

第2節 大学再編のなかで

1 | 国立大学法人としての再出発

(以下は、法人化の際に工学部長を務めた中村高遠氏の個人的体験を含む経緯文である。)

2004(平成16)年、国立大学が法人化され、学部改革が待ったなしのときに工学部長に選任された。予想もしなかった役割に悩み、海外大学滞在の経験、2002年に産学連携の実情を調査で米国3大学を訪問したときの知見を思い返し、私の考え方を整理し、資料を準備して教員に説明した。在任3年間の工学部改革の概要を以下に記述する。



中村高遠 第20代工学部長(2004-2007)

▶ 学部運営

教員の教育研究に従事する時間を増やすことに努力した。工学部教授会を構成員の20%に削減し(人事など重要案件を除く)、会議は2時間以内とした。また、各種委員会も大幅に削減した。予算は委員会方式から学部長主導とし、学部長補佐室で協議し、外部資金獲得に応じて年度途中で配分される予算はエアコン等、教育環境の整備にあてた。なお、予算の用途等は年次報告書として公表した。

▶ 社会人教育

社会人教育を目的とした夜間主コース(4年間)では、入学生全体に対する社会人の割合は数%程度であった。文部科学省に実情を説明し、夜間主コースを廃止して地域の要望に沿った社会人教育のための専攻を大学院修士課程に新設することを提案した。これまで前例がなく、教授会では夜間主コース全廃に対する危惧する声もあったが、提案がそのまま実現した。なお、文部科学省から求められた困窮学生への支援には奨学金制度を創設した。

▶ 実験実習プログラム

社会構造や生活スタイルが変化し、初等中等教育でのものづくり経験が少ないことを前提にした新しい実験・実習プログラムが必要であった。これに取組む教員2人を指名し、3年間の準備を経てオリジナルの実験書が学術図書出版社から出版された。それにより全学科1年生に対して共通プログラム「ものづく

り実習教育」を導入した。

3年次の実験実習は予算を4学科に均等配分する方法を変更し、各学科から1000万円を上限として新しいプログラムを募集し、もっとも優れた学科の提案に満額配分する方法で順次整備した。

また、学生が自主的に取り組むものづくり“鳥人間コンテスト”および“学生フォーミュラ”への挑戦は実践的な学びの機会であるので活動費を一部支援した。

▶ 若手教員の育成

学部長就任とほぼ同時に村川二郎氏から、“学生の出来が悪いという話を聞くが、それは教える側の問題だ。若手教員を海外に派遣して鍛える必要がある。費用は支援する。”との申し出があった(村川二郎基金)。それで世界トップクラスのカリフォルニア工科大学と協定を結び、定期的に若手教員を派遣した。また、研究成果が顕著である教員(5人以内)が研究に専念できるように学部長判断で任命できる制度を導入した。

▶ Showcase

競争環境にある大学は積極的な発信が重要である。そこで老朽化した高柳記念館を高柳記念未来技術創造館に衣替えし、高柳健次郎先生のテレビジョン開発の偉業、時代を創る技術開発によりマスコミに取り上げられた卒業生、学内で取組んでいる最新技術や未来技術などを紹介・展示するShowcaseとした。



第4回生体医歯工学共同研究拠点国際シンポジウム
(The 4th International Symposium on Biomedical Engineering) 2019.11.14-15
アクティシティ浜松 コンgressセンター

2 | 電子工学研究所の発展

▶ 21 世紀 COE プログラム

2002年頃から、国立大学の法人化に向けた準備が進められた。わが国の高等教育が世界水準に比して立ち遅れているとの批判を受け、文部省は大学間に競争原理を持ち込む施策を取り入れた。このようにして2002年から開始されたのが「21世紀COE プログラム」である。これは、世界水準に達している研究領域を審査してランク付けするもので、附置研究所はCOE にならなければ存在価値が無いと言われた。電子工学研究所は2004年、個々の電子・光子を取り扱う新しい「画像科学」である「ナノビジョンサイエンス」を提案し、静岡大学唯一の21世紀COE プログラムを獲得した。COE は2008年まで5年間活動し、数多くの研究成果を生み出し、最高ランクの最終評価を得た。その後も、電子工学研究所は「浜松地域知的クラスター事業」Ⅰ期、Ⅱ期、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」、「革新的イノベーション創出プロ

グラム COI-S (サテライト)」、「地域イノベーション創出プログラム」などの大型プロジェクトを獲得し、これらの研究の中心機関として重要な役割を担った。

▶ 共同利用研究所への転換 ◀

2008年頃から、附置研究所は単独で存立する時代が終わり、共同利用研究所への転換が迫られていた。2008年、公募・採択した他機関の研究者に研究費を配分して、電子工学研究所の所員と共同研究を行う、公募型共同利用・共同研究プロジェクトを開始し、多くの成果をあげた。この成果が認められ、電子工学研究所は2013年に共同利用・共同研究拠点「イメージングデバイス研究拠点」に認定された。さらに2016年には、電子工学と医歯の学際領域の研究を推進することを提案し、東京医科歯科大学、東京工業大学、広島大学とネットワーク型共同研究拠点である「生体医歯工学共同研究拠点」に認定された。この拠点は2021年に最高の最終評価「S」を得て、II期への継続が認められた。なお、電子工学研究所の建物は、建て替えが認められ、2021年新棟が完成した。これにより、光創起イノベーション拠点棟、電子工学研究所棟がつながった新研究教育棟が完成した。

3 | 創造科学技術大学院設置

▶ 教員組織と教育組織を切り離した博士課程教育研究体制 ◀

創造科学技術大学院は、2006(平成18)年4月に既存の理工学研究科の後期課程と独立研究科の電子科学研究科を改組し、さらに岐阜大学大学院連合農学研究科から一部教員が参画して設置された大学院である。教育組織(後期3年博士課程)の自然科学系教育部と教員組織の創造科学技術研究部から構成される。従来型の研究科大学院とは異なり、教育組織と教員組織と切り離すことで、教育面では幅広い分野をカバーし、研究面では科学・技術の急速な変化に柔軟かつ迅速に対応を可能とした、当時としてはユニークな教育研究体制の博士課程が発足した。

自然科学系教育部は、地域特性と現代的ニーズに特化した教育を行い、深い専門知識と時代に即応した幅広い素養及び国際性豊かな知識を有する高度先端技術者及び研究者を養成することを目指している。静岡大学が強み・特色とする分野に特化された研究分野に対応する5つの専攻(ナノビジョン工学専攻、光・ナノ物質機能専攻、情報科学専攻、環境・エネルギーシステム専攻、バイオサイエンス専攻)が置かれ、体系化された専門科目と日々進展する周辺分野の知識や社会的ニーズに対応した科目からなるT型カリキュラムと、専攻ごとのきめ細かい指導体制により教育を実践している。

創造科学技術研究部では、従来の工学、情報学、理学、農学の枠組みを超えて、専任・兼任含め120人の教員が8つの部門に配置された。これらのうち、浜松研



創造科学技術大学院パンフレット
2006

究院のナノビジョンサイエンス部門、オプトロニクス部門、インフォマティクス部門、ナノマテリアル部門およびエネルギーシステム部門が中心となり、光・電子・情報分野の研究を推進している。また、静岡研究院の統合バイオサイエンス部門および環境サイエンス部門が中心となり、生命・環境科学分野における研究を推進している。さらに、原理の探求と新たな研究シーズの創出を図るため、両研究院に跨り組織されたベーシック部門を設置し、基盤的研究にも重きを置いている。

▶ 教育研究活動の概要 ◀



インターアカデミア 2018年
はまかせ33(2018.12)

学生定員は、設置時は50人であり、2018(平成30)年度からは光医工学研究科の設置に伴う定員の移動により45人となった。2021年度までの平均充足率は112%であり、修士課程を修了した日本人学生、世界各国からの留学生、産業界・公的機関等に職を有する社会人等を広く受け入れてきた。輩出した博士学位取得者は、2022年3月までに613人(うち16人は論文博士)を数えた。2008年度からは、優秀な学業あるいは研究業績を収めた学生に対する創造科学技術大学院長賞の表彰を行っている。担当教員についても拡充させており、2022(令和4)年4月現在175人が本大学院の教育研究に携わっている。

また、教育研究の充実のため、学内外の予算を組織的に獲得し、教育、研究、学生支援、国際交流等のプログラムも推進してきた。主なものとしては、文科省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(2006(平成18)年度から継続採択、現在は2つのプログラムで11枠)および博士課程ダブルディグリープログラム(2008年度に第一期生を受入後、2021年度までに54人受入)、特別教育研究経費研究推進(2007～2009年度)、JST 戦略的環境リーダー育成拠点形成(2010～2014年度、以降は学内経費により継続)、文科省科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業(2020～2027年度)が挙げられる。また、インターアカデミアを始めとする海外協定大学との国際会議開催の他、2014年度には本学2研究所と共に国際シンポジウム International Symposium toward the Future of Advanced Researches in Shizuoka University (ISFAR-SU) をスタートさせ、その後毎年開催している。



第9回四部局国際シンポジウム
(ISFAR-SU 2023) ちらし

4 | 工学部・電子工学研究所の改組

▶ 工学部・工学研究科改組の概要 ◀

工学部・工学研究科は、機械工学科、電気電子工学科、物質工学科、システム工学科の工学部4学科と事業開発マネジメント専攻を加えた工学研究科5専攻の体制で教育研究を進め、東海地域をはじめ我が国の機械産業、電気電子機器産業、化学産業、輸送機器産業、光関連産業、航空宇宙産業などの分野で活躍する人材を数多く輩出してきた。しかし改組当時、18歳人口の減少、課題発見

能力や課題解決能力のある即戦力となる人材の養成、教育・研究を通しての社会貢献・地域貢献、教育の国際化などが、大学が直面する課題として重要になってきた。そこで、これらの課題に応えられる教育体制、研究体制とし、学生、産業界、一般社会にとって魅力ある教育・研究機関を目指して、工学部・工学研究科および電子工学研究所の改組の検討を進めた。

2013(平成25)年4月、工学部・工学研究科は、工学部に5学科、工学研究科に学科と連続した5専攻と事業開発マネジメント専攻の6専攻の体制に改組した。工学部および電子工学研究所の学問分野を10の分野に整理し各分野をコースとすることにより、5学科・専攻を構成した。すなわち、機械工学科・専攻(宇宙・環境、知能・材料、光電・精密の3コース)、電気電子工学科・専攻(情報エレクトロニクス、エネルギー・電子制御の2コース)、電子物質科学科・専攻(電子物理デバイス、材料エネルギー化学の2コース)、化学バイオ工学科・専攻(環境応用化学、バイオ応用工学の2コース)、数理システム工学科・専攻とした。

▶ 改組後の教育方針 ◀

新しい工学部・工学研究科の目標は、専門分野並びに他分野の基礎にも興味を持って学び、工学を俯瞰する感性を磨き、複合的な問題に取り組むための課題発見能力や問題解決能力を備え、自らの学びにより自己成長できる人材の育成である。この目標を実現するために、学生の約6割が修士課程へ進むことを踏まえ、工学部・工学研究科の6年一貫教育を意識した教育カリキュラムとした。

工学部では、現代教養科目、理系基礎科および学科専門科目を軸に、各自の専門をより深く学ぶコース専門科目および工学の俯瞰力を養う学部共通科目からなるカリキュラムを構成した。工学系研究科では、幅広い工学知識を学ぶ研究科共通科目、各専攻に共通の知識基盤を強化するコア専門科目、高度な専門を修めるコース専門科目および英語対応科目からなるカリキュラムを構成し、さらに主専攻の他、副専攻を履修できるようにした。

▶ 2015 年の全学理系修士課程改組 ◀

2015(平成27)年4月の総合科学技術研究科が設置される改組に伴い、工学研究科は工学専攻となり、各専攻は各コース、各コースは各分野とした。さらに、教育・研究組織と教員組織の分離に伴い、教員は学術院の領域に属することになり、工学部の教員は工学領域に所属し、教育・研究組織の主担当および副担当として授業科目を担当することになった。

▶ 電子工学研究所の改組 ◀

工学部・工学研究科の改組、全学理系修士課程改組および教育・研究組織と教員組織の分離に伴い、電子工学研究所の組織改組が行われた。すなわち、ナ



工学部ニュースレターはまかぜ 1号 2002.10



工学部ニュースレターはまかぜ40号 2002.6



東郷敬一郎 第22代工学部長
(2010-2013)

ノビジョン、極限デバイス、ナノマテリアル、生体計測の4つの研究部門を設け、①本学の強みである重点領域研究の集中・特化、②創造科学技術大学院との緊密な連携、③大型プロジェクト研究の先行推進、④質の高い学術研究、⑤東西融合教育研究の実践、⑥グローバル教育研究の拠点形成、⑦若手人材育成拠点の7つのミッションを掲げた。また、これらの研究部門とミッションを実施する体制として、電研の教員は、これまでの専任教員30人から、10人の主担当教員と20人の副担当教員で構成され、これらの教員は教員組織の学術院から約3年ごとに選任されることとなった。これにより、電研教員も学部・大学院の学科・専攻を担当し、学生の教育にも携わることとなり、学部との交流が活性化した。なお、教員の多くは、工学部の電気電子工学科あるいは電子物質科学科を担当することとなった。

Column

2013年改組検討のエピソード

第22代工学部長 東郷敬一郎
(静岡大学名誉教授)

2013(平成25)年の改組では、工学部および電子工学研究所の学問分野を10の分野に整理して、学内外に対して見える化を図ることからスタートした。当初、学生への少人数(50～55名)教育や専門分野のアイデンティティの育成などを目標に10の分野を学科として構成し文科省へ相談に行った。ところが、文科省は改組前の4学科から9学科(機械工学科は2分野で学科構成)に学科数が増えることに難色を示した。(後でわ

かったことだが、設置審への書類作成、文科省の設置審への説明から、9学科構成はありえなかった。)

そこで、10の分野をコースとした学科構成を検討したが、改組前の4学科構成から代わり映えするアイデアがなかなか出てこなかった。そんな時、物質工学科の鈴木久男先生から、「化学系の無機材料と電気電子系の電子材料は応用物理学会に属し一緒にやれますよ」とのアイデアを頂き、電子物質科学科の話がスタートした。これにより、3つの新学科を含み、学問分野がコース名により明確化された5学科構成の改組案が

でき、認められることとなった。

電子物質科学科については、もう一つのエピソードがある。文科省より、「工学部にあってもどうして科学科か？」と質問があり、それについても理由を説明することになった。確か、「電子物質科学科の学問分野は材料物性の科学的な基礎から工学的な応用までを対象にする」と説明し、国内大学の工学部で科学科の付く学科名称の例も示した。10数大学あったと記憶している。このようにして改組された新しい工学部・工学研究科がますます発展することを願っている。

5 | 大学院総合科学技術研究科の設置

▶ 大学改革の一環としての新研究科の設置 ◀

2015(平成27)年度に総合科学技術研究科が設置された。それまでの情報学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科の4研究科15専攻を1研究科にまとめ、情報学、理学、工学、農学の4専攻16コースに再編したのである。この再編は大学改革実行プラン(2012年6月)によるミッション再定義で確認した強みや特色、社会的役割を発展させ、地域における国立大学としての機能強化のために、第3期中期目標を展望しつつ大学改革加速期間(2013～2015年)に取り組まれた大学改革の一環である。さらに、教育・研究組織と教員組織の分離に伴い、教員は学術院の7つの領域のいずれかに所属し、教育・研究組織を主担当および副担当として担当することになった。

▶ 学際的教育と融合領域研究の推進体制 ◀

情報学、理学、工学、農学の各研究科はこれまでもそれぞれのディプロマポリシーに掲げる能力や資質を習得した専門職業人、技術者、研究者等を育成し社会に送り出してきた。しかし、社会の変革を担うイノベーション人材は限られた専門分野だけでなく学際的な領域に対しても深い知識と理解を持ち、広い教養と国際感覚、コミュニケーション力等を身につけることが求められるようになってきた。研究面でも部局の壁を超えて連携し、融合領域の研究を進めやすくする体制が必要になってきた。

▶ 大規模研究科運営の困難と教育上の工夫 ◀

総合科学技術研究科は、学生定員479人、担当教員553人の大規模な研究科であり、地理的に静岡キャンパスと浜松キャンパスにまたがる組織となった。その中で、研究科全体が理系研究科とみなされ、相対的に文工融合の情報学専攻の特色の埋没も懸念された。また、看板が入れ替わっただけで、実質は変わっていないという懸念が文部科学省との交渉などで指摘された。これらの問題点を共通認識として、それらを軽減するカリキュラム編成やガバナンス改革が並行して進められた。

専攻共通科目の設置は、コース毎の狭い専門性を超えた専攻単位での俯瞰する能力の育成をめざすものであったし、研究科共通科目や副専攻制度の設置による、基礎科学と応用工学との教育上の連携は、より広い視野で俯瞰する能力の育成を狙ったものであった。また、英語科目、英語対応科目の拡充は、英語での学位取得を可能にする英語コースを設置するなど国際化対応能力の育成を可能にするものであった。

▶ 教育プログラムの柔軟な編成のための学術院設置 ◀

社会の急速な進展と変化に対応し、教育プログラムの柔軟な編成をはかることができるように、また教員の最適な配置を行えるように、学術院を設置したことも特徴といえる。

学術院には、情報学領域、理学領域、工学領域、農学領域、人文社会科学領域、教育学領域、融合・グローバル領域が置かれ、教員はいずれかの領域に所属し、学部と大学院教育、全学共通教育、研究所の研究業務、全学共通部署の職務のいずれかを主担当として担うとともに、主担当としない学部、研究科、全学共通部署、研究所等からの要請に対して副担当の教員として授業や職務等を担うことになった。

6 | 情報学部改組

2 学科 3 プログラム制の導入

1995(平成7)年に設置された情報学部は、情報科学科と情報社会学科の2学科体制でスタートしたが、2004(平成16)年に2つの学科で3つのカリキュラムを提供するという2学科3プログラム制を導入した。3つのカリキュラムとは、計算機科学プログラム(CS)、情報システムプログラム(IS)、情報社会デザインプログラム(ID)であり、情報科学科の学生はCSとISに、情報社会学科の学生はIDとISに進むことができるという文工融合を一段と強化するものであった。この教育プログラム(3プログラム制)による情報学教育は、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」に採択され、新しい教育システムづくりが一段と加速された。なおこの特色GPの採択は本学で初めての採択であった。

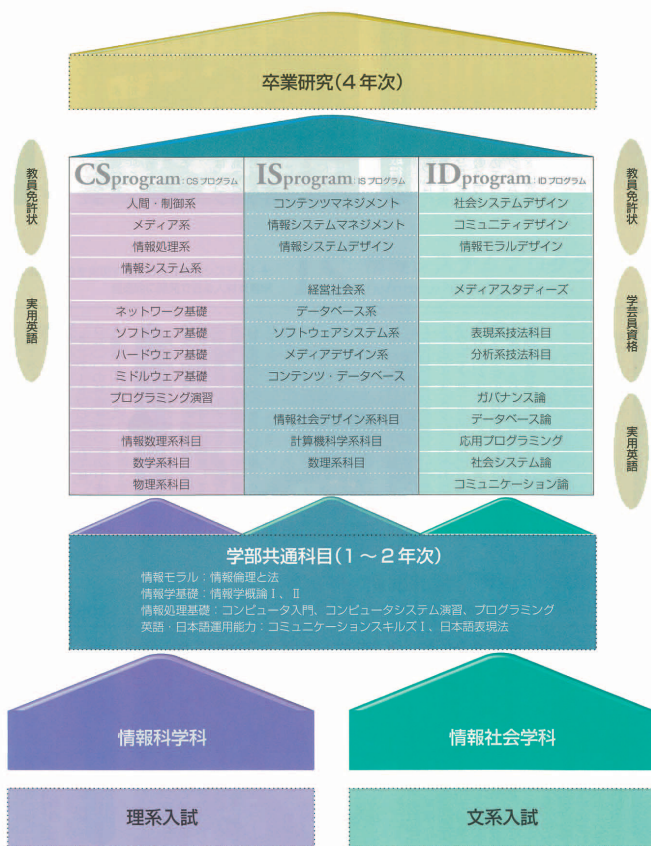


MOVE2018
表紙デザイン 福井春風(在学生)



情報学部ニュースレター Joy風Vol.29
2022.10

専門科目カリキュラム全体の構成図



2 学科 3 プログラム制 MOVE2007

3 プログラム制から 3 学科制への移行

文部科学省主導の文系学部・教育養成学部の再編成の下、2013(平成25)年度からの静岡大学組織改革の一環として、情報学部でも、新学科設立と50人学生定員増が検討されることとなった。この再編は文科省による国立大学ミッショ

ンの再定義作業と時を同じくするもので、国立大学がいかに社会的要請に応えられるかが強く意識されるものだった。静岡大学の組織改革の中で、情報学部の中核的な役割が要請されたのは、社会におけるICT産業の発展・情報人材の育成の要請を受けたもので、学内においても文工融合情報学教育の充実への強い期待があったからである。そこで、情報学部には将来構想検討委員会が設置され、3プログラムのうちのIS(情報システムプログラム)を新学科として発展させ、学部を3学科体制とすることの検討を開始した。

2014年度には新学科の名称について、「情報のマネジメントと行動」をコンセプトとする「情報システム学科」、「情報行動学科」や、企業・組織における戦略的意思決定を支援する「情報戦略学科」などが検討された。最終的には「ICTの急速な進展のなかで、最適な社会環境、公共サービス、新たなビジネスの企画・開発・設計について、直接リーダーシップを発揮できる人材育成」を目指し、テクノロジー基礎科目の上にマネジメント系、問題解決系科目を据え、さらにその上にサービス系科目を据えるカリキュラムをもつ、「行動情報学科」と決定した。

さらに学生定員増に伴う3学科への定員再配分と「文工融合」をめぐる学科の関係性が議論された。入試状況に配慮して当初の定員増計画よりも10人減らして40人の増員とし、総計240人定員とすることになった。情報科学科は、これまでと同様、学部の教育研究でのテクノロジー部分をベーシックに支え、3学科の相互関係性(三角形)として学部全体の「文工融合」理念を実現することとし、情報科学科を100人、行動情報学科と情報社会学科をそれぞれ70人とする定員を定めた。こうして2015年7月に新学科及び新たな情報学部の再編案が、文科省に承認されることとなり、翌2016年に行動情報学科の第一期生が入学してくることになった。

7 | イノベーション社会連携推進機構と大学発ベンチャー

静岡大学は、地域における科学技術の発展と産業の振興に寄与するとともに、大学における教育研究活動にも活力を与え、相互に発展することを目的に、1991(平成3)年4月に地域共同研究センターを設置し、1993年10月に地域の強い要請に基づいて、技術集積都市として多種多様な企業及びその研究機関などが立地されている浜松地域テクノポリス都田地区に建物を竣工した。ここでは全国でも数少ない学外施設として隣接の静岡県浜松工業技術センターとも連携し、産学官共同研究の推進等、独自の活動を展開してきた。

また、同時期に地域の企業を中心にセンター協力が設立され、以来、静岡大学の産学官連携活動に大きな支援を受けた。2002(平成14)年度には、文部科学省の「知的クラスター創成事業」に地域と密接に連携して「浜松オプトロニクスクラスター(第I期:2002~2006年度、第II期:2007~2011年度)」を申請採択され、この事業での活動の成果が静岡大学を含む浜松地域の産学官連携の基礎となる。

2003年1月には大学発ベンチャーの支援施設であるインキュベーション施設がサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(SVBL)に増築され、大学発ベンチャーの起業・支援のための重要な拠点が整備された。さらに本学の産学官連携活動が本格化したことに伴い、地域共同研究センターは都田地区から



イノベーション社会連携推進機構
2023



静岡大学産学連携会会報第28号 2022.6

浜松キャンパスに移転した。同年7月には文部科学省の「大学知的財産本部整備事業」に採択され、知財創出サイクルを活性化し、技術移転、共同研究、大学発ベンチャー起業を図り、研究成果による社会貢献への寄与を目的に、大学で創出される知的財産の積極的活用を目指した体制整備を進めた。10月には地域共同研究センターとSVBLを統合した「イノベーション共同研究センター」を発足した。

また同じく2003年12月には全国に先駆け浜松信用金庫等と連携し、静大ファンド（静大ベンチャー・パートナーズ投資事業有限責任組合）が設立され、静大発ベンチャー企業等に対して、本学の研究シーズから新事業の創出を促進する体制が整備された。

2008年3月には本学の「ビジョンと戦略」が策定され、イノベーション共同研究センターと知的財産本部等（生涯学習教育研究センターや地域連携協働センターを含む）は本学の社会連携の中核組織として、産学連携活動機能と地域連携機能を統合して機能させることとされ、2012（平成24）年度にこれらの組織を統合した「イノベーション社会連携推進機構」が設置された。現在、地域連携部門は独立しているが、産学官連携活動に関しては、共同研究の推進、共同研究講座の展開、技術移転（ライセンス等）、静大発ベンチャーの起業・育成支援（現時点37社、M & A（1社）、IPO（1社））などを展開している。



静大発ベンチャー 2022

8 | 静岡大学附属図書館浜松分館

静岡大学附属図書館浜松分館の歴史は、1949(昭和24)年6月に静岡大学が創立された際、文理学部に中央図書館が置かれ、浜松キャンパスには工学部の分室と教育学部浜松分室が設置されたことに始まる。ついで1959(昭和34)年9月に中央図書館・分室を併せて附属図書館と改称し、工学部と教育学部浜松分校に分館が設置された。

1965(昭和40)年3月に、教育学部浜松分校分館が廃止となり、教養部西部教場(浜松)に教養部西部分室が設置され、翌1966年4月には工学部分館を浜松分館と改称した。1968年4月、教養部西部分室を廃止し、本館に統合した。それ以降、浜松分館の存在は大きくなっていく。1972(昭和47)年3月、1471m²の面積の浜松分館が新しく建設された。図書館の充実は続き、1983(昭和58)年3月、1035m²の増築があり、さらに2011(平成23)年7月、改修工事が行われた。そののち、分館が新たに建設され、2014年10月に第Ⅰ期の、2018年6月に第Ⅱ期の改築が行われた。これ以降、現在に至るまで、瀟洒で利便性の高い分館が教員・学生等によって活用されている。

歴史とともに利用度の高い図書館に変わっていき、1998(平成10)年3月から浜松分館でブックディテクションシステム装置が導入され、1999年3月、浜松分館にAV ルームが開設された。翌2000年4月、浜松分館で自動貸出返却装置を導入するようになった。また2009年3月、旧機械室に電動書架を設置した。

利用者も増え、開館時間も延長されていく。1983(昭和58)年6月、時間外延長開館(月～金20:00、土17:00まで)が行われ、さらに1996(平成8)年4月、本館と分館は土日開館を実施した。2001(平成13)年4月から開館時間の変更があり、月～金は9:00～21:00、土は11:00～19:00の開館となった。2003(平成15)年4月より、浜松分館では、平日夜の開館時間を1時間延長の措置が実施された。

図書館は学生の研究にとってこれまで以上に不可欠な存在となり、2000年4月から、試行的に新生入生セミナーの一環として、「附属図書館利用セミナー」が実施されるようになり、2002年から正式に実施されている。



現在の図書館



リニューアルオープンのテープカット
2018年



オープンデッキ



書架



附属図書館浜松分館出入口

9 | 浜松医科大学との教育連携

▶ 博士課程「光医工学共同専攻」の開設

2018(平成30)年4月に静岡大学と浜松医科大学の共同教育課程(博士課程)として光医工学共同専攻が開設された。近年の医療の高度化に伴い、新しい医療機器の開発現場に求められる医学と電子工学に精通した人材育成の必要性が急速に高まっている。そのような医療応用分野では、光に関する技術が既に多く用いられ、将来的な発展にも欠かせない。そのようなニーズに応じて高度な技術や新たな価値を生み出し、世界の医療に貢献する革新的な医療機器の開発や実用化を担う人材を輩出することを目指すものである。

光医工学共同専攻は、学生定員が静岡大学5人、浜松医科大学3人と規模は小さいものの、両大学の強み、すなわち静岡大の光・電子工学と浜松医科大学の光医学の特色を融合した新しい学術領域の教育を行っており、教育課程の特色は以下の3点にまとめられる。

- ・静岡大の光・電子工学と浜松医科大学の光医学を融合した世界最先端の研究分野
- ・光医工学の研究開発拠点を活用した人的・技術的交流
- ・実際の医療現場につながる教育研究環境

加えて、ほとんどの授業を夕刻に設定する、夏休みや春休み期間中に集中講義を開講する、ビデオ会議による遠隔授業を活用するなどして社会人の就学を容易にしている。

取得する学位は博士(光医工学)で、世界で唯一光医工学専攻が授与する学位で

静岡大学大学院光医工学研究科
浜松医科大学大学院医学系研究科
共同教育課程(博士課程)
光医工学共同専攻【専攻案内】

Shizuoka University, Graduate School of Medical Photonics
Hamamatsu University School of Medicine, Graduate School of Medicine & Nursing
Inter-University Curriculum (Doctoral Course)
Cooperative Major in Medical Photonics

静岡大学
Hamamatsu University

premier city
光の先端都市
HAMAMATSU

浜松医科大学
Hamamatsu University School of Medicine

光医工学共同専攻 設置の趣旨

先進医療において医療機器が果たす割合は世界的に増大し、我が国でも新たな医療機器の需要が高まっています。中でも、超早期診断、予防医療、低侵襲診断・治療などの医療応用分野には、光に対する非常に多くのニーズがあります。そのようなニーズに基づいて高度な技術や新たな価値を生み出し、世界の医療に貢献できる革新的な医療機器の開発や実用化を促進するためには、光・電子工学と光医学を融合させた「光医工学」分野の高度専門人材の育成が求められます。

浜松は、光を用いた研究や開発に多くの成果をあげているさまざまな機関や、光の産業応用に無限の可能性を見出し光技術の発展に挑戦する企業が集まり、長年光科学と光産業の発展をリードしてきました。その中で、静岡大学は先進的イメージングテクノロジー等の教育研究を、また、浜松医科大学は他には例のない光の医学応用を推進し、世界最先端の研究成果をあげています。さらに、静岡大学と浜松医科大学は、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス株式会社と共に「浜松光宣言 2013」に調印し、浜松を光の先端都市(光関連の研究者や産業の世界的集積地)にすることを目指しています。

以上のような背景のもと、浜松の地において、静岡大学がもつ光・電子工学と浜松医科大学がもつ光医学の優れた教育研究実績・環境を連携させて光医工学人材を育成する共同教育課程(博士課程)、「光医工学共同専攻」が設置されます。
(平成30年4月開設)

養成する人材像

21世紀が抱える健康、医療、高齢化等の諸問題の解決に向け、光医工学に関する専門的な知識と技能を身につけ、光・電子工学と光医学の双方に精通し、かつ、高い見識と幅広い国際感覚、高い倫理観を有する人材を養成します。

共同教育課程とは

静岡大学と浜松医科大学の両大学が共同して教育課程を編成・実施する大学院です。
光医工学分野の高度な教育と研究指導を両大学が共同で行っています。

定員	8名	内訳	静岡大学 5名	浜松医科大学 3名
学位の名称	博士(光医工学)			

静岡大学
光創薬・イメージング研究拠点

浜松医科大学
フロンティア研究棟

Cooperative Major in Medical Photonics 2

ある。修了生はライフサイエンス関連の企業、医療機関、大学・研究機関などで、研究者、技術者、医師、医療スタッフとして活躍することが期待されている。

▶ 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 ◀

2021(令和3)年2月に静岡大学の「光医工学超領域分野フェローシップ」が同事業に採択された(2027年度まで)。この事業では、静岡大学の強みである光・電子工学と浜松医科大学の強みである光医学が融合した「光医工学」に、さらに関連領域を融合させた「光医工学超領域分野」において学理を探究し、社会的ニーズを把握してその理解を深めることで、分野融合によるイノベーションを創出する能力を身に付けた博士人材の育成を促進する。また、博士人材の育成を通じて、地域をはじめとする社会に貢献することを目指している。

そのために、この事業では「光医工学超領域分野」の研究を行う光医工学研究科および自然科学系教育部に在籍する学生が研究に専念できるよう、研究専念支援金(年180万円)と研究費(年20万円)からなるフェローシップの支給、ならびにキャリアパス支援・確保へ向けた活動を行う(フェローシップ受給者は学年当たり6人)。事業目的の達成のため、フェローシップ受給者には、この事業で実施する取組(メンターとの面談、浜松医科大学・医工学概論Aの受講、Journal Clubへの参加、国際会議での発表、キャリア・イノベーションセミナーへの参加、企業交流会での研究紹介等)に積極的に参加することが求められる。



光医工学共同専攻開設記念式典:カリフォルニア大学アーバイン校ベックマンレーザ研究所所長 Tromberg教授による記念講演(2018年7月23日)

10 | 国際交流・留学生

▶ 国際学術交流 ◀

静岡大学は大学間、部局間を合わせ118の交流協定を海外の大学と締結しており(2021(令和3)年5月時点)、その多くが浜松キャンパスの部局の学術交流を基

盤としている。中でも中東欧の協定校の多さは特徴的で、これは静岡大学が欧州の協定校と形成したアカデミックコミュニティ「インターアカデミア」を通じた交流活動の成果である。インターアカデミアは2002(平成14)年の発足以来、2021(令和3)年度までに計19回の国際会議を開催し、日本と中東欧の研究者交流の促進に寄与している。

浜松キャンパスにおいて、次に研究交流が盛んな地域が北米、西欧、アジアである。特にアジアには、浜松で学位を取得し母国で大学教員となったOBOGが交流の中心となる大学も多い。こうした環境の恩恵を受け、2010年代後半からは欧州、北米に加えて、台湾、マレーシア等、アジアの協定校へ留学する学生も増えている。浜松キャンパスの国際共同研究と海外の研究者の育成は、静岡大学生が豊かな国際感覚を育む機会にも繋がっている。

▶ アジアブリッジプログラム留学生受入れ ◀



ABPコース修士学生の卒業式 2020.9
はまかぜ37(2020.12)

アジアブリッジプログラム(Asia Bridge Program、以下ABP)は、静岡とアジア諸国の架け橋となるグローバル人材育成を掲げ、2015(平成27)年に県内企業及び自治体との連携により始まった留学生プログラムである。タイ、インドネシア、ベトナム、インド、ミャンマー等の様々な国籍の学生が在籍し(学士課程5カ国、修士課程16カ国)、浜松キャンパスでは、毎年、約15人の学士生と約30人の修士生が入学している。日本の企業文化やビジネスの基礎知識を学ぶ科目や、インターンシップ科目を開講する他、地元企業との国際交流会イベント等も実施し、卒業後の就職を見据えた教育を行っている。また、経済的な支援を充実させ、学びの機会を広く提供し、優秀なアジアの留学生の育成を目指してきた。実際に日本での就職を果たす学生も少なくなく、地域と産業の活性化及びグローバル化に貢献している。また、ABP生の存在は、国際交流ラウンジ企画の活性化や、共修科目における学生間の交流機会の増加といった、キャンパス内の国際化にも繋がっている。



インターアカデミア リトアニア・カウナス工科大学2018.9.24-27

はまかぜ33(2018.12)

学士課程 留学生対象



国立大学法人 静岡大学
アジアブリッジプログラム

STUDY FOR FREE

with a Scholarship to Shizuoka University





- 100% 授業料サポート& ABP 奨学金
- 入試はEJUと英語資格試験による書類審査+面接のみ
- 日本、インド、インドネシア、タイ、ベトナムでの受験が可能
- 10月入学
- 日系企業への就職支援

静岡大学

ABPパンフレット

静岡で学び、世界で働く。

静岡大学 アジアブリッジプログラム (ABP) は、国際展開を進める静岡県企業及び自治体と連携し、将来、静岡とアジア諸国の架け橋として活躍が期待される「理工系の専門性と経営学的思考もしくは文系の専門性と理工学的思考を持ち、アジアを中心とする海外で中核となって活躍する人材」の育成をその目的としています。県内企業が多く進出するタイ、インドネシア、ベトナム、インドを重点地域とし、優秀なアジア人留学生及び日本人学生の選抜・育成・人材輩出を通じ、地域と産業のグローバル化への貢献を目指しています。

ABPは入学から大学生活、卒業後の就職までを一貫して支援します。

静岡大学では、アジア 4 カ国（インド、インドネシア、タイ、ベトナム）の外国人留学生を対象としたアジアブリッジプログラム特別入学試験を実施しています。入学後は、「アジアブリッジプログラム (ABP) 人材育成コース」の学生として、半年間の基礎教育（ABP 基礎日本語、ABP 基礎科目）を経て、志望学部の学士課程で日本人学生と共に学びます。



・入学
・ABP受検

（アジア 4 カ国
インド、インドネシア、
タイ、ベトナム）



静岡大学 ABP 4 年間在学

日本語能力
向上
国際人の
育成
専門知識
技術の習得
日本企業での
インターンシップ



・卒業
・就職

グローバル企業

ABPでは、10月(秋)入学、4年間で日本語+専門教育を学びます。

10月～
(6か月)

初学期教育

- ・ABP 基礎日本語
- ・ABP 基礎科目
- ※ 学部・学科 (課程) によって異なる

翌4月～
(3年9月)

学部専門課程 + ABP

- ・日本語による専門課程
- ・ABP 教養、アクティブラーニング科目
- ・日本企業でのインターンシップ
- ・卒業研究プロジェクト

産学連携&就職支援

ABP では、企業人を授業の講師として積極的に招き、産学連携で人材育成を進めます。インターンシップを含め、在籍中に学生が企業と交流する機会を多く設け、卒業後の就職に向けたキャリア支援を行います。

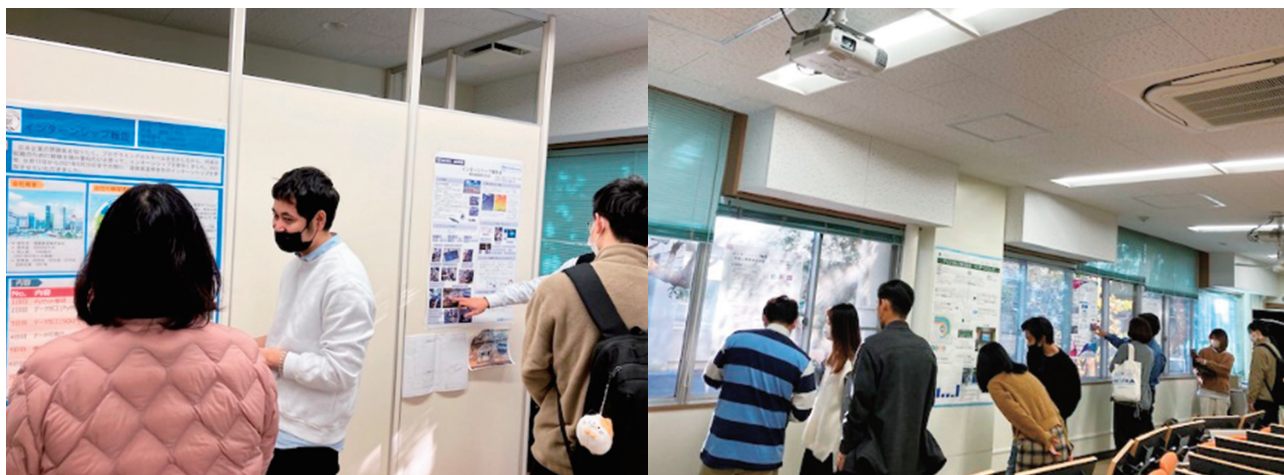
卒業生の主な就職先：

アイシン精機、味の素ヘルシーサプライ、イオンモール、NEC、NTT、NTT データ、NTT コモ、オムロン、キョーマン、キヤノン、キュービー、京セラ、KDDI、小糸製作所、ジャスコ、スズキ、鈴木、セイコーエプソン、ソニー、ソフトバンク、デンソー、東芝、トヨタ自動車、ドワンゴ、日産自動車、日本ガイシ、パナソニック、浜松ホトニクス、パロマ、日立、富士通、富士電機、ブラザー、本田技研工業、三菱化学、矢崎総業、ヤマハ発動機、リコー、ローマ ほか



ABPコース修士学生の入学式 2017.9

はまかぜ31(2017.12)



留学生のインターンシップ 2021.12.23

▶ 留学生と地域との交流

浜松キャンパスには、200人を超える外国人留学生在籍し、そのほとんどは学位取得を目的としている。地域交流によって、留学生は日本人や日本文化への理解を、同時にホスト側である日本社会は外国人への理解を相互に深めてきた。

最も多くの留学生がお世話になったのは、株式会社榛葉鉄工所である。1990(平成2)年から2016(平成28)年まで23回開催した交流会には、延べ1796人の留学生が参加し、親しく企業の方々と接する機会となった。

2003(平成15)年からは浜松国際交流協会と連携して2泊3日のホームステイを毎年実施し、延べ125人が日本の生活様式や習慣、文化を体験した。日中文化交流会や浅羽ベトナム会にも、多くの留学生がお世話になっている。また、小中学校・高校の英語授業への協力は、留学生が非常に楽しみにしている活動である。浜松キャンパスは、今後も地域と留学生との交流を通じて、多文化共生社会実現に大きな役割を担う存在であり続ける。



交流会 2003.8.2



あかつき寮1980年代



交流会 2008.8.2



あかつき寮2022年

11 | 学生寮

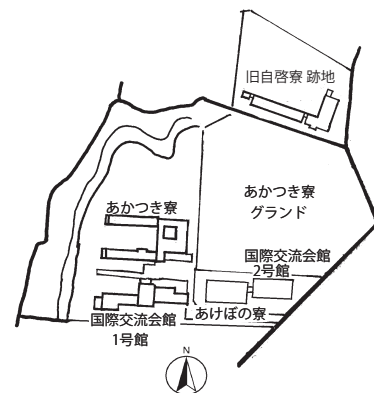
浜松工業専門学校時代の学生寮(寄宿舎)として、自啓寮があったが、これが至誠寮となり、南寮となった。また北寮、曳馬野寮が一時期キャンパス内に置かれていた。そして、1966(昭和41)年4月にあかつき寮(定員162人)が蜷塚(現在の場所、西寮グランド西側)に建てられた。あかつき寮は4階建てで、鉄筋コンクリート2棟からなっており、2棟を結ぶように、玄関ホール、食堂、共同浴

場などが配置されている。

1993(平成5)年4月には、あかつき寮の隣に外国人留学生のための国際交流会館(定員52人)が建てられ、さらに2010(平成22)年4月には女子学生が入居可能なあけぼの寮(定員91人)が、そして、2016年4月には、国際交流会館2号館(定員95人)が、それぞれ、あかつき寮構内に建てられた。時代の変化と共に、外国人留学生や女子学生が増加したことの表れである。



あかつき寮グランド(西寮グランド)、奥は元自啓寮(現在の遠鉄ストア)



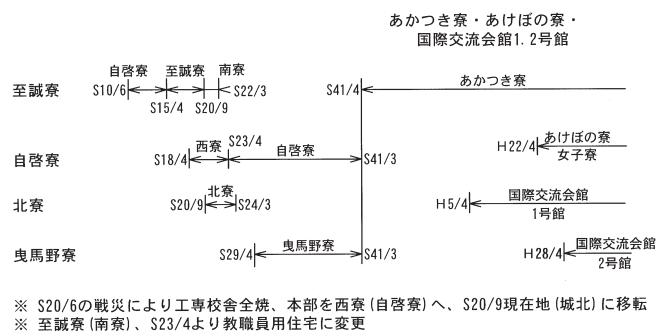
あかつき寮配置図



あけぼの寮2010年



寮正門、右手前から国際交流会館2号館・あけぼの寮(女性・留学生)・国際交流会館1号館(留学生・家族)2022年



浜松キャンパスの学生寮の位置の変遷

12 | 学生サークル



サークル部活動紹介2022

静岡大学には2022(令和4)年の時点で、公認サークルが延べ131ある。運動部が62、公認文化系サークルが56、そしてものづくり系サークルが5、委員会が8つである。

このうち、浜松キャンパスで活動しているのは運動部35、公認文化系サークル26、ものづくり系サークル5、委員会5の計71である。特にものづくり系サークルはすべて浜松キャンパスで活動するものであり、ものづくりの学部、工学部の歴史を反映させるものとなっている。

運動部

体育系	静岡大学体育会（浜松）
陸上・水泳	陸上競技部・水泳部
球技系	準硬式野球部（浜松）・軟式野球部「イルージョン」・硬式庭球部（浜松）・バスケットボール部（浜松）・男子バレーボール部（浜松）・女子バレーボール部（浜松）・卓球部・バトミントン部・サッカー部（浜松）・アメリカンフットボール部・ゴルフ部・アルティメットサークル「うわの空」・フットサルサークル「F.C.Raios」・ソサイチサークル「MINORIAS」
武術・武道系	柔道部・剣道部・空手道部・フルコンタクト空手道部（実践空手道部）・少林寺拳法部（浜松）・合気道部・弓道部
ダンス・体操	モダンダンス部（浜松）・よさこい演舞サークル「鰻陀羅」
アウトドア系	サイクリング部・オリエンテーリング部・山岳部・探検部・漕艇部・競技スキー部
その他	スケートボード部・大道芸サークル「すば」・Airsoft Club of Shizuoka University



よさこい演舞サークル「鰻陀羅」

はまかぜ35(2019.12)

▶ 公認文化系サークル ◀

音楽系	管弦楽団・吹奏楽団・Jazz Phenomena・混声合唱団・アカペラサークル「Aal-Lied」・軽音楽愛好会（浜松）・近代音楽研究サークル NRC
芸術・表現系	劇団 Tips・美術部（浜松）・写真部（浜松）・映像研究部、放送研究会「CUE—FM」・xR サークル「はまりあ」
伝統文化系	茶道部（浜松）・将棋部・かるた部
学術教養系	SF 研究会（浜松）・漫画研究会・ゲーム研究会・法社会学研究会・Kids Science Café・ICON・静岡大学ルービックキューブサークル・静大浜松天文部 SACL A・静岡大学クイズ研究同好会 SUQS
ボランティア系	ボランティアサークル「AMIS」

▶ ものづくり系サークル ◀

自動車部・SUM（Shizuoka University Motors）・ヒコーキ部・ロボットファクトリー・SATT（航空宇宙技術育成部）



ヒコーキ部

はまかぜ36(2020.6)



SUM(Shizuoka University Motors)

はまかぜ38(2021.6)

▶ 委員会 ◀

静大祭実行委員会（浜松）・新入生歓迎委員会・生協学生委員会（浜松）・駅伝大会実行委員会・情報新歓委員会

（「サークル部活動紹介2022」静岡大学学務部 より）

ラグビーと駅伝

高木正継(97K)

私の工学部の思い出は、ラグビー部と駅伝大会である。当時静大ラグビー部は東海Aリーグに所属し部員は40名超いたが、その中で工学部の部員は3名のみであった。平日は浜松、週末は静岡で練習するという、本当にラグビーが好きでないと続けられない様な環境で活動していた。平日は3人で工夫して練習するのが基本であったが、時には実験等で遅くなり、真っ暗なグラウンドの中、一人でサーキットトレーニング

グをしていたことが印象に残っている。工学部の部員は皆、忙しい中でも試合の勝利に向けた責任感で頑張っていたのだと思う。

次に駅伝大会だが、私が所属した化学工学科(Kコース)は伝統的に駅伝に力を入れており、全員で毎タ走り込みをしてタイムを計り、のぞみ、ひかり、こだまと名付けた選抜チームを作っていた。私は大学院時にキャプテンを拝命し、ワンツーフিনিッシュを狙った。私はひかりのアンカーチームで走り、最後の医療センターの坂まで熾烈な2位

争いを繰り広げ、結果、目標を達成出来たのは本当に快挙であった。

以上、運動面ばかりの思い出で大変恐縮であるが、静大工学部はモノづくりをする上で重要なチームワークを大切にし、リーダーシップを育成する伝統があると思う。こうした経験は仕事にも間違いなく役に立っていると感じる。現役生の皆さんも工学部の生活は実験等があり本当に忙しいと思うが、是非部活や駅伝大会などの活動も思う存分楽しんで欲しい。

13 | 技術部

▶ 技官から技術職員へ ◀

静岡大学が法人化される以前は、教職員は文部省(文部科学省)の職員であるということで、職位は「官職」で表されていた。教員は文部教官、職員は文部事務官であり、そして現在の技術職員は文部技官と呼ばれていた。工学部においては、技官は研究補助や授業補助、研究室運営などにおいて重要な業務を果たしていた。

電子工学研究所技官会の思い出

元技術職員 勝野廣宣

私は、1970年3月16日付で静岡大学電子工学研究所の技官(現在の技術職員)として就職しました。電子工学研究所は、渡辺寧学長や初代所長の堀井隆教授らの尽力により、当時国立大学二期校の附置研究所として初めて設立されたと聞いております。私は1969年に助教授として赴任された助川徳三先生の研究室の技官として配置されました。研究所の経過については他の方に譲るとして、私は電子工学研究所技官会について100年誌に記録を残しておきたいと思います。

電子工学研究所技官会の発足のきっかけは、ある研究室の技官採用に関して、教授が研究室の他の教員(助教授、助手)及び技官の意見を聞くことなく採用したので、その研究室の技官から問題提起があり、技官が集まり、その採用にあっては、当該研究室の技官の意

見を聞くように所長に申し入れたことが始まりでした。

これをきっかけに、各研究室の技官がそれぞれどのように仕事をしているのか紹介しあい、他の技術職員が知らない場合は教えてもらうようにしました。

また共通する職務(工作機械の使用法や真空排気装置の使用法など)の実習を聞いたりするため「技官会」という技官全員参加の会を作ることを全員で決定し、所長に毎月一回技官会を開き、「実習」や「テキストを使った勉強会」を開くことを所長に申し入れ教授会で認めてもらいました。この会の発足は1997年頃で、工学部技術部、情報学部技術部の発足以前から、研究所では技官全員参加で自立的に活動してきました。会の運営は1年か半年ほどで、二人の運営委員を決め運営してきました。毎年、技術職員の「要望」をまとめ所長や事務長と懇談し、要望を提出し、毎年、工

学部のマイクロバスを利用して研修として「会社見学」をしたり、先にも書いたように実習や勉強会などを毎月職務時間内に開いてきました。この技官会は所長が変わった場合にも引き継がれ、所長が変わった際には「技官の皆さんと昼食会を開きたい」と言われたこともありました。

技官会は、研究所技術部の発足とともに消滅し、それまでやってきたことは技術部に引き継がれ、「技術長」が全体をまとめることとなりました。なお、研究所技術部が発足した後も、工学部技術部のように研究室から離れることなく、各技術職員は担当する研究室が明確になっていました。

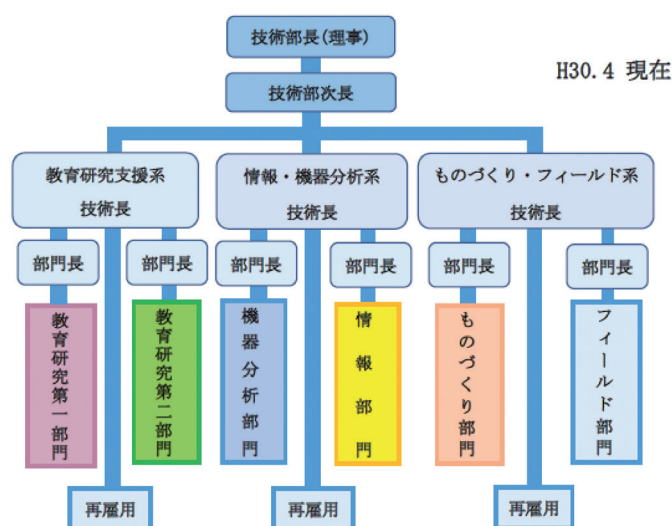
私が退職する1年前(2011年)4月から「西部キャンパス技術部」の話し合いが行われ、2012(平成24)年4月1日から「西部キャンパス技術部」が発足しました(私はこの構想には大反対でした)。

▶ 現在の技術部について

2012(平成24)年4月、静岡大学の技術部組織は、学部や研究所、センターなどの技術部を統合し、研究と教育を支える技術基盤を機能的に支える組織を目指し、全学組織として技術部となった。

技術部の業務は、教職員や学生に対する技術提供や支援を行うことなどであり、専門性を持った技術職員が、個々の専門技術や経験を生かして、工学・農学・情報・理学などに関わる専門技術や、教育・研究活動に係る技術支援を行っている。

2018(平成30)年4月には、技術部の各部門を各部局別の区分から、業務別の区分へと再編を行い、職務ごとに、教育研究第一部門、教育研究第二部門、情報部門、機器分析部門、ものづくり部門、フィールド部門の6部門をおいた。そして、それぞれに部門長と技術職員を配置した。



静岡大学技術部組織図

浜松キャンパスには、教育研究第一部門、情報部門、機器分析部門、ものづくり部門の4部門がおかれている。

■ 浜松キャンパスに関連する部門

教育研究第一部門

工学部のロボットを使う基礎実習や物理・化学・生物実験、各学科の学生実験の指導、実験教材の開発、研究の技術支援、特許の出願等やその技術移転等の産学連携推進、計測機器の維持管理、その他技術相談などを行っている。

工学部各学科(電気電子工学科、電子物質科学科、化学バイオ工学科)の専門実験では、実験準備、指導、実験終了後の片付け、実験装置や器具の保守点検等を行っている。実験器具の使用方法や計測方法が特殊な場合があるため、初めて扱う器具でも適切で安全な測定が行えるよう指導している。

情報部門

浜松キャンパスのネットワーク支線を含めた情報基盤システム運用管理に関

する業務支援、静大の各種サーバーの運用・管理業務、実験・演習・講義補助等の教育・研究支援業務、学生や教職員に対するPC全般に関する補助業務を行っている。



情報基盤センターでの会議風景

機器分析部門

電子工学研究所・光創起イノベーション研究拠点・浜松キャンパス共同利用機器センター・グリーン科学技術研究所・創造科学技術大学院・工学部において、研究開発・教育を支援するとともに、共同教育研究施設の研究設備や分析・計測機器の維持管理・運用と研究・教育支援などを行っている。



電子顕微鏡での観察



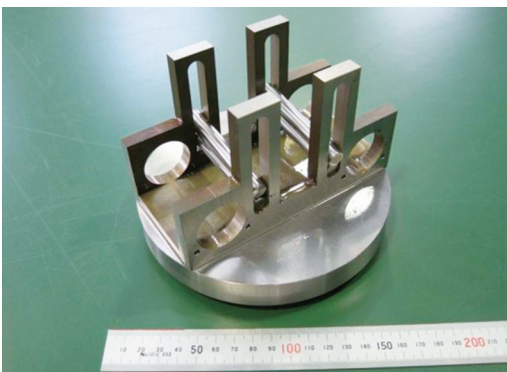
ガスクロマトグラフ/飛行時間型質量分析計



次世代 DNA シーケンサー MiSeq

ものづくり部門

工学部次世代ものづくり人材育成センターにて、ものづくりを基本とした支援として、研究装置製作や修理、部品加工、技術相談や、学生の機械工作実習、安全講習などを行っている。



委託作業製作品の一例



工作実習旋盤説明風景

14 | 浜松工業会の発展

▶ 高柳健次郎の顕彰

2005(平成17)年には、浜松工業会80年記念事業の一環として高柳記念館を全面的に改装し、高柳記念未来技術創造館を再建してテレビジョンの開発の歴史を示す記念展示を行っている。また、中村修二による記念講演「青色発光ダイオードの開発」が行われた。中村はその後2014年にノーベル物理学賞を受賞している。また、創立50周年記念事業の一環として、高柳健次郎のテレビジョン開発を記念して、1980年に浜松市広沢1丁目にテレビジョン発祥の地の記念碑を設置した。さらに、2009年に高柳の「IEEE Milestone」受賞を記念し、浜松キャンパス内に記念碑を設置した。



浜松工業会80周年記念講演会 2005年



高柳記念未来技術創造館

▶ 情報学部・情報学研究科卒業生の加入

1995(平成7)年10月には、情報学部の設置が決まり、1996年には一期生が入学、2000年に卒業生を送り出している。同時に情報学部の卒業生も浜松工業会の会員として加わることとなった。静岡大学大学院修士課程の工学研究科、情報学研究科(2015年に静岡大学大学院総合科学技術研究科工学専攻、情報学専攻に改組)、および博士課程の電子科学研究科、理工学研究科、創造科学技術大学院の修士を併せて、2022(令和4)年現在、浜松工業会の会員は、4万6千人以上の大所帯となっている。

▶ 記念同窓会・ホームカミングデーの実施

浜松工業会会員が1年に1回は浜松キャンパスに集い、第2代川口校長(初代同窓会長)が宣言したとおり「同窓生全体間の親睦一致を図ること」を実践するために、卒業10周年、20周年、30周年、40周年、50周年の記念同窓会を開催することとしている。さらに、毎年、在学生が主催する静岡大学祭、大学が主催して一般市民に開放するテクノフェスタおよびホームカミングデーを開催している。2016年に正門に植え込んだ関口バラは毎年5月には満開の花で我々を迎えてくれる。



高柳健次郎IEEE Milestone受賞記念碑

2021年には、関口バラの植樹会を行い、まず南東の角から南門までの約100mの土手に、100本程の植樹を行い、2022年には、創立100周年を記念して、城北キャンパスの廻り全体を関口バラの生垣で囲むという試みが開始されている。



高柳記念未来技術創造館開館 2007年



ホームカミングデー 2000年



正門中央の満開の関口バラ 2021年



関口バラの植樹会 2021年

▶ 浜松工業会会員の社会活動 ◀

1922(大正12)年の浜松高等工業学校設立から2022(令和4)年までの100年の間に、静岡大学浜松キャンパスを卒業、修了した学生は4.6万人余に上る。これらの浜松工業会会員の多くは、主として国内外の産業界、特にものづくり企業において、我が国の産業・経済の発展に多大な貢献を果たしてきた。それらの活躍の場は、建設工業界、電力・ガス業界、鉱業・窯業界、鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界、機械工業界、輸送機器業界、電気機器・電線業界、化学工業・石油及びゴム業界、油脂・塗料・製薬業界、繊維工業界、紙・パルプ業界、交通運輸業界、楽器等諸産業界、不動産・サービス業界、貿易・商事・食品業界、報道・出版・印刷業界、情報機器・情報技術業界等の多岐に亘っている。さらに、政・官界、地方自治体、政府関係機関、および静岡大学、他大学、工業専門学校、工業高校、普通高校、中学校等のほか、弁理士・会計士・技術士等にも活躍の場が広がっている。

2000(平成12)年から2004年までの間、NHKで放映されたプロジェクトXの番組は191本に及ぶが、その中、浜松工業会会員の登場したものは13本にも達している。それらの中でも、「衝撃のカミオカンデ～地下1000mの闘い～」では、浜松ホトニクスの晁馬輝夫社長(22Ma)と鈴木賢次(44JD)が、ノーベル賞を受賞した小柴先生の研究を支援して、ニュートリノ検出のための世界最大の光電子増倍管を開発した件が紹介されている。また、「世界を驚かせた一台の車～名社長と闘った若手社員たち～」では、本田技研工業創業社長の本田宗一郎(16m :

mは機械技術員養成科)、2代目社長:河島喜好(22Ma)、久米是志(29M)、石津谷彰(33M)が、世界をアッとさせたホンダの低公害エンジンCVC Cの開発を行った件が紹介された。



ホトニクス:カミオカンデの光電子増倍管
2003年



本田技研:低公害CVC Cエンジンの開発
2000年

▶ 公益財団法人「浜松科学技術研究振興会」 ◀

1999(平成11)年5月に、浜松工業会から1億円の基金を拠出して、(財)浜松科学技術研究振興会が発足した。財団の目的は、(1)研究助成、(2)情報の提供、(3)産業界・市民との交流促進の3つである。初年度の事業として、1999年度に、第1回科学技術研究助成と第1回科学技術交流会を実施した。当初の運営費は基金の利息と浜松工業会からの寄付金を併せて約1,400万円程度であったため、研究助成100万円×10件、研究奨励助成10万円×10件、講演会5件程度の事業規模であった。その後、2004(平成16)年に、山田亮三基金および村田基金、2008年に天野工業技術研究所基金が加わり、1999年から2012年までの助成総額は6,705万円、研究助成者の総数148人、大学院生25人となった。また、2002年から静岡TLO事業を開始したが、2009年には事業収支が赤字になることが分かったため、2010年にこの事業を終了した。さらに、財団の収入確保のために、マッチングファンド事業(共同研究費受入)、受託研究および奨学寄付金の受入を行ってきた。

2013(平成25)年からは、公益財団法人浜松科学技術研究振興会の認可を受け、「静岡県内の大学および高等専門学校において科学技術研究を行う研究者に対する研究助成を行うとともに、科学技術情報の提供、大学等と地域社会との交流に対する援助、および県内の大学等を中心とした産学官の研究者・技術者の交流促進、新技術の研究・開発・実用化の推進、などの事業を実施して、科学技術の振興に寄与することを目的とする」こととなった。近年は基金の利息収入が殆ど入らないため、基金の取り崩しによる助成事業を運営してきたが、現在は、浜松工業会からの寄付金による科学技術試験研究助成3件、および村田寄付金助成3件程度、および研究寄付金助成、共同研究事業、科学技術交流会等に縮小して事業を継続している。

こぼれ話(在職当時の思い出)

静岡大学名誉教授 中村高遠(44S)

高柳記念館改修の募金集めの時の話である。鈴木修スズキ(株)会長の説得で晝馬輝夫浜松ホトニクス(株)社長兼会長に後援会長を引き受けて頂いた。鈴木会長には副会長をお願いした。それからが大変であった。企業訪問では、判で押したように後援会長の企業の寄

付額を尋ねられた。そのため浜松ホトニクス(株)からの寄附のお願いに晝馬社長兼会長を何度も訪問した。一度は「もう来るな」と言われたが、最後には諦めたのか「いくらだ」と言われ、1億円の寄附をお願いした。このことを鈴木会長に報告すると「なぜもっともらってこなかった」と言われ、一方の晝馬社長兼会長からは「企業規模が大きいので、スズ

キ(株)からは俺のところより多く出してもらえ」、と両者に挟まれて大変、悩ましかった。また、記念式典では晝馬社長兼会長が「俺のところには1億円取りに来た図太い奴がいる。ねえ、中村先生」と言われて壇上で冷や汗をかいた。いまとっては懐かしい思い出である。

15 | 教職員組合

▶ 浜松工業専門学校職員組合から静岡大学教職員組合へ ◀

静岡大学教職員組合は1949(昭和24)年に結成されているが、その前身の1つは、1948年1月10日に発足した浜松工業専門学校職員組合である。初代組合長は山田次郎で、当時の校長の江見節男との間で、組合と学校当局との間の「労働契約書」が取り交わされている。

「(当時の)組織は、機械・精密機械・電気・電気通信・化学工業・燃料の各科と電子研究室、人文・語学・物理の各教室、事務部として庶務・会計・教務の各課、図書館から構成され、職域代表委員という6つの職階からの各委員11人と、職場代表委員12人の役員を1948年11月13日と17日の両日にかけて選挙している」(『組合の五十年』静岡大学教職員組合より)。

その後、新制静岡大学の発足に先立つ、1949年1月25日に、文理・教育・工の三学部からなる静岡大学教職員組合が発足し、浜松工業専門学校職員組合は静岡大学教職員組合工学部支部として引き継がれた。組合結成には、後に沼津高専の初代校長となる井形厚臣や伊与田円止(いずれも工学部教員)の名前が見られる。



工学部支部総会 1980年



組合メーデー 1980年 教職員組合蔵

▶ 静岡大学教職員組合 ◀

静岡大学教職員組合は、1952(昭和27)年7月8日に定期大会を開催しており、その資料が現在も組合書記局に残されている。以降、大会ニュースや「静大教職ニュース」を発行しており、1955年度の執行委員会では、これらのニュースをガリ版から活字印刷にすることが決定され、ニュースは「不二」と名付けられることになった。以来、静大教職組の機関紙「不二」は活版印刷の「本紙」とタイプ印刷の「速報」に分けて出されることになる。

書記局は静岡、浜松に置かれ、それぞれに専従の書記が配置された。工学部支部では当初、支部予算で書記をおいていたが、賃金あまりに低額であるため、知己のボランティアに頼る状況であった。1967(昭和42)年、工学部支部の専任事務室が確保されたこともあり、書記局の西部分室の役割を果たすべく、パー

トの専従書記を置くことになった。

以降、工学部支部では、書記局において、支部会議をはじめとする各種会議が開かれるようになり、婦人懇談会(婦人懇)、青年集会などの開催や地区国公との共闘、メーカーへの参加などがなされるようになった。また静岡の書記局と連携しつつ、スキーの集いや藤枝農場でのみかん狩りなどのリクレーション活動も行われ、組合活動を通した教職員の交流がなされた。

組合の中執(中央執行委員会)には、各支部から執行委員が選出され、浜松キャンパスからは工学部支部、情報学部支部からの選出委員が執行委員を務めるようになった。

Column

復活させよう！教室職員専門委を

工学部支部 米野直彦

この数年、教室付職員の待遇改善について極めて思い切った提案が、各大学組合のサイドのみならず、国大協や学術審議会、全国大学附置研究所長会議、文部省などからも示されてきている。

すなわち教室職員の中央化構想や技術者集団などによる講座、研究室からの離脱、部課長制、専門官制、独自俸給表などの、従来の制度、また大学組織から考えられないような立場からの発想による諸提案が、教室職員自身の立場から、そして管理当局に該当する立場から前後して出されている。

これらの個々の内容については、関東・東京地区の合同職懇や教室職員交流会、大学部技術職員集会等で、各大学組合内での教室付職員間の組織的討議を経て検討されている。

このことは、これまで前記諸集会の当組合からの参加者からの報告で紹介され、またこの問題の組織的検討の必要性についても強調しながら、参加者らによる呼びかけも行われていた。

しかしながら、私たち静大教職組として、このように教室職員の待遇に大きく変化をもたらせようとしている重要な提案に対して、これまで反応することもなく、具体的かつ組織的な検討についてなおざりにされてきている。

このたび、第12回関東・東京地区合同職懇(8/27・28・29、於茨城県水戸市大洗で開催)の中で、これらの提案の一部が、具体的に文部行政の中で実施にうつされようとし、かつ一部では、実施に踏み切っていることが明らかにされた。

さらに、第12回大学部教研においても同様な報告がなされ、これら諸提案に

対するそれぞれの長短の議論は具体化され、大阪府立大の例では、大学当局自体が技術者中央化の提案と同時に、技術者定員の大幅削減を企むなど、一部では大きな問題を新たに生じさせている。

私たち組合内の認識として、このような情勢の急激な変化を把握し得るまでは、これらの諸提案に対する具体的かつ組織的な討論と当該者である教室職員自身の意思決定は「そのうちに」といったのんびりしたものであったにちがいないが、これらの検討はもはや猶予を許さない事態まで迫っているといえる。

したがって私たちは、一日も早く、これら教室職員の待遇に大きく影響を与える諸提案の具体的かつ組織的な検討をしなければならない。

もちろんこの検討が、大学そのもののあり方や、その中における教室職員のあるべき位置や処遇、そしてそれらの展望を含めた大規模なものになることは必然であろう。

かつて私たち静大教職組は、全国的にもっとも早い時期に、教室職員専門委員会(専門部)を設置し、文部省や人事院との独自中央交渉や学内では、学長交渉を行うなかで、当時の学長(渡辺学長)自身が、待遇改善の必要を理解し、国大協等で、抜本的待遇改善を提起するなど、その実績も小さくなかった。

また今日各大学組合が、教室職員独自の組織(専門部)を設置し、いま重要課題となっている諸問題の組織的検討ができるようになったのも、少なからず当時の私たち静大教職組内の専門部としての草分け的存在が刺激となったものといっても過言ではない。

教室職員専門部(委員会)が、かつて全国的にもリーダーシップを取るくら

いの存在であったのである。

私たちは、いまここでもう一度当時のパワーを発揮して、直面する重要課題の具体的かつ組織的な検討に取り組み、大学本来の目的と使命を実践するうえで、私たち自身、私たちのおかれている職種に明るい展望を見出すために、いまこそ教室職員専門部の再建をはかろうではありませんか！

このような動きの中で、昨年1月、浜松・館山寺で、第5回関東・東京地区教室系職員交流会がもたれたとき、工学部支部では地元でもあり担当単組でもあったことから、この集会の実行委員会が結成された。

この集会後、この実行委員会のメンバーは教室付職員懇談会といった名称で教室職員の諸問題や組織化の問題について検討をする任意組織を結成した。

そして不十分ながら細々とその活動を維持する努力を重ねてきている。

残念ながらこの任意組織は、組合執行部との連携ができないうちに今日に至っていたが、第12回合同職懇の報告から、教室職員の待遇に関する前述の諸提案の組織的検討が急を要することを確認し、10月5日の西部での集会で、教室職員専門委員会の再建について、①第12回合同職懇の報告を柱に、待遇に関する諸提案の検討、組織化について提起する、②報告集会で正規に組織化のための幹事(世話人)を選出する、③報告集会からの幹事選出と同時に幹事会を結成し、教室付職員懇談会は、この幹事会に活動を引き継いだのち、発展的に解消をする、④その後はこの幹事会が組合執行部と連携してその活動を発展させる。などの確認をし、報告集会の準備にかかっている。同時に東部各

支部内で同様の組織化のための呼びかけをすることとしている。

そして静大全体規模の教室付職員専門委員会の再結成を具体化させようとしている。

全静大教室職員は、ここに結集し、明るい未来を切り開くために今こそ立ち上がりましょう!! (第12回合同職懇参加者) (不二速報 1977年12月5日号)

守衛の二等級昇格実現

工学部支部長 井原素三

工学部支部にとって長年の懸案であった守衛の二等級昇格が実現した。工学部当局は当初、勸奨退職予定者を二名、二等級に昇格させる意向であった模様であるが、その後、組合からの三名の二等級実現、一等級を早期に実現するための二等級人事という要求に対して、最終的には、当初の意向を変更して、一等級実現のために守衛の主任を作ることとし、三名の二等級昇格を上申した。現在のところ、三名の二等級昇格は実現しておらず、二名の二等級昇格が実現したのみであるが、当初の昇格予定の本年七月よりも一カ年遡って、昨年七月付で昇格が実現した。

長年にわたって懸案となりながら、複雑な要素がからんでいて、どのようにしても全く不満のない解決を求めることは不可能な問題であり、今回の昇格については、すっかりしない点や不満な点も存在しているし、また解決しなければならない問題点が残されているが、二等級昇格が当初予定された時期よりも一年は早められて実現したこと、一等級実現の展望が開かれたことなどから高く評価できると思う。この点に関して学長団交などで積極的に努力して下さった執行委員会に対して感謝するとともに残された問題の解決のために尚一層のご尽力をお願いする次第である。

(不二速報 1978年3月10日号)

教室系技術職員の待遇改善に関して学長との懇談会をもつ

一教室系職員専門委員会の活動より一

工学部支部 米野直彦

国大協は大学の教室系技術職員の待

遇改善を意図とした「研究技術専門官」の構想試案を提示して、このたび全国の国立大学にアンケートを実施しました。

この構想は、教室系技術職員を、一等級(技監)、二等級(主任専門官)、三等級(専門官)、四等級(専門官補)の四つのランクからなる「研究技術専門官」とした別建ての俸給表を新設し、最高俸給額を教育職(一)俸給表の二等級と三等級の間(助教授と講師の間)におくとして、月額三十万円(一等級十五俸)とした新給与体系に遇するというものです。

しかしながら、この試案は、給与面での優遇ということを取り上げているものの、格付基準や職務内容にいくつかの大きな矛盾があり、また現状の実態を反映させたものとなっていない点で、この構想の当初の主旨である給与面の優遇においてすらも程遠いものであること。さらにこの試案では、教室系職員が従来からもっとも解決を願う重要視している身分上・職務上の諸問題、大学制度上の諸問題等について意識的に回避していること、また教室系技術職員に限定し、教室系事務職員に対する措置にはまったくふれていないこと、等々の問題が多いものです。

今年四月に再結成し発足した教室系職員専門委員会は、日教組大学部や関プロからの情報で、このような試案でアンケートがいずれ行われることを予想しており、中執を通じて、学長に対し要望書を提出中でしたが、アンケート実施が意外に早く、要望書が学長の手元に届く方があととなってしまいました。しかしながら丸山学長は、アンケート回答の提出期限には間に合うとし、この問題の重要性に理解ある姿勢を示し、六月九日教室系職員専門委員会のメンバーとの懇談を快く引き受け、この試案が取り扱われる国大協総会(六月二十日開催)への対応について積極的な姿勢を示されました。さらには国大協総会後の六月三十日にも報告を兼ねた懇談会をもち、今後とも引き続いて学内検討し、必要に応じて懇談することを約束するなど、終始前向きで協力的でした。

教室系職員の処遇を考えることは、教育研究そのものの中で論ずることだと思います。ところが教室系職員につ

いては、現行の教育関係法規では殆んど記述がなく、学校教育法第五十八条二項に「置くことができる」とする職員の一部であると解釈されます。

教育研究を推進するうえで必要不可欠な存在である教室系職員について、身分上のことも職務上のこともまったく明示されない存在で放置してきた結果は、大学の制度上のあらゆる矛盾と歪みを吸収する緩衝剤の役割を果たし、その処遇は顧みられることなく劣悪のまま放置されてきました。そのため、あらゆる処遇の多様な形の教室系職員が無秩序に生まれ、教育研究の現場は非常に混乱しているといえます。科学技術の高度に専門化してきた今日、これらの整理は不可欠であり、教室系職員の処遇、教育研究への関連について考えることは、当該職員の待遇改善のみの問題として片付くものではありません。このことを考えるのは全大学人の務めでもあるといえます。そういった立場からこのたびの国大協試案を見たとき、その内容は批判を受けなければならない多くの面があると言わねばなりません。

教室系職員専門委員会は、このような大学全体、学問体系全体からの視野でこれまでも検討してきており、今後もそうするつもりです。その点では、逆に教室系職員のための独善的な待遇改善を主張することは、当然許されないことも銘記すべきです。

したがって、このたびの試案が技術職員に限定され、かつ教育研究との関連で、大学の管理運営・制度上の問題、身分上・職務上の問題等を回避させていること、またそれを教育研究の実践で最高の責任機関ともいえる国大協自身が敢えて行おうとしていることは非常に残念なことです。このような姿勢は、少なくとも私たちの周囲から改める必要があります。

(不二速報 1978年7月17日号)

83春闘のたたかい方および組合に対する意見

・今春闘は、参院選・地方選など労働者国民の国政参加の重要な時期であり、先の選挙での敗北が自民党の横暴を許し、軍国化への加速度的進行を許

いので阻止してほしい。組合へ・・・

①組合に入っているとどんな点がよい
かPRにつとめてほしい。②レクレー
ション活動にもっと幅をもたせ(ex. 登
山、スキー、運動会など)、もっとお金
を出してほしいー青年や婦人層が組合
にもっと関心をもってほしい

(女、事務職員)

- ・国民に訴えて現状(一般公務員は給与
は高くない)を知ってもらうピラを地域
にも配布する(女、定員外職員)
- ・組合の強化(男、教員)
- ・公務員における賃金レヴェルの低さを
組合的情宣も必要であるが一般新聞等
の紙面を利用し、訴えていく必要がある
のではなからうか(ex. 投書等)。多くの
場合、一般市民は公務員に対し、いわゆ
る「親方日の丸」視し、不況になると冷
たい目で見るのが常である。これは一
般市民の種々の認識不足によると思わ
れる。私の身のまわりの人(親族、近所
の人etc)など「人勧」という言葉は知っ
ているが、中身について知っている人は
ごくわずかである。一方、高級官僚が

[illegible]

第2節 大学再編のなかで | 115



レクリエーション(はぜ釣り) 1983年



バザー 1983年 教職員組合蔵

どおりとして、それぞれの教職員が加入していた教養部支部あるいは工学部支部に継続的に所属した。そのため、情報学部支部が誕生したのは、1996年4月からである。

誕生といっても、自然に組織が生まれたわけではなく、情報学部支部に加入する教職員を改めて募集(前支部から継続して組合員となる教職員にも改めてその意思を確認し、未加入の教職員および他大学や企業等から情報学部に来て来た教員を勧誘)した。その結果、当初は情報社会学科の教員を中心に、情報科学科教員や技官、事務職員等、合わせて30人程度の組合員で情報学部支部が構成された。

情報学部支部としての最初の仕事は、情報学部支部総会の開催である。第1回支部総会において支部長、支部委員を選出し、情報学部の労働環境を健全に保つために組合員が結束して取り組む決意を新たに(初代の情報学部支部長は厨子光政)。

また、組合支部は学部委員会に劣らず学部運営の上で重要な役割を果たす組織であるという認識を共有した。次の仕事は、学部長との交渉であった。第1回の交渉において、情報学部支部の設置を報告し、組合活動(特に静岡大学教職員組合の3原則)について確認した。このようにして、情報学部支部は産声を上げたのである。

組合活動3原則 (1971年12月3日)

- 一、学長は、今後とも、静岡大学教職員組合の活動に対し、弾圧、干渉をしないことを確約する
- 一、学長は、今後とも、組合活動はいうまでもなく、教職員の学内における諸活動に対しては、監視など基本的人権の侵害にわたる行為はしないことを確約する。
- 一、学長は、権力による大学自治の侵害に反対し、大学の民主的運営を図ることを確約する。

Column

工学部支部定期大会報告 —活発な討論行われる—

工学部支部 早川泰弘

いよいよ全学再編成のもと、新しい大学の組織体制が発足しました。しかし、多くの課題は残されたままです。先日、工学支部で定期大会が開催され、今の静大の各職場のかかえる問題や、再編後のビジョンが明確にされていないことからの不安など多く出され、活発に討議されました。今回の「速報」では、その模様を早川支部長に報告いただき、西部のかかえる問題を全学的な共通認識としたいと思います。

1995年9月19日(火)、12:15から工学部支部定期大会が開催されました。42名の組合員、役員16名が出席し、活発な討論が行われました。大石工学部副支部長の司会の下、議長として、深谷

氏、松田氏を選出しました。早川支部長、大江中執書記長の挨拶の後、労金、労災からの祝電が水野書記次長から披露されました。その後、(1)第1号議案「1994年度経過報告および承認に関する件」が瀬野前書記長から、また(2)第2号議案「1994年度決算および監査報告とその承認に関する件」が立岡前書記次長から報告された後、村上監査委員から監査結果が報告されました。(3)引き継ぎ後の経過報告と(4)第3号議案「1995年度運動方針の提案とその承認に関する件」が早川支部長から、また(5)第4号議案「1995年度予算案の提案とその承認に関する件」が福田書記長から提案され、質疑が行われました。これらの議案と、「フランスと中国の核実験に抗議する特別決議」と「大会宣言」を採択し、定期大会を終りました。以下、大会で討議された問題点や議案に追加する点について

説明します。

1. 全学再編と職場・労働環境について

昨年の夜間主コース開設に続き、本年10月1日をもって、教養部が廃止され、西部地区に情報学部が新設されます。しかし、全学再編の経過やこれからの方針について全教職員への説明がまだ行われておりません。9月25日に工学部長、工学部事務長、情報学部長予定者、及び情報学部事務長予定者に『全学再編に伴う勤務体制変更等に関する説明会』開催の申し入れを行いました。具体的には(1)全学再編に伴う配置替えや勤務体制の変更はどの様に決定されるのか、(2)情報学部新設に伴って事務量の増加が予想されるが、事務の体制はどの様になっていくのか、(3)静岡にいる工学部籍の学生の指導はどうなるのか、(4)夜間主コースの講義や実験に伴う夜間

勤務体制はどうなるのか、(5)今後も事務職員の頻繁かつ短期間の異動が続くのか。続くとすれば、その理由等について説明を求めます。

大会およびその後の懇談会で出された意見は以下の通りです。

(1)事務職員の異動の件

事務も仕事には経験が必要である。本来、5年ぐらいいは、継続して同じ仕事を行い、経験を積むべきであるのに、現状は、1年にも満たないのに転勤させられる場合がある。また、係の半数以上が一度に転勤した結果、仕事の引き継ぎもできず、事務の力量が落ちている。工学部事務部では、1995年4月に異動した人は、工学部教務係で定員6名中4名、庶務係で6名中4名、学生係では2名中2名、経理係では4名中3名であった。経理係では係長が1年間に2回変わった。電子工学研究所では事務長が3年連続交替し、1995年4月に庶務係は3名中2名が、会計係は3名中2名が異動となった。これらの事態は異常な状態と言わざるをえない。頻繁かつ短期間の異動は混乱を生むので、避けるように強く働きかけてほしい。

(2)電話交換手の件

2人の電話交換手が退職された後、定員の補充が行われず、庶務係が電話の引き継ぎを行っている。本来の事務の仕事に差し支えがあるので、定員補充ができればパートを雇ってほしい。行(二)の定員不補充の代わりに、外部委託費が文部省からきているのではないかと調べてほしい。

(3)看護婦の件

看護婦としての資格がありながら、実際は事務の仕事を行っている。情報学部ができ学生が増えた場合、保健管理センターの分室として多くの学生の健康を管理しなければならない。看護婦の定員を増やしてほしい。

(4)附属図書館浜松分館職員の件

情報学部の設置に伴い、学生数が増えてくる。附属図書館浜松分館の体制はこのままで良いのか。定員を増やしてほしい。

(5)地域共同センター職員の件

地域共同センターには新しい装置が入り、研究装置は年々増えている。しかし、地域共同センターと工学部キャ

ンパスが1.3km離れているため、研究装置の有効な利用が行われていない。センターのなかで、技術職員の役割が明確でないため、孤立し労働意欲がなくなる。また、厚生施設もない。技術職員が異動を希望しても、技術職員の転勤は難しい状況にある。地域共同センターは孤立していても、行政職の組織は工学部に入れないか検討してほしい。また、技術職員もセンター長と同様、併任にしてほしい。

2.賃金・待遇改善について

特に、地域調整手当について以下の発言がありました。「浜松市は中核都市の指定を受けることになっている。これは、全国で15番目である。この時が浜松市へ地域調整手当を支給させる絶好の機会であるので、活動を強めてほしい。」

3.定員削減問題

定員削減に伴い、多忙化が進んでいます。定員を補充できないために、定員外職員を雇うこととなりますが、定員外職員はボーナス支給や、夏季休暇、病気休暇、介護休暇等で定員と比べ労働条件が悪くなります。これ以上の定員削減に反対するだけではなく、定員増を要求します。

4.昇格問題

文部省基準よりも昇格が遅れています。特に、女性事務官は男性事務官と比べて10数年の昇格遅れが起きています。昇格における女性差別の解消、昇格遅れを是正するよう引き続き交渉します。

5.平和への取り組み

中華人民共和国、フランスの核実験に強く抗議する特別決議を採択しました。採択された決議は、中華人民共和国大使館とフランス大使館に送付しました。浜松市では、広島、長崎アピール署名が、人口56万人の50%しか集約されていません。広島、長崎アピール署名に取組みます。

職種別課題

(1)全教員に任期制導入

文部省の大学審議会は、大学教員に

任期制を導入する必要があるとの提言を公表しました。任期制導入の目的として、①他大学との人事交流や任期中の業績評価により、停滞傾向が指摘されている教育・研究の活性化を図る、②人事交流などにより、教育・研究組織の再編を円滑に進める、③教員の幅広い視野と創造的な能力を育成すること、をあげています。任期制の対象は、助手や講師、助教授、教授などすべての教員です。しかし、長期的な研究にしろよせがくことや評価方法が確立していないこと等問題も多いのが現状です。至急、検討していきます。

(2)講師の処遇

講師は職務は同じでありながら、給与や大学院資格等で差別されています。助教授、講師の差別撤廃を要求します。

(3)教務職員の処遇

教務職員定数の振替への内容について質問が出されました。現在、静岡大学は概算要求で2名の助手振替を出しています。工学部には7名の教務職員がいます。教務職員のままで良いのか。助手振替を希望しているのか、または行(一)への振替を希望しているのか。教務職員の意見を集約し、本人の意思を尊重して要求します。

人事委員会について

組合員からの質問に対し、大江中執書記長から、事務系職員特別昇給について、説明がなされました。その中で大学自治の重要性を指摘されました。「特別昇給回数の算定に当たっては、平成5年4月以降に人事交流により他機関から本学に異動した者のうち他機関で受けた特別昇給回数については、本学の特別昇給回数に参入しないこととする。前回特別昇給実施後3年を経過していない者は除く。この条項に関して、当該他機関で受けた特別昇給を前回特別昇給と見なして取り扱うものとする。」組合員から、「人事交流に関して特別措置を設けるのはおかしい。文部省は、意向に従うように利益誘導しているが、同じ思想に通じるのではないか。」という意見が出されました。

支部大会後、以下の活動を行いました

(1)核実験後に強く抗議する特別決議を

中華人民共和国大使館とフランス大使館に送付。(2)工学部長、工学部事務長、情報学部長予定者、及び情報学部事務長予定者に『全学再編に伴う勤務体制変

更等に関する説明会』開催の申し入れ。(3)事務官、看護婦、栄養士、図書職員との懇談会。(4)教職員との懇談会。(5)Bコース問題で技術職員と懇談会。(6)山

形大学へBコース問題に関する質問状送付。
(不二速報 1995年10月12日号)

▶ 法人化以降の教職員組合の活動 ◀

(以下は、過半数代表者も務めた、工学部の中井孝芳名誉教授の個人的体験を含む法人化に伴う就業規則の制定の経緯文である。)

静岡大学が国立大学から大学法人に変わったのは、2004(平成16)年である。教職員の身分は、国家公務員でなくなり、教職員組合は正式な「労働組合」となった。当初の文科省の説明では、大学は自分の裁量で運営でき、国家公務員のときのような縛りはないとのことであったが、国家公務員でないことの意味は、当初ピンとこないところがあり、労使とも手探り状態であった。

最初に決めなければいけなかったのが、就業規則である(実際は、就業規則を提示されて初めて、国家公務員でないことを知ることとなった)。就業規則は事業所ごとに過半数代表に説明し、合意を得る必要があった(合意を得る必要があったと思っていたが、実際は意見書が提出されれば成立することは後で知ることになる。また、組合員数が過半数を超えていないとき、使用者は聞くだけでよく、組合と交渉する必要はない)。

浜松キャンパスは一つの事業所であり、過半数代表は1人であるが、浜松キャンパスでは、部局や教員、職員層などから選出された過半数代表団を結成し、過半数代表は、その中の互選で決めた。教職員組合(以下、「組合」)の当時の組織率は30%台となっていたため、過半数代表は、教員集会などを経ないとならなかったが、工学部、情報学部とも、基本的には、立候補制となっていたので、組合の中で選出して、立候補することで、組合関係者が過半数代表団の一員となることができた。過半数代表団の中には、事務系や技術系の職員も参加していたが、事務系では組合員は少なく、組合員でない人が選出されていた。浜松キャンパスでは、就業規則について過半数代表団が説明を受け、過半数代表が意見をまとめて提出することとした。就業規則は膨大であり、1回の説明では、理解は難しい状態であった。また、「別に定める」という条項が多く、重要な部分が公開されていなかった(しばらくしてから、別に定める条項を公開するように、説明会や意見書で求めたがほぼ回答はなかった)。

組合の活動は、組合員が過半数に達していないことで、使用者には意見は言えても、対応する必要はないので、使用者の裁量にまかされている状態であった。

法人化で何が起きたか。国立大学のときは文科省と対等であったが、法人化後には文科省の傘下となり、当初の話と異なり、大学の裁量でできることは少なく、教員の縛りも国家公務員のときと変わらず、研究費の減少など自由度は減少した。この結果は、大学に優れた人材が入らないことにつながるだろう。

浜松キャンパスから出た学長 伊東幸宏先生



伊東幸宏先生のプロフィール

1957（昭和 32）年	東京都で出生
1987（昭和 63）年	早稲田大学大学院理工学研究科博士後期課程電気工学専攻修了（工学博士）
1987（昭和 63）年	早稲田大学理工学部 助手（～ 1990 年）
1990（平成 2）年	静岡大学工学部 助教授（～ 1995 年）
1995（平成 7）年	静岡大学情報学部 助教授（～ 1999 年）
2000（平成 12）年	静岡大学情報学部 教授（～ 2010 年）
2010（平成 22）年	静岡大学 学長（～ 2017 年）
2017（平成 29）年～	静岡大学特任教授・静岡大学名誉教授 静岡大学顧問
2017（平成 29）年～	浜松地域イノベーション推進機構フォトンバレーセンター長 専門は自然言語処理、ヒューマンインターフェイス、知的教育システム

若造学長として

伊東幸宏

私が情報学部長を務めているときに学長選考のタイミングが巡ってきました。そして、当時の理事や学部長で次の候補を議論する中で、どうせなら一番若いやつにやらせればいいという暴論が支持を得たのか、はからずも学長に就任することとなりました。気がつけば櫻場先生以来33年ぶりの浜松キャンパス出身の学長ということになってしまいました。52歳で当時の国立大学学長の中では最年少でした。若造学長としての私を支えていただいたのは、静岡キャンパスや浜松キャンパスなどを超越して、静岡大学の未来を切り開こうという情熱を持っていらっしゃる方々でした。文部科学省から招聘した理事以外に、3名の理事と3名の副学長と一緒に大学の舵取りをお願いしました。理事・副学長は、静岡キャンパスから4名、浜松キャンパスから2名で、皆私より年長の方々でした。

そのような体制でしたので、多くの仕事は有能な理事や副学長に精力的に進めていただきました。当時の私が多用していた自虐ネタとして「学長になってから脳みそで仕事することがなくなって、専ら肝臓で仕事してるぜ」というのがありました。学長の仕事の一部に学外のお付き合い、調整というのがあ

り、それについてはアルコールの有無にかかわらず、大事な仕事として向き合ってきました。でもアルコール分解酵素を充実させてくれた遺伝子情報には感謝しています。学長として行政や産業界、マスコミなど学外の様々な方々と知己を得ることは大学にとっても有用であるとともに、私自身にとっても大変勉強になりました。各学部の同窓会の方や大学の周辺の地域の方々と交流も楽しい仕事でした。

それでも学内の問題についても理事・副学長に丸投げというわけにはいきません。十分に情報共有をしたうえで、最終的な決定や結果責任をとるのは学長の役割です。学長の任期中に、工学部と電子工学研究科を中心とする組織改編、理系大学院の一元化、法科大学院の募集停止（廃止）、教育学部のいわゆるゼロ免課程の廃止と地域創造学環の設置、浜松医科大学との共同大学院の設置など、次の世代に繋げる改革プランを幾つか実現してきました。反対の声もあることを知りつつ、大学全体の利益を考えて最終的な決定をしてきました。浜松キャンパスの先生方からきついお叱りを頂いたこともありましたが、肝心なところは初志貫徹で行かせてもらいました。その意味でも「肝」で仕事したのかもしれない。

伊東先生 ～学部長から学長へ～

小西達裕

（情報学部教授／副学部長）

2010(平成22)年度から2016(平成28)年度まで学長を務められた伊東幸宏先生は、早稲田大学大学院にて工学博士号を取得されましたが、筆者は同じ研究室の後輩であり、研究活動の基礎をその背中を見て学んだ者です。伊東先生はその後早稲田大学理工学部助手を経て平成2年に本学工学部情報知識工学科(当時)に助教授として赴任されました。そのご縁で私も2年後に同じ学科に採用していただきましたので、かれこれ35年を超えるお付き合いをさせていただいていることになります。

伊東先生は10名を超える博士課程学生の指導をされてきましたが、研究室ゼミは厳しくもユーモアを交えた楽しいものでした。伊東先生が常日頃から学生に「研究は楽しく、遊びは真剣に」と仰っていたことが思い起こされます。大学運営においては情報学部新設時に若手・中堅教員のリーダーとして学部理念や種々の制度の設計に取り組みられ、また情報学部長就任後は3プログラム制の発足と発展に力を振るわれたのですが、多忙な研究活動の中であって一切力を抜くことなく学部のためのお仕事に取り組んでおられた姿を頭の下がる思い

で見えておりました。学部長任期が切れる2009(平成21)年度に、ようやく少し時間ができますね、と申しましたところ、いや実はそれどころではないんだよ、と学長候補となることを告げられて、誇らしい反面、思い描いていた伊東先生との共同研究計画の変更を余儀なくされ残念にも思ったものです。学長に就任されてからは皆様ご存じの通り大学改革や大学間連携を力強く押し進められましたが、産・官・学の様々な分野に驚くほどの速さで人脈を拡げていかれるのを目の当たりにして、秘訣のようなものはあるのですか、とお聞きしたところ「学長は肝臓で仕事をするんだよ」と仰って少し悪戯っぽく笑われたことは今でもよく覚えております。

伊東先生は2022(令和4)年現在、本学顧問および浜松地域イノベーション機構フォトンパレーセンタ―長として大学運営を支え続けておられます。より一層のご活躍を祈念するのはもちろんですが、肝臓もほどほどに労わっていただきたいな、と思うところではあります。

教え子から見た伊東先生

野口靖浩(情報学部准教授)

伊東先生は、情報学部情報科学科で研究室を運営されており、私は1998(平成10)年に学部4年生として研究室に参加させて頂き、それ以降、博士課程まで直接ご指導を頂きました。当時、伊東先生は学科長、副学部長、学部長等の役割を

担われており、学生の日からも様々なプロジェクトにお忙しい様子は明らかでしたが、共同研究者の先生方と合宿形式で打ち合わせをしたり、システム構築の際にはプログラムの実装までコメントを頂いたり、随分と細やかなご指導を頂いたことが思い返されます。特に共同研究先の企業の方に研究成果のデモンストレーションを行った時のことを今でもよく覚えております。当時まだ十分な性能のモバイルコンピュータ・モバイル通信環境がなかったものですから、サーバ機とディスプレイ等一式を伊東先生の車に

積んで東京のホテルに持ち込み、深夜まで翌日のデモンシナリオを練り直して頂きました。

2010(平成22)年に伊東先生が学長になられてからは、直接お会いする機会も少なくなりましたが、地域連携プロジェクトで協力をお願いに地域企業の経営者の方にお会いすると、既に伊東先生がご挨拶されて大学との連携の仕組み作りを済まされていることも多く、改めて伊東先生の精力的かつ細やかなお仕事ぶりと、人を動かすお力に気付かされることも多くありました。



博士論文を終えての祝賀会で 2009年



ゼミ風景 2013年



研究室の学生と 2006年

資料

概	要	1 静岡大学の理念と目標
		2 運営組織
		3 沿革
		4 組織図
統	計	5 浜松高等工業学校／浜松工業専門学校卒業生数年別推移
		6 工学部学科別卒業生数年別推移
		7 工業短期大学部卒業生数年別推移
		8 情報学部卒業生数年別推移
		9 工学部（夜間主コース）学科別卒業生数年別推移
		10 専攻科／大学院修了生数年別推移
教	員	11 歴代校長／学長／学部長／所長／主事・部長／館長・分館長
駅伝大会		12 駅伝大会コースの推移
年表		13 年表
100周年広報		14 記念事業たより

概要

1 | 静岡大学の理念と目標

静岡大学の理念

自由啓発・未来創成

静岡大学は、旧制の静岡高等学校、静岡第一師範学校、静岡第二師範学校、静岡青年師範学校、浜松工業専門学校（旧浜松高等工業学校）の統合（1949年）と静岡県立農科大学の移管（1951年）を経て誕生しました。統合前の前身校では、いずれも大正デモクラシー下の自由な社会の雰囲気背景として、学生の主体性に重きをおく教育方針がとられていましたが、なかでも浜松高等工業学校では、「自由啓発」という理念のもと、学生たちを試験や賞罰によって縛るのではなく、できる限り自由な環境のなかに置き、ひとり一人の個性を尊重することを通してその才能を発揮させることをめざす教育が行われました。

この理念は、教育だけでなく、なにごとにもとらわれない自由な発想に基づく独創的な研究、相互啓発的な社会との協働に不可欠であり、時代を越えて受け継がれるべきものです。静岡大学の学生・教職員は、このような認識の下で、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の柱として、「自由啓発」の理念を引き続き高く掲げ、共に手を携えて地域の課題、さらには地球規模の諸問題に果敢にチャレンジするとともに、人類の平和と幸福を絶えず追求し、希望に満ちた未来を創り出す「未来創成」に全力を尽くします。

静岡大学は、以上のような意味での「自由啓発・未来創成」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、人類の未来と地域社会の発展に貢献していきます。

教育の目標

- 多様な文化と価値観を尊重する豊かな人間性とチャレンジ精神を有し、高い専門性と国際感覚を備えた、人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材を育成します。
- 上記の人材を育成するために、国際水準の質の高い教育を行うとともに、学生・教職員の協働のもと、学生が主体的・能動的に学習する教育を推進し、さらに、学生が地域づくりの一員として、自由闊達に地域の人々と交流し、学びあい、地域課題の解決に向け連携・協働する取組を進めます。

研究の目標

- 真理を探究する基礎研究から技術開発や課題解決のための応用研究にわたる独創的な研究を推進し、研究成果を国際社会や地域社会及び産業界に還元することにより、人類の知及び学術文化の継承と発展に貢献します。
- 地域の知の拠点として、多様な研究を通して地域社会の発展に貢献するとともに、世界をリードする研究に取り組み、研究上の強みと特色のある分野では世界的研究拠点の形成を目指します。

社会連携・産学連携の目標

- 社会の中の一員として、社会に開かれた教育研究を推進するとともに、社会が直面する課題に協働して取り組み、成果の発信と共有及び知と価値の共創を通して社会に貢献します。
- 地域社会と学生・教職員が相互に啓発しあう関係を構築するとともに、地域との協働による課題解決を通して、地域社会の価値の創造と持続的な発展に貢献します。
- 地域イノベーションをリードする人材の育成や産官学連携による共同研究、ベンチャー企業の活動支援等を通して、地域の新産業・雇用の創出に貢献します。

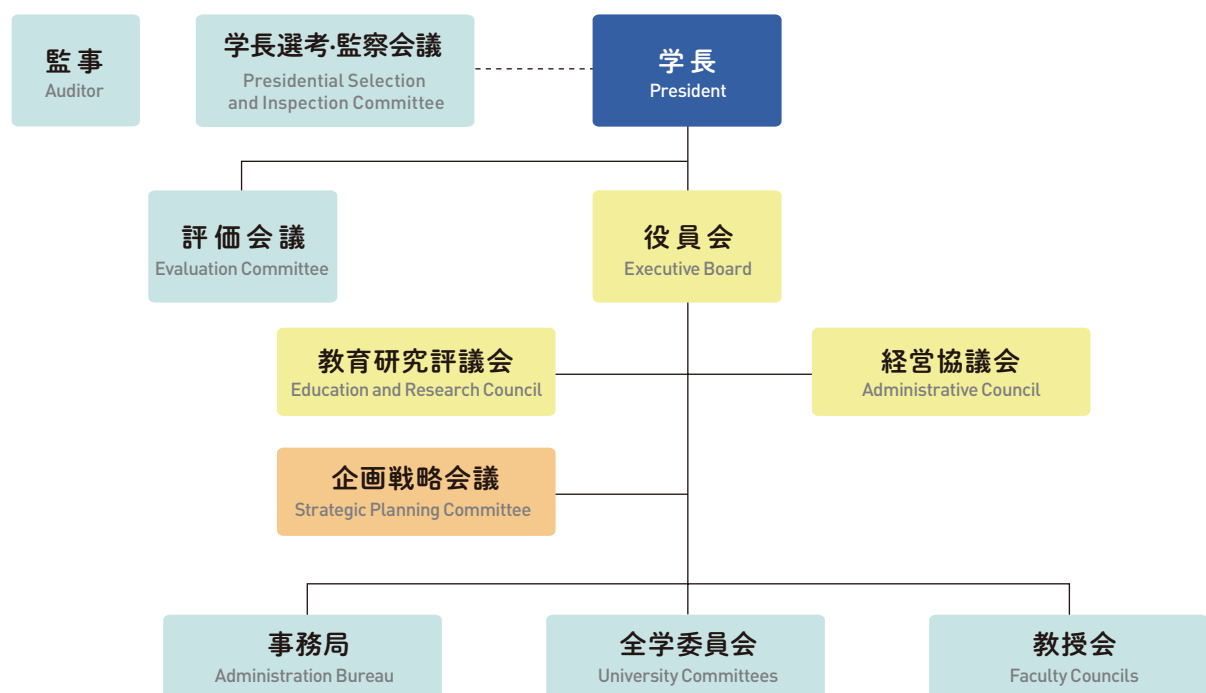
国際連携の目標

- 諸外国と学生・教職員の幅広い交流や留学生の積極的な受入れを通して、グローバルに活躍できる人材を育成し、大学の国際化を推進します。
- 地域社会に根ざした国際連携を推進し、地域と手を携えながら、地域社会とアジア、そして世界とをつなぐ、人や文化・産業の橋渡しの役目を果たします。

大学運営の目標

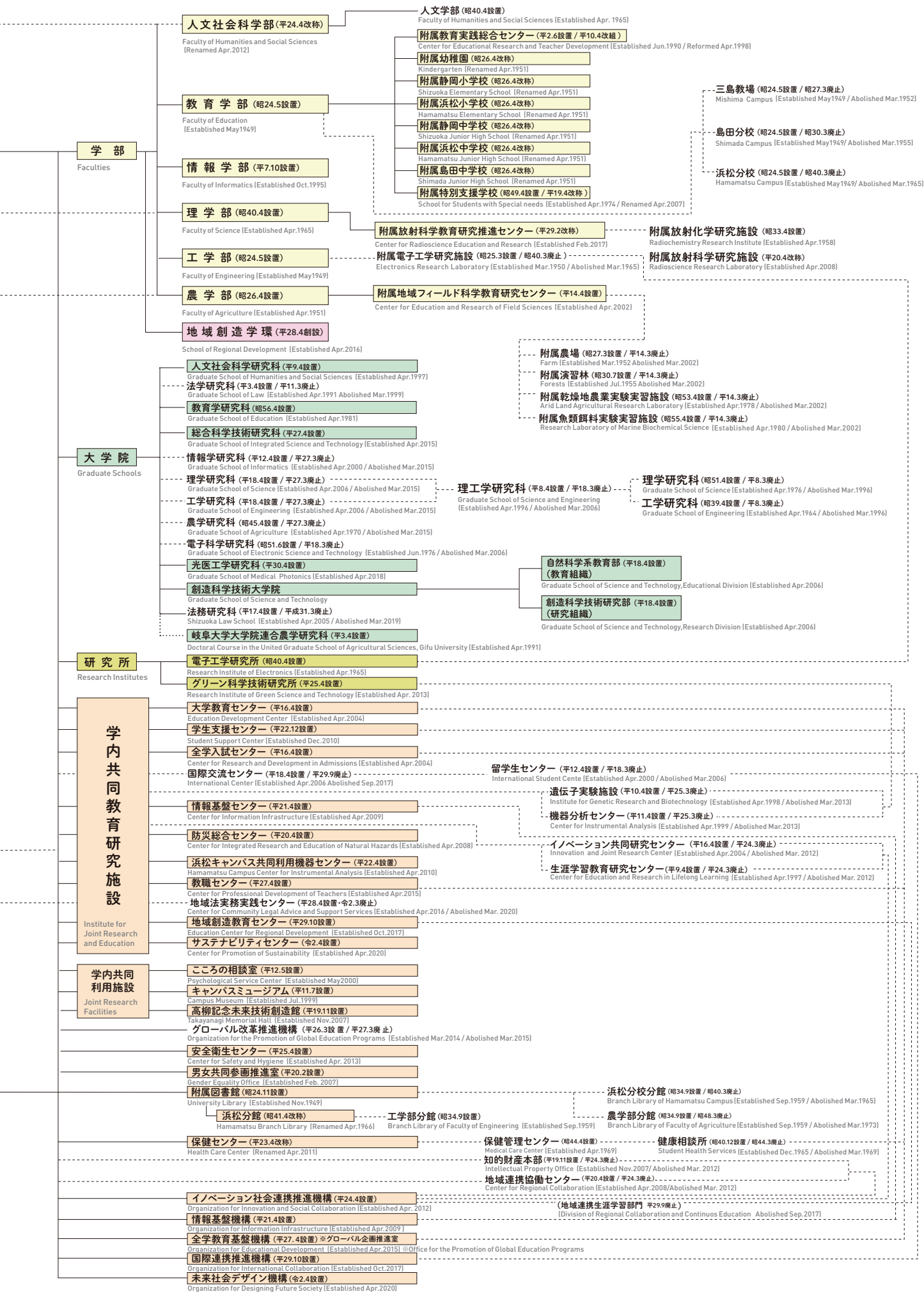
- 「自由啓発・未来創成」の理念のもと、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の目標を達成するため、経営基盤の効率化と適正化を図り、学問研究の自由を尊重した透明性の高い大学運営を行います。また、国立大学としての社会的役割を果たすため、学生・教職員が持てる力を十分に発揮できる環境の維持に努めるとともに学内外からの意見や批判を真摯に受け止め、社会に開かれた大学を目指します。

2 | 運営組織

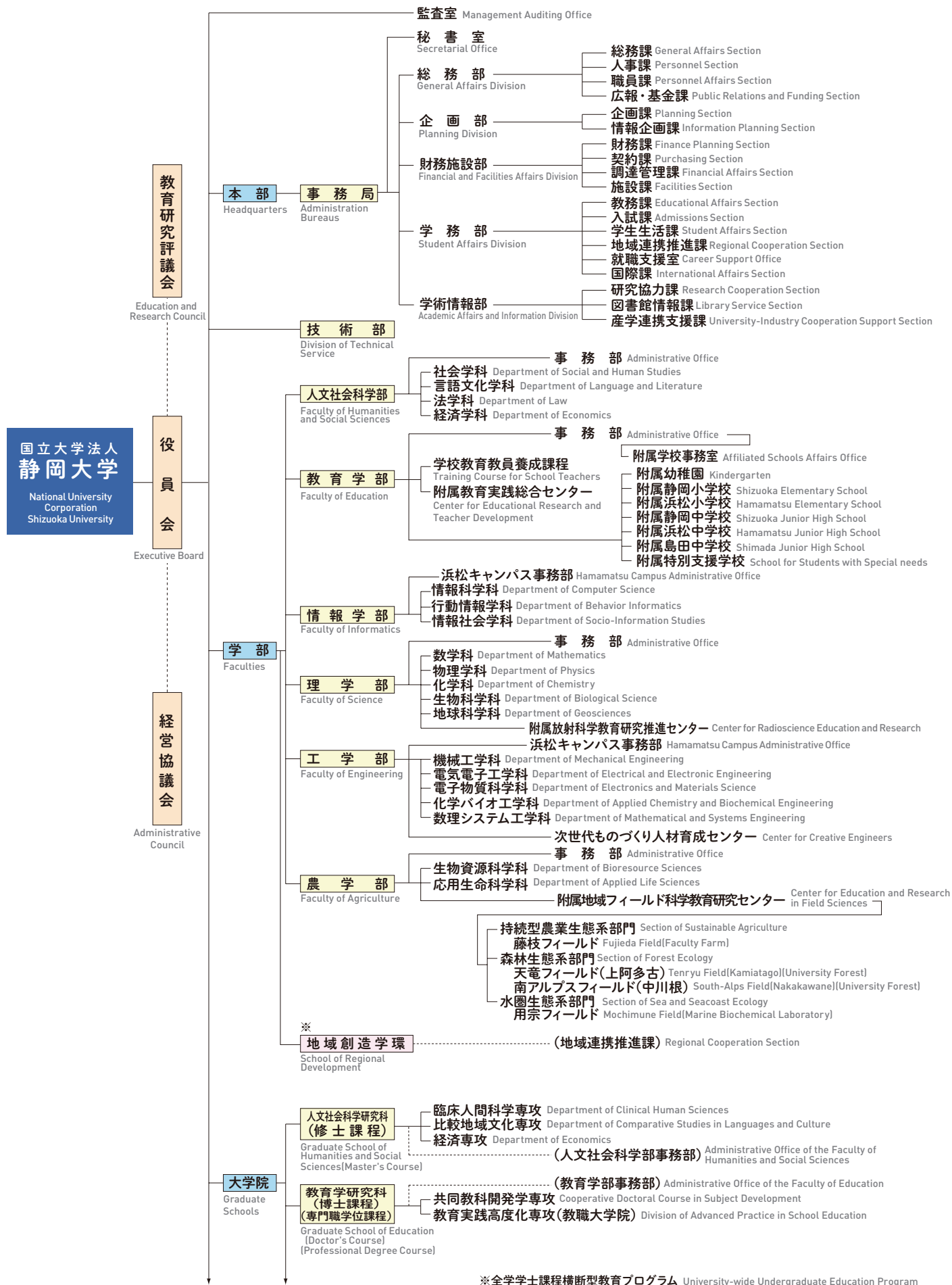


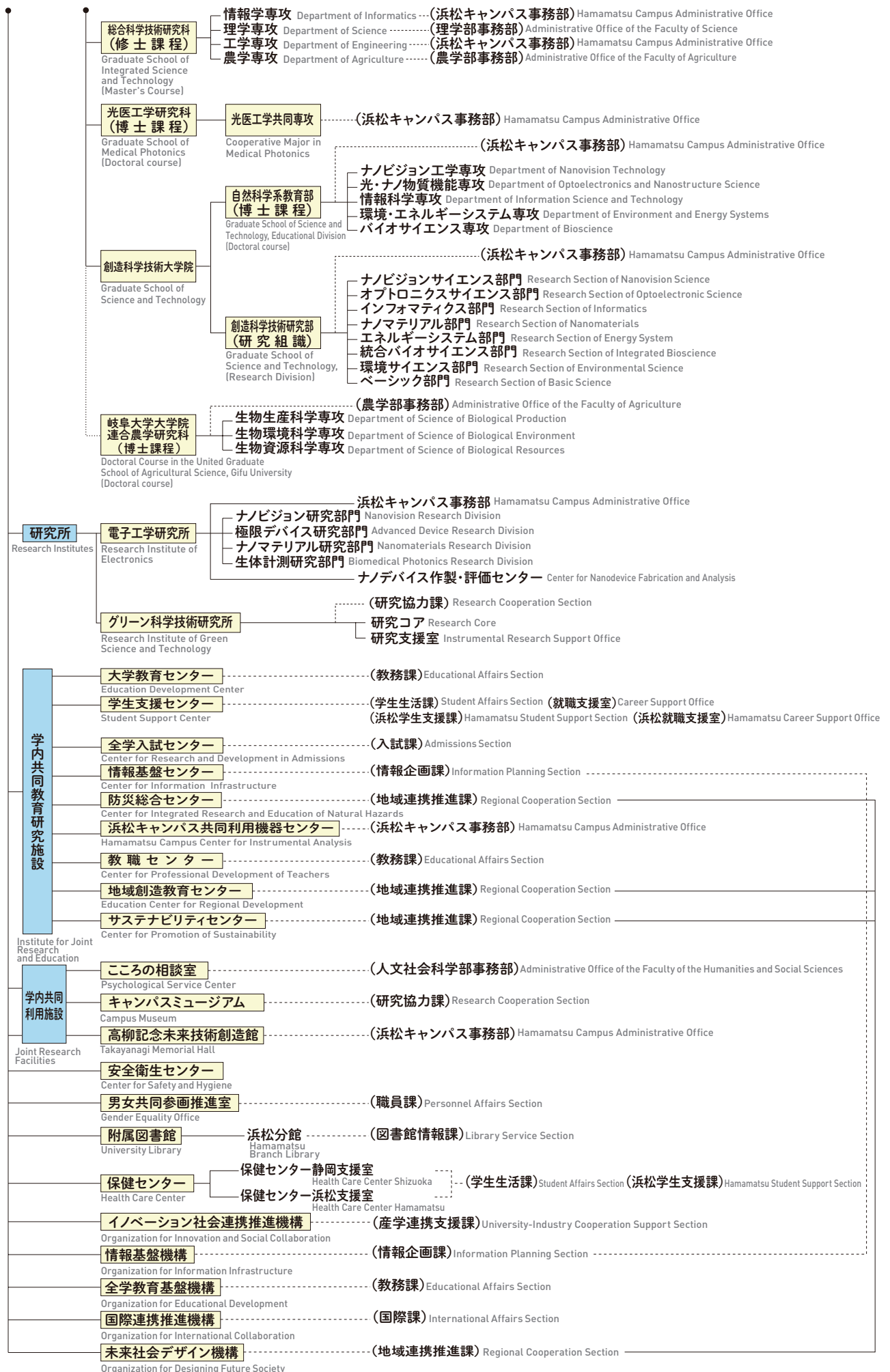
3 | 沿革





4 | 組織図





5 | 浜松高等工業学校／浜松工業専門学校卒業生数年別推移

卒業年		月	機械	電気	化学工業	電気通信	精密機械
1926	大正15		42	43	37		
1927	昭和 2	3	44	38	34		
1928	昭和 3	3	40	40	34		
1929	昭和 4	3	38	37	34		
1930	昭和 5	3	41	35	31		
1931	昭和 6	3	35	37	35		
1932	昭和 7	3	39	37	33		
1933	昭和 8	3	44	37	37		
1934	昭和 9	3	39	41	33		
1935	昭和10	3	39	36	37		
1936	昭和11	3	41	38	39		
1937	昭和12	3	40	39	33		
1938	昭和13	3	41	37	35		
1939	昭和14	3	38	40	33		
1940	昭和15	3	38	39	30		
1941	昭和16	3	92	49	40		
1941	昭和16	12	75	66	73	26	45
1942	昭和17	9	78	71	75	66	73
1943	昭和18	9	76	72	68	65	72
1944	昭和19	9	77	76	74	70	77
1945	昭和20	9	75	77	73	72	76
1947	昭和22	3	181(第二部含む)	70	68	100	75
1948	昭和23	3	205(第二部含む)	76	75	109	78
1949	昭和24	3	39	37	29	39	30
1950	昭和25	3	30	34	29	36	30
1951	昭和26	3	27	24	23	23	26
合計			1554	1226	1142	606	582

卒業年	航空	燃料	合計	工業技術員養成	無線工学専修	機械技術員
1926			122			
1927			116			
1928			114			
1929			109			
1930			107			
1931			107			
1932			109			
1933			118			
1934			113			
1935			112			
1936			118			
1937			112			
1938			113	29	27(13.10)	
1939			111		33(14.12)	
1940			107			
1941			181		43(16.2)	34
1941			285		47	
1942			363		36(17.12)	
1943	64		417		40(18.12)	
1944	73		447		46(19.12)	
1945	70	31	474	32(20.3)		
1947		35	529	28(21.3)	42(21.3)	
1948		42	585			
1949		32	206			
1950		26	185			
1951		28	151			
合計	207	194	5511	89	314	34

6 | 工学部学科別卒業生数年別推移

卒業年	月	機械工学 科	機械工学 第二学科	エネルギー 機械工学科	精密工学 科	光電機械 工学科	電気工学 科	電気工学 第二学科	電気・電子 工学科	電気電子 工学科	電子工学 科	物質工学 科	電子物質 科学科
1953	昭和28	3	31				40						
1954	昭和29	3	40				40						
1955	昭和30	3	50				49						
1956	昭和31	3	46				33				19		
1957	昭和32	3	58				51				20		
1958	昭和33	3	53				50				23		
1959	昭和34	3	49				51				19		
1960	昭和35	3	50				46				22		
1961	昭和36	3	49		27		50				40		
1962	昭和37	3	54		41		55				39		
1963	昭和38	3	61		38		63				41		
1964	昭和39	3	70		44		54				33		
1965	昭和40	3	77		36		55				41		
1966	昭和41	3	78		41		64				39		
1967	昭和42	3	74		31		55				33		
1968	昭和43	3	84		37		34	29			37		
1969	昭和44	3	69		37		44	37			40		
1970	昭和45	3	88		40		48	40			40		
1971	昭和46	3	70	31	46		43	34			39		
1972	昭和47	3	67	34	37		40	30			41		
1973	昭和48	3	97		37		79				59		
1974	昭和49	3	90		30		72				49		
1975	昭和50	3	104		41		71				50		
1976	昭和51	3	97		36		86				48		
1977	昭和52	3	87		35		73				61		
1978	昭和53	3	96		43		65				52		
1979	昭和54	3	108		36		83				54		
1980	昭和55	3	91		31		76				50		
1981	昭和56	3	96		46		78				61		
1982	昭和57	3	89		30		73				54		
1983	昭和58	3	98		33		81				51		
1984	昭和59	3	101		37		73				64		
1985	昭和60	3	93		39		83				59		
1986	昭和61	3	95		41		76				61		
1987	昭和62	3	99		43		89				67		
1988	昭和63	3	82		46	38	64				51		
1989	平成 元	3	42	26	29	28	60				60		
1990	平成 2	3	51	31	44	47	58				63		
1991	平成 3	3	39	42	42	36	68				57		
1992	平成 4	3	30	45	44	36	63				55		
1993	平成 5	3	43	30	36	53	62				74		
1994	平成 6	3	57	52	47	47	60				57		
1995	平成 7	3	32	47	47	43	68				70		
1996	平成 8	3	44	36	43	40	53				66		
1997	平成 9	3	52	53	46	52	66				59		
1998	平成10	3	43	37	40	48	56				55		
1999	平成11	3	142						169			161	
2000	平成12	3	133						158			142	
2001	平成13	3	172						161			134	
2002	平成14	3	165						157			173	
2003	平成15	3	171						175			136	
2004	平成16	3	145						141			142	
2005	平成17	3	171						146			150	
2006	平成18	3	142						140			135	
2007	平成19	3	155						162			147	
2008	平成20	3	144						147			153	
2009	平成21	3	156						151			150	
2010	平成22	3	153						28	111		141	
2011	平成23	3	150						11	130		139	
2012	平成24	3	149						3	142		146	
2013	平成25	3	129						1	135		131	
2014	平成26	3	144							128		134	
2015	平成27	3	167							169		145	
2016	平成28	3	123							148		155	
2017	平成29	3	169							103		13	97
2018	平成30	3	155							110		4	105
2019	令和 元	3	178							108			116
2020	令和 2	3	169							109			107
2021	令和 3	3	159							98			111
合計			6780	399	1477	468	2971		1750	1491	2073	2631	536

卒業年	工業化学 科	工業化学科、他、 物質工学科	合成化学 科	化学工学 科	化学バイ オ工学科	情報工学 科	情報知識 工学科	知能情報 工学科	応用化学 科	材料精密 化学科	システム 工学科	数理システ ム工学科	合計
1953	38												109
1954	53												133
1955	37												136
1956	23												121
1957	21												150
1958	29												155
1959	32												151
1960	24												142
1961	38												204
1962	33			39									261
1963	44			37									284
1964	56			33									290
1965	54			41									304
1966	48		34	39									343
1967	49		35	38									315
1968	59		35	29									344
1969	44		37	21									329
1970	57		39	50									402
1971	50		41	39									393
1972	60		40	33									382
1973	45		34	27									378
1974	49		38	35									363
1975		41	32	28		34							401
1976		42	34	33		34							410
1977		46	32	43		33							410
1978		50	25	34		30							395
1979		47	23	31		40							422
1980		50	34	32		31							395
1981		34	40	41		33							429
1982		46	34	36		40							402
1983		40	27	24		42							396
1984		41	41	41		36							434
1985		42	42	47		43							448
1986		52	35	30		40							430
1987		64	36	40		34							472
1988		49	28	41		39							438
1989		59	48	37		39							428
1990				25		33			43	49			444
1991				50		41			52	43			470
1992				46		47			41	56			463
1993				46			38		56	54			492
1994				32			48		37	41			478
1995				51			42		49	44			493
1996				43			45		43	39			452
1997				37			51		46	68			530
1998				47			51		46	42			465
1999						92					67		631
2000							8				92		533
2001							5				94		566
2002							3				107		605
2003							1				95		578
2004											76		504
2005											111		578
2006											105		522
2007											92		556
2008											90		534
2009											86		543
2010											62		495
2011											76		506
2012											91		531
2013											103		499
2014											97		503
2015											102		583
2016											81		507
2017					96						14	43	535
2018					91						5	44	514
2019					103						3	47	555
2020					102						1	55	543
2021					99						1	44	512
合計	943	703	844	1376	491	1053			413	436	1651	233	28719

7 | 工業短期大学部卒業者数年別推移

卒業年		月	機械工学科	電気工学科	電子工学科	情報工学科	工業化学科	合計
1956	昭和31	3	33	30				63
1957	昭和32	3	26	24				50
1958	昭和33	3	26	28				54
1959	昭和34	3	37	28				65
1960	昭和35	3	28	33				61
1961	昭和36	3	31	28				59
1962	昭和37	3	32	32			24	88
1963	昭和 38	3	36	35			27	98
1964	昭和 39	3	33	31			27	91
1965	昭和 40	3	28	28			34	90
1966	昭和 41	3	43	33			29	105
1967	昭和 42	3	30	29			26	85
1968	昭和 43	3	39	38			31	108
1969	昭和 44	3	54	24	21		26	125
1970	昭和 45	3	59	32	31		29	151
1971	昭和 46	3	63	33	23		22	141
1972	昭和 47	3	53	25	29		25	132
1973	昭和 48	3	50	41	30		27	148
1974	昭和 49	3	64	31	30		28	153
1975	昭和 50	3	48	29	27		19	123
1976	昭和 51	3	54	26	16	23	23	142
1977	昭和 52	3	54	36	27	27	25	169
1978	昭和 53	3	54	38	32	26	26	176
1979	昭和 54	3	60	24	12	14	17	127
1980	昭和 55	3	42	24	23	18	22	129
1981	昭和 56	3	54	20	18	13	22	127
1982	昭和 57	3	36	27	12	16	19	110
1983	昭和 58	3	66	24	19	12	15	136
1984	昭和 59	3	46	12	24	21	10	113
1985	昭和60	3	44	23	30	27	19	143
1986	昭和61	3	47	22	22	21	10	122
1987	昭和62	3	48	16	29	31	16	140
1988	昭和63	3	44	19	35	24	17	139
1989	平成 元	3	45	24	32	26	18	145
1990	平成 2	3	64	21	22	24	26	157
1991	平成 3	3	42	20	23	22	21	128
1992	平成 4	3	45	13	21	32	22	133
1993	平成 5	3	38	25	27	26	18	134
1994	平成 6	3	64	19	26	22	24	155
1995	平成 7	3	51	12	21	32	16	132
1996	平成 8	3	62	20	32	32	16	162
1997	平成 9	3	59	23	28	35	28	173
合計			1932	1100	722	524	804	5082

8 | 情報学部卒業生数年別推移

卒業年		月	情報科学科	情報社会学科	行動情報学科	合計
2000	平成12	3	88	91		179
2001	平成13	3	83	106		189
2002	平成14	3	106	86		192
2003	平成15	3	93	100		193
2004	平成16	3	81	100		181
2005	平成17	3	99	109		208
2006	平成18	3	86	103		189
2007	平成19	3	96	106		202
2008	平成20	3	93	97		190
2009	平成21	3	102	97		199
2010	平成22	3	91	86		177
2011	平成23	3	95	91		186
2012	平成24	3	81	98		179
2013	平成25	3	92	106		198
2014	平成26	3	90	108		198
2015	平成27	3	96	104		200
2016	平成28	3	104	105		209
2017	平成29	3	95	103		198
2018	平成30	3	106	93		199
2019	令和 元	3	101	98		199
2020	令和 2	3	96	65	62	223
2021	令和 3	3	78	71	63	212
合計			2052	2123	125	4300

9 | 工学部(夜間主コース)学科別卒業生数年別推移

卒業年		月	機械工学科	電気・電子工学科	物質工学科	システム工学科	合計
1999	平成11	3	11	13	6		30
2000	平成12	3	8	16	9	8	41
2001	平成13	3	13	16	4	7	40
2002	平成14	3	10	13	8	19	50
2003	平成15	3	13	17	4	16	50
2004	平成16	3	17	14	13	9	53
2005	平成17	3	10	16	6	21	53
2006	平成18	3	18	31	10	16	75
2007	平成19	3	19	16	11	29	75
2008	平成20	3	17	17	9	11	54
2009	平成21	3	17	22	11	26	76
2010	平成22	3	6	2	1	2	11
2011	平成23	3	2			2	4
2012	平成24	3			1		1
合計			161	193	93	166	613

10 - 1 | 専攻科／大学院修了数年別推移

修了年		月	機械工学	機械工学 第二	エネルギー 機械工学	精密工学	光電機械 工学	電気工学	電気工学 第二	電気工学専攻 電気電子工学コース他	電子工学	電子工学専攻 電子物質科学コース
1955	昭和30	3						1				
1956	昭和31	3	1								1	
1957	昭和32	3						2				
1958	昭和33	3						1				
1959	昭和34	3										
1960	昭和35	3										
1961	昭和36	3										
1962	昭和37	3	1									
1963	昭和38	3										
1964	昭和39	3				1						
1965	昭和40	3										
1966	昭和41	3	5			2		3			8	
1967	昭和42	3	12			6		5			11	
1968	昭和43	3	11			2		7			15	
1969	昭和44	3	13			4		5			8	
1970	昭和45	3	15			6		4	5		11	
1971	昭和46	3	20			10		8	6		16	
1972	昭和47	3	19			8		9	9		21	
1973	昭和48	3	13	8		7		10	9		20	
1974	昭和49	3	18	9		9		17	6		17	
1975	昭和50	3	12	10		9		7	8		26	
1976	昭和51	3	28			6				14		22
1977	昭和52	3	25			8				16		22
1978	昭和53	3	25			10				18		24
1979	昭和54	3	26			12				17		23
1980	昭和55	3	19			10				18		23
1981	昭和56	3	21			5				17		27
1982	昭和57	3	21			10				15		26
1983	昭和58	3	15			9				13		26
1984	昭和59	3	21			6				12		26
1985	昭和60	3	21			4				9		22
1986	昭和61	3	23			4				12		27
1987	昭和62	3	19			6				13		32
1988	昭和63	3	23			8				10		33
1989	平成 元	3	21			7				12		32
1990	平成 2	3	21			10	10			12		31
1991	平成 3	3	6		13	12	15			19		31
1992	平成 4	3	10		14	13	12			20		41
1993	平成 5	3	15		20	13	16			17		35
1994	平成 6	3	14		15	13	13			20		30
1995	平成 7	3	17		13	16	18			21		51
1996	平成 8	3	17		24	16	24			25		52
1997	平成 9	3	24		17	24	27			28		50
1998	平成10	3	73									
1999	平成11	3	69									
2000	平成12	3	52									
2001	平成13	3	76									
2002	平成14	3	67									
2002	平成14	3										
2003	平成15	3	82									
		9										
2004	平成16	3	79									
		9										
2005	平成17	3	93									
		9										
2006	平成18	3	63									
合計			1226	27	116	286	135	79	43	358	154	686

修了年	電気電子 工学専攻	工業化学	工業化学専攻、 物質工学専攻	応用化学 専攻	材料精密 化学専攻	合成化学	化学工学	化学工学専攻 化学バイオ工学コース	システム工学専攻 数理システム工学コース	情報工学専攻、計 算機工学専攻、他	合計
1955		1									2
1956											2
1957											2
1958											1
1959											0
1960		2									2
1961											0
1962											1
1963		1									1
1964		1									2
1965											0
1966		4					3				25
1967		5					4				43
1968		11				9	7				62
1969		8				6	5				49
1970		8				8	4				61
1971		12				11	6				89
1972		17				13	11				107
1973		13				10	8				98
1974		17				12	9				114
1975		15				9	9				105
1976			13			9		8			100
1977			12			16		8		6	113
1978			15			13		8		12	125
1979			15			12		12		7	124
1980			11			9		10		8	108
1981			12			6		7		9	104
1982			17			11		6		8	114
1983			10			10		8		7	98
1984			12			11		7		8	103
1985			14			7		5		6	88
1986			15			13		9		4	107
1987			18			12		12		4	116
1988			16			10		10		5	115
1989			16			10		12		7	117
1990			14			11		12		8	129
1991			20			18		13		10	157
1992				18	19			14		15	176
1993				14	12			15		13	170
1994				20	28			14		13	180
1995				15	20			11		17	199
1996				18	21			12		20	229
1997				18	20			17		22	247
1998	90		56						30	28	277
1999	71		69						32	28	269
2000	75		76						32	27	262
2001	112		76						44	42	350
2002	86		68						45		266
2002											0
2003	98		58						39		277
											0
2004	92		77						33		281
											0
2005	94		74						48		309
											0
2006	90		82						37		272
合計	808	115	866	103	120	256	66	230	340	334	6348

10 - 2 | 専攻科／大学院修了数年別推移

修了年		月	理工学研究科(博士前期課程)				合計
			機械工学専攻	物質工学専攻	システム工学専攻	電気・電子工学専攻	
2007	平成19	3	74	64	47	90	275
2008	平成20	3	1	1	4	5	11
2009	平成21	3	1				1
合計			76	65	51	95	287

修了年		月	電子科学研究科			合計	情報学研究科	総合科学技術 研究科	合計
			電子材料科学 専攻	電子応用工学 専攻	ナノビジョン 工学専攻		情報学専攻	情報学専攻	
2002	平成14	3				0	67		67
		9				0	3		3
2003	平成15	3				0	54		54
		9				0	5		5
2004	平成16	3				0	62		62
		9				0	7		7
2005	平成17	3				0	61		61
		9				0	3		3
2006	平成18	3				0	75		75
2007	平成19	3	1	3	8	12	73		73
2008	平成20	3	1	2	7	10	63		63
2009	平成21	3	3	2	8	13	59		59
2010	平成22	3			1	1	61		61
2011	平成23	3				0	66		66
2012	平成24	3				0	67		67
2013	平成25	3				0	54		54
2014	平成26	3				0	49		49
2015	平成27	3				0	57		57
2016	平成28	3				0	53		53
2017	平成29	3				0	2	52	54
2018	平成30	3				0	3	58	61
2019	令和 元	3				0		67	67
2020	令和 2	3				0		58	58
2021	令和 3	3				0		68	68
合計			5	7	24	36	944	303	1247

修了年		月	工学研究科								総合科学 技術研究科	合計
			機械工学 専攻	電気電子 工学専攻	電子物質 科学専攻	化学バイオ 工学専攻	物質工学 専攻	数理システ ム工学専攻	システム 工学専攻	事業開発マネ ジメント専攻	工学専攻	
2008	平成20	3	77	87			83		57	11		315
2009	平成21	3	98	110			72		45	17		342
2010	平成22	3	75	80			73		41	9		278
2011	平成23	3	69	87			75		33	16		280
2012	平成24	3	80	100			77		34	13		304
2013	平成25	3	74	93			85		38	7		297
2014	平成26	3	69	78			79		39	9		274
2015	平成27	3	95	58	55	52	2	32	1	5		300
2016	平成28	3	86	59	49	55		26		4		279
2017	平成29	3	3	3	4	1				4	331	346
2018	平成30	3		1	1					2	331	335
2019	令和 元	3								1	344	345
2020	令和 2	3									326	326
2021	令和 3	3								1	328	329
合計			726	756	109	108	546	58	288	99	1660	4350

修了年		月	自然科学系教育部					合計
			ナノビジョン工学 専攻	光・ナノ物質機能 専攻	情報科学専攻	環境・エネルギー システム専攻	バイオサイエンス 専攻	
2009	平成21	3	4	6	4	8	4	26
2010	平成22	3	13	9	5	6	6	39
2011	平成23	3	9	7	7	6	6	35
2012	平成24	3	13	10	8	9	7	47
2013	平成25	3	6	4	7	6	8	31
2014	平成26	3	10	12	7	6	8	43
2015	平成27	3	10	9	11	8	7	45
2016	平成28	3	8	5	9	12	8	42
2017	平成29	3	10	10	5	8	8	41
2018	平成30	3	8	8	11	10	5	42
2019	令和 元	3	10	10	13	5	5	43
2020	令和 2	3	11	8	9	5	7	40
2021	令和 3	3	9	9	11	13	18	60
合計			121	107	107	102	97	534

11 | 歴代校長／学長／学部長／所長／主事・部長／館長・分館長

浜松高等工業学校／浜松工業専門学校 歴代校長			
1922年11月－1925年10月	大正11年11月－大正14年10月	初代	関 口 壮 吉
1925年10月－1932年3月	大正14年10月－昭和7年3月	2代	川 口 徳 三
1932年3月－1936年5月	昭和7年3月－昭和11年5月	3代	長 俊 一
1936年5月－1939年8月	昭和11年5月－昭和14年8月	4代	安 達 禎
1939年9月－1941年4月	昭和14年9月－昭和16年4月	5代	長 岡 寛 統
1941年4月－1946年3月	昭和16年4月－昭和21年3月	6代	木 村 正
1946年5月－1951年3月	昭和21年5月－昭和26年3月	7代	江 見 節 男

静岡大学 歴代学長			
1949年5月31日－1949年6月17日	昭和24年5月31日－昭和24年6月17日	事務取扱	江 見 節 男
1949年6月18日－1953年10月12日	昭和24年6月18日－昭和28年10月12日	初代	井 口 常 雄
1953年10月13日－1956年10月12日	昭和28年10月13日－昭和31年10月12日	2代	大 杉 繁
1956年10月13日－1960年3月	昭和31年10月13日－昭和35年3月	3代	山 田 良 之 助
1960年4月－1969年3月	昭和35年4月－昭和44年3月	4代	渡 辺 寧
1969年4月－1972年3月	昭和44年4月－昭和47年3月	5代	小 野 勝 次
1972年4月－1977年3月	昭和47年4月－昭和52年3月	6代	櫻 場 周 吉
1977年4月－1982年3月	昭和52年4月－昭和57年3月	7代	丸 山 健
1982年4月－1987年3月	昭和57年4月－昭和62年3月	8代	加 藤 一 夫
1987年4月－1992年3月	昭和62年4月－平成4年3月	9代	上 原 信 博
1992年4月－1997年3月	平成4年4月－平成9年3月	10代	永 井 衛
1997年4月－2003年3月	平成9年4月－平成15年3月	11代	佐 藤 博 明
2003年4月－2007年3月	平成15年4月－平成19年3月	12代	天 岸 祥 光
2007年4月－2010年3月	平成19年4月－平成22年3月	13代	興 直 孝
2010年4月－2017年3月	平成22年4月－平成29年3月	14代	伊 東 幸 宏
2017年4月－2021年3月	平成29年4月－令和3年3月	15代	石 井 潔
2021年4月－現在	令和3年4月－現在	16代	日 詰 一 幸

歴代工学部長			
1949年5月－1956年3月	昭和24年5月－昭和31年3月	初代	江 見 節 男
1956年4月－1957年3月	昭和31年4月－昭和32年3月	2代	西 岡 新 太 郎
1957年3月－1961年3月	昭和32年3月－昭和36年3月	3代	井 形 厚 臣
1961年3月－1965年3月	昭和36年3月－昭和40年3月	4代	櫻 場 周 吉
1965年3月－1969年3月	昭和40年3月－昭和44年3月	5代	樋 口 泉
1969年3月－1970年3月	昭和44年3月－昭和45年3月	6代	鳴 海 裕
1970年3月－1972年3月	昭和45年3月－昭和47年3月	7代	櫻 場 周 吉
1972年4月－1974年3月	昭和47年4月－昭和49年3月	8代	鳴 海 裕
1974年4月－1975年3月	昭和49年4月－昭和50年3月	9代	鳴 川 壽
1975年4月－1977年3月	昭和50年4月－昭和52年3月	10代	松 本 欣 二
1977年4月－1981年3月	昭和52年4月－昭和56年3月	11代	新 井 智 一
1981年3月－1984年3月	昭和56年4月－昭和59年3月	12代	小 林 清 志
1984年4月－1987年3月	昭和59年4月－昭和62年3月	13代	井 原 素 三
1987年4月－1990年3月	昭和62年4月－平成2年3月	14代	小 林 純 一
1990年4月－1993年3月	平成2年4月－平成5年3月	15代	荒 木 信 幸
1993年4月－1995年3月	平成5年4月－平成7年3月	16代	内 田 重 男
1995年4月－1998年3月	平成7年4月－平成10年3月	17代	岡 本 尚 道
1998年4月－2001年3月	平成10年4月－平成13年3月	18代	野 田 直 剛
2001年4月－2004年3月	平成13年4月－平成16年3月	19代	石 井 仁
2004年4月－2007年3月	平成16年4月－平成19年3月	20代	中 村 高 遠

2007年4月－2010年3月	平成19年4月－平成22年3月	21代	柳 澤 正
2010年4月－2013年3月	平成22年4月－平成25年3月	22代	東 郷 敬 一 郎
2013年4月－2017年3月	平成25年4月－平成29年3月	23代	佐 古 猛
2017年4月－2021年3月	平成29年4月－令和3年3月	24代	川 田 善 正
2021年4月－2023年3月	令和3年4月－令和5年3月	25代	喜 多 隆 介

歴代情報学部長			
1995年10月－2000年3月	平成7年10月－平成12年3月	初代	阿 部 圭 一
2000年4月－2004年3月	平成12年4月－平成16年3月	2代	徳 山 博 子
2004年4月－2007年3月	平成16年4月－平成19年3月	3代	南 利 明
2007年4月－2010年3月	平成19年4月－平成22年3月	4代	伊 東 幸 宏
2010年4月－2013年3月	平成22年4月－平成25年3月	5代	荒 川 章 二
2013年4月－2014年3月	平成25年4月－平成26年3月	6代	西 原 純
2014年4月－2017年3月	平成26年4月－平成29年3月	7代	酒 井 三 四 郎
2017年4月－2021年3月	平成29年4月－令和3年3月	8代	近 藤 真
2021年4月－現在	令和3年4月－現在	9代	笹 原 恵

歴代電子工学研究所長			
1965年4月－1971年3月	昭和40年4月－昭和46年3月	初代	堀 井 隆
1971年4月－1975年3月	昭和46年4月－昭和50年3月	2代	高 尾 磐 夫
1975年4月－1979年3月	昭和50年4月－昭和54年3月	3代	西 田 亮 三
1979年4月－1982年3月	昭和54年4月－昭和57年3月	4代	三 橋 廣 二
1982年4月－1988年3月	昭和57年4月－昭和63年3月	5代	島 岡 五 朗
1988年4月－1994年3月	昭和63年4月－平成6年3月	6代	萩 野 實
1994年4月－1997年3月	平成6年4月－平成9年3月	7代	水 品 静 夫
1997年4月－2003年3月	平成9年4月－平成15年3月	8代	熊 川 征 司
2003年4月－2005年3月	平成15年4月－平成17年3月	9代	渡 邊 健 蔵
2005年4月－2007年3月	平成17年4月－平成19年3月	10代	福 田 安 生
2007年4月－2022年3月	平成19年4月－令和4年3月	11代	三 村 秀 典
2022年4月－現在	令和4年4月－現在	12代	木 村 雅 和

歴代工業短期大学部主事・部長				
1953年8月1日－1956年3月30日	昭和28年8月1日－昭和31年3月30日	初代	江 見 節 男	工学部長が併任
1956年3月31日－1957年3月30日	昭和31年3月31日－昭和32年3月30日	2代	西 岡 新 太 郎	工学部長が併任
1957年3月31日－1961年3月30日	昭和32年3月31日－昭和36年3月30日	3代	井 形 厚 臣	工学部長が併任
1961年3月31日－1965年3月30日	昭和36年3月31日－昭和40年3月30日	4代	櫻 場 周 吉	工学部長が併任
1965年3月31日－1967年3月30日	昭和40年3月31日－昭和42年3月30日	5代	樋 口 泉	工学部長が併任
1967年3月31日－1969年3月30日	昭和42年3月31日－昭和44年3月30日	6代	小 野 二 荒	
1969年3月31日－1975年3月30日	昭和44年3月31日－昭和50年3月30日	7代	大 庭 政 三	
1975年3月31日－1979年3月30日	昭和50年3月31日－昭和54年3月30日	8代	小 野 二 荒	
1979年3月31日－1987年3月30日	昭和54年3月31日－昭和62年3月30日	9代	影 山 静 夫	
1987年3月31日－1989年3月30日	昭和62年3月31日－平成元年3月30日	10代	井 本 文 夫	
1989年3月31日－1994年3月30日	平成元年3月31日－平成6年3月31日	11代	丸 山 哲 郎	平成元年5月29日主事は部長となった
1994年4月－1997年3月	平成6年4月－平成9年3月	12代	桑 原 弘	

歴代附属図書館長			
1949年12月12日－1952年12月11日	昭和24年12月12日－昭和27年12月11日	文理学部	富 田 文 雄
1952年12月12日－1954年12月11日	昭和27年12月12日－昭和29年12月11日	〃	大 室 貞 一 郎
1954年12月12日－1958年12月11日	昭和29年12月12日－昭和33年12月11日	〃	河 内 清
1958年12月12日－1959年8月31日	昭和33年12月12日－昭和34年8月31日	学長(事務取扱)	山 田 良 之 助
1959年9月1日－1961年8月31日	昭和34年9月1日－昭和36年8月31日	教育学部	山 岸 五 平
1961年9月1日－1963年8月31日	昭和36年9月1日－昭和38年8月31日	〃	島 谷 俊 三
1963年9月1日－1965年6月30日	昭和38年9月1日－昭和40年6月30日	教養部	宇 野 慶 三 郎

1965年7月1日－1967年6月30日	昭和40年7月1日－昭和42年6月30日	人文学部	内 藤 晃
1967年7月1日－1969年6月30日	昭和42年7月1日－昭和44年6月30日	農学部	兼 岩 芳 夫
1969年7月1日－1971年6月30日	昭和44年7月1日－昭和46年6月30日	人文学部	天 野 佳 人
1971年7月1日－1973年6月30日	昭和46年7月1日－昭和48年6月30日	教養部	石 塚 経 雄
1973年7月1日－1975年6月30日	昭和48年7月1日－昭和50年6月30日	理学部	上 野 実 朗
1975年7月1日－1977年6月30日	昭和50年7月1日－昭和52年6月30日	教育学部	中 沢 正 寿
1977年7月1日－1979年6月30日	昭和52年7月1日－昭和54年6月30日	教養部	渡 辺 安 夫
1979年7月1日－1981年6月30日	昭和54年7月1日－昭和56年6月30日	人文学部	豊 川 卓 爾
1981年7月1日－1983年6月30日	昭和56年7月1日－昭和58年6月30日	農学部	細 井 寅 三
1983年7月1日－1985年6月30日	昭和58年7月1日－昭和60年6月30日	工学部	大 月 卓 郎
1985年7月1日－1987年6月30日	昭和60年7月1日－昭和62年6月30日	教育学部	中 村 博 保
1987年7月1日－1989年6月30日	昭和62年7月1日－平成元年6月30日	理学部	森 口 治 生
1989年7月1日－1991年6月30日	平成元年7月1日－平成3年6月30日	農学部	水 野 秀 夫
1991年7月1日－1993年6月30日	平成3年7月1日－平成5年6月30日	教養部	吉 本 健 一
1993年7月1日－1995年6月30日	平成5年7月1日－平成7年6月30日	人文学部	小 澤 康 彦
1995年7月1日－1997年6月30日	平成7年7月1日－平成9年6月30日	工学部	久 保 靖
1997年7月1日－1999年6月30日	平成9年7月1日－平成11年6月30日	教育学部	杉 田 泰 一
1999年7月1日－2001年3月31日	平成11年7月1日－平成13年3月31日	理学部	浅 井 哲 也
2001年4月1日－2003年3月31日	平成13年4月1日－平成15年3月31日	人文学部	大 江 泰 一 郎
2003年4月1日－2005年3月31日	平成15年4月1日－平成17年3月31日	農学部	番 場 公 男
2005年4月1日－2007年3月31日	平成17年4月1日－平成19年3月31日	教育学部	小 和 田 哲 男
2007年4月1日－2013年3月31日	平成19年4月1日－平成25年3月31日	理学部	加 藤 憲 二
2013年4月1日－2015年3月31日	平成25年4月1日－平成27年3月31日	情報学研究科	高 松 良 幸
2015年4月1日－2021年3月31日	平成27年4月1日－令和3年3月31日	農学領域	澤 田 均
2021年4月1日－2023年3月31日	令和3年4月1日－令和5年3月31日	理学領域	坂 本 健 吉

歴代附属図書館浜松分館長			
1965年4月1日－1976年3月31日	昭和40年4月1日－昭和51年3月31日	工学部	市 川 常 男
1976年4月1日－1976年4月30日	昭和51年4月1日－昭和51年4月30日	〃（事務取扱）	松 本 欣 二
1976年5月1日－1980年3月31日	昭和51年5月1日－昭和55年3月31日	〃	井 本 文 夫
1980年4月1日－1983年6月30日	昭和55年4月1日－昭和58年6月30日	〃	大 月 卓 郎
1983年7月1日－1987年6月30日	昭和58年7月1日－昭和62年6月30日	〃	藤 田 郁 夫
1987年7月1日－1989年6月30日	昭和62年7月1日－平成元年6月30日	〃	大 山 襄
1989年7月1日－1991年6月30日	平成元年7月1日－平成3年6月30日	〃	藤 田 郁 夫
1991年7月1日－1995年6月30日	平成3年7月1日－平成7年6月30日	〃	清 水 孝
1995年7月1日－1997年6月30日	平成7年7月1日－平成9年6月30日	〃	石 井 仁
1997年7月1日－1999年6月30日	平成9年7月1日－平成11年6月30日	〃	渥 美 邦 夫
1999年4月1日－2001年3月31日	平成11年4月1日－平成13年3月31日	〃	岡 村 静 致
2001年4月1日－2003年3月31日	平成13年4月1日－平成15年3月31日	情報学部	鎌 田 哲 宏
2003年4月1日－2004年3月31日	平成15年4月1日－平成16年3月31日	工学部	市 川 朗
2004年4月1日－2005年3月31日	平成16年4月1日－平成17年3月31日	〃	野 飼 亨
2005年4月1日－2009年3月31日	平成17年4月1日－平成21年3月31日	情報学部	雨 宮 正 彦
2009年4月1日－2011年3月31日	平成21年4月1日－平成23年3月31日	工学部	中 島 伸 治
2011年4月1日－2013年3月31日	平成23年4月1日－平成25年3月31日	情報学部	高 松 良 幸
2013年4月1日－2015年3月31日	平成25年4月1日－平成27年3月31日	工学研究科	梅 本 宏 信
2015年4月1日－2019年3月31日	平成27年4月1日－平成31年3月31日	情報学部	高 松 良 幸
2019年4月1日－2021年3月31日	令和元年4月1日－令和3年3月31日	工学領域	河 本 映
2021年4月1日－2023年3月31日	令和3年4月1日－令和5年3月31日	情報学領域	許 山 秀 樹

12 | 駅伝大会コースの推移

浜松高等工業学校・浜松工業専門学校・工学部・浜松キャンパス駅伝大会コース一覧

浜松工業会 伊藤正範氏作成

コース	回	開催日				コース	回	開催日				コース	回	開催日				コース	回	開催日				コース	回	開催日						
		年	月	日	曜			年	月	日	曜			年	月	日	曜			年	月	日	曜			年	月	日	曜			
		S1 1926					19	S21 1946				⑤	39	S41 1966				⑧	59	S61 1986	5	15	木	⑪	79	H18 2006	6	1	木			
		S2					20	S22	4				40	S42	4	28	金		60	S62	5	13	水		80	H19	5	19	土			
①	1	S3 1928	4	末		③	21	S23	4			⑥	41	S43	5	14	火	⑨	61	S63	5	11	水	⑫	81	H20	5	17	土			
	2	S4	4					42	S44	5	14		水	62 中止	H1 1989	5	11		水	82	H21 夜終	5	23		土							
	3	S5 1930	4	26	土				43	S45 1970	5		14	木	63	H2 1990	5		10	水	⑫ OB	83	H22 2010	5	15	土						
	4	S6	4	25	土				44	S46	5		26	水	64	H3	5		9	水		84	H23	5	21	土						
	5	S7	4	28	木				45	S47	5		10	水	65	H4	5		13	水	85	H24	5	19	土							
	6	S8	4	28	金				46	S48	5		17	木	66	H5	5		13	木	⑬ OB	86	H25	5	18	土						
	7	S9	4	26	木				47	S49	5	16	木	67	H6 短終	5	12		木	87		H26	5	31	土							
	8	S10 1935	4	26	金				48	S50 1975	5	13	火	68	H7 1995	5	18		木	88		H27 2015	5	23	土							
	9	S11	5	1	金	①	29	S31	4	27	金	⑦	49	S51	5	18	火		69	H8 情・夜		5	16	木	89	H28	5	28	土			
	10	S12	4	26	月			30	S32	4	26		金		50	S52	5		20	金		70 中止	H9	5	15	木	90 中止	H29	5	27	土	
	11	S13	4	28	木		④	31	S33	4	28		月		51	S53	5	17	水	⑩	71	H10	5	14	木	⑬ OB	91	H30	5	26	土	
	12	S14	4	28	金					52	S54		5	16	水		72	H11	5		13	木	92	R1	5		25	土				
	13	S15 1940	4							53	S55 1980	5	14	水		73	H12 2000	5	18		木	93 中止	R2 2020	5	10		土					
14	S16	4	26	土				54	S56	5	13	水		74	H13	5	17	木	94 中止		R3											
②	15	S17	4	17	金	⑤	35	S37				⑧	55	S57	5	18	水	⑪	75	H14	5	16	木		95 中止	R4						
	16	S18	4	30	金				56	S58	5		11	水		76	H15		5	15	木		96									
	戦時 中止	17 中止	S19 専門					37	S39 五輪	4	30		木		57	S59	5		9	水		77	H16	6	1	火		97				
	18 中止	S20 1945						38	S40 1965						58	S60 1985	5		8			78	H17 2005	6	1	水		98				

コース詳細

① 高等工業(工学部)－岩水寺 第1回5区、第2回から6区	② 高等工業－市外・市内一周	③ 工専(城北)－市内一周(戦後)
④ 工学部－鳥羽山	⑤ 工学部－館山寺	⑥ 市営G－三方原縦断－市営G
⑦ 西寮G－大崖下－佐鳴湖公園－梅ヶ谷橋 －神ヶ谷東橋－大崖下－西寮G	⑧ 西寮G－佐鳴湖東岸－佐鳴湖公園 －神久呂農協－梅ヶ谷橋－佐鳴湖東 －西寮G	⑨ 西寮G－佐鳴湖東岸－佐鳴湖公園 －神ヶ谷会館－市艇庫－佐鳴湖東岸 －西寮G
⑩ 西寮G－佐鳴湖東岸－佐鳴湖公園 －神ヶ谷会館折返－佐鳴湖公園 －佐鳴湖東岸－西寮G	⑪ 佐鳴公園－湖畔東折返－佐鳴公園	⑫ 佐鳴湖漕艇場－湖畔3地点折返 －佐鳴湖漕艇場
⑬ 佐鳴湖南岸－湖畔折返－佐鳴湖南岸 (龍雲寺西)		

西寮G：西寮グラウンド 市営G：市営グラウンド 専：工専 大：大学 短：工短 夜：夜間主 情：情報 OB：OB参加

① 岩水寺駅伝

昭和 3年～15年
高等工業学校→高町経由

昭和31年～32年
工学部→市役所前経由

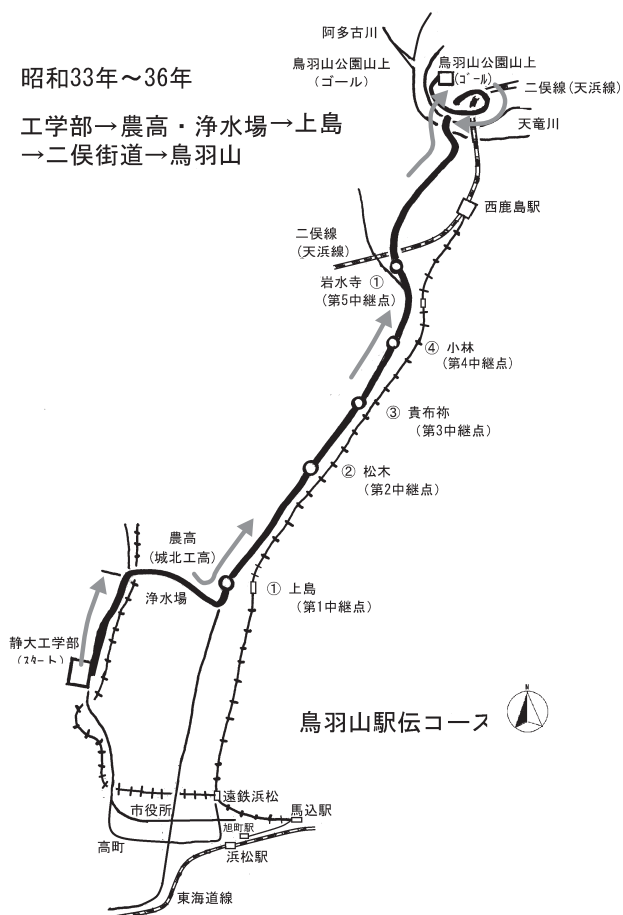


岩水寺駅伝コース

④ 鳥羽山駅伝

昭和33年～36年

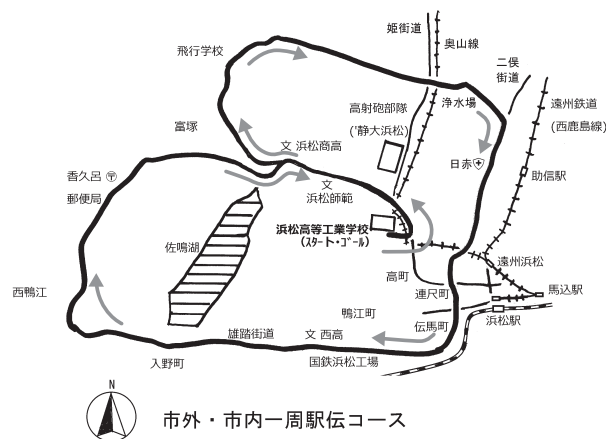
工学部→農高・浄水場→上島
→二俣街道→鳥羽山



鳥羽山駅伝コース

② 市街・市内一周駅伝

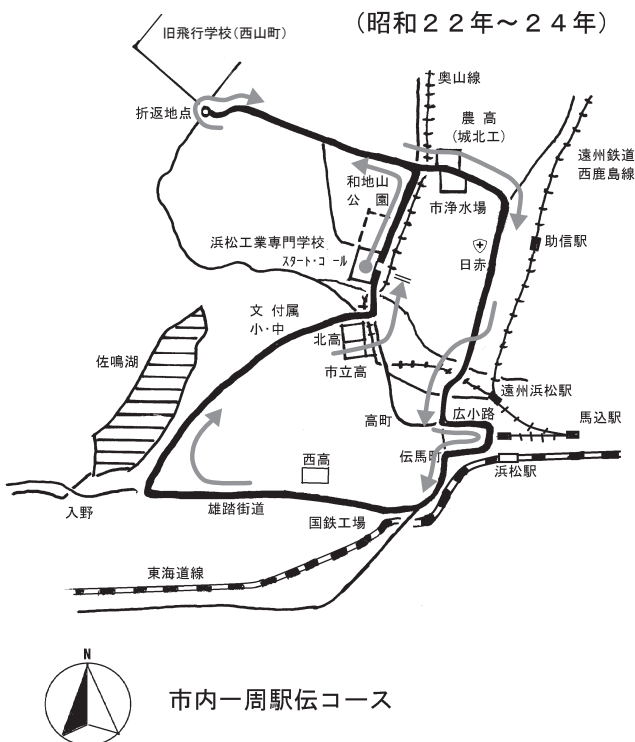
(昭和16～18年 高等工業学校正門スタート・ゴール)



市外・市内一周駅伝コース

③ 市内一周駅伝大会

浜松工業専門学校(スタート 城北)→和合町→旧飛行学校(西山)
(折返)→農高(城北工高)→二俣街道(高林)→日赤前→元城町
広小路→浜松駅→伝馬町→成子町(雄踏街道)→伊場→入野町
→付属小・中学校→北高→工専(ゴール)



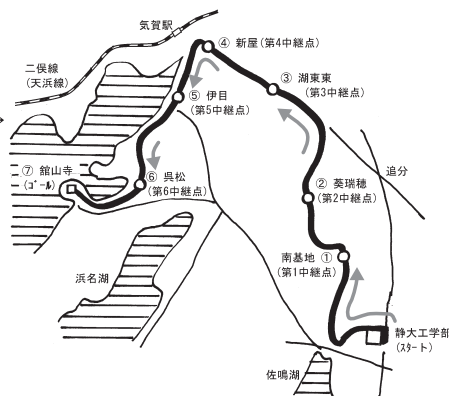
市内一周駅伝コース

⑤ 館山寺駅伝

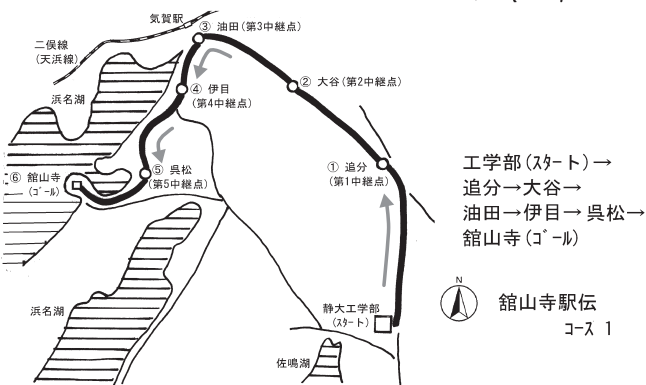
昭和37年～39年 追分経由
昭和40年～42年 富塚・南基地経由

昭和40～42年
富塚・南基地経由

工学部(スタート)→
航空自衛隊南基地→
葵瑞穂→
新屋→伊目→
呉松→館山寺
(ゴール)



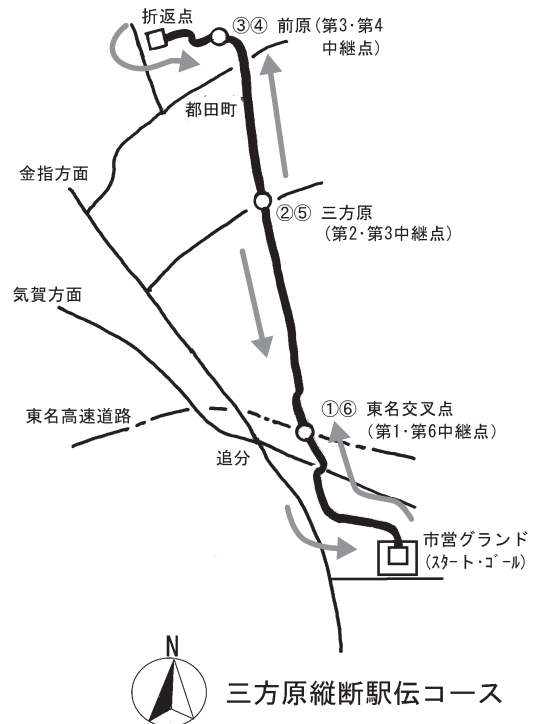
昭和37～39年
追分経由



館山寺駅伝
コース 1

⑥ 三方原縦断駅伝

昭和43年～48年 市営グラウンド・
都田折返



三方原縦断駅伝コース

⑦ 佐鳴湖西側緑地一巡駅伝

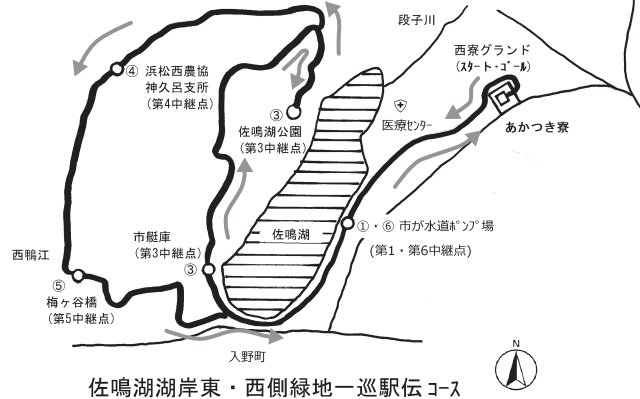
昭和49～53年 西寮グランド→西鴨江・神ヶ谷一巡



佐鳴湖西側緑地一巡駅伝コース

⑧ 佐鳴湖東湖岸・西側緑地一巡駅伝

昭和54～61年 西寮グランド→神ヶ谷→西鴨江→西寮



佐鳴湖湖岸東・西側緑地一巡駅伝コース

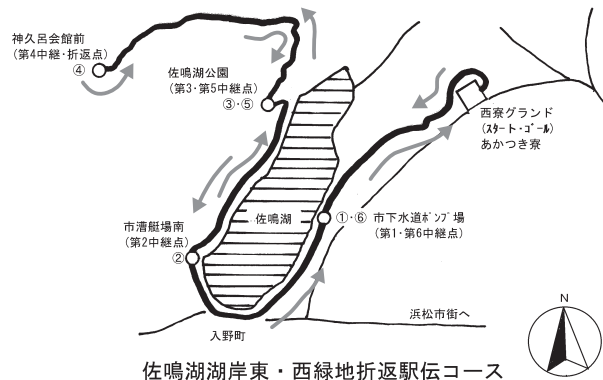
⑨ 佐鳴湖東湖岸・西側緑地一巡駅伝

昭和62年～平成5年 西寮グランド→市艇庫・神ヶ谷一巡



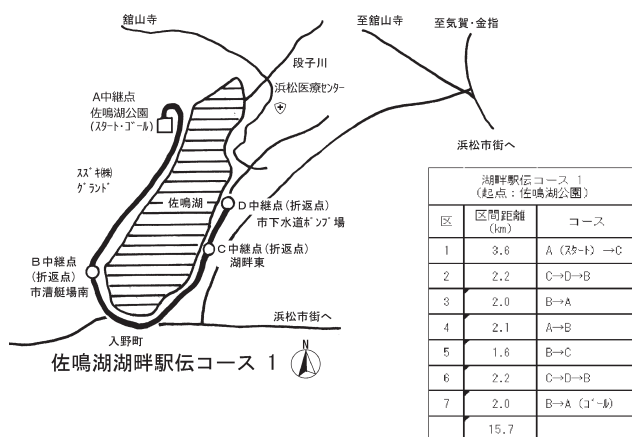
⑩ 佐鳴湖東湖岸・西側緑地折返駅伝

平成6年～平成14年 西寮グランド→市艇庫→神ヶ谷折返



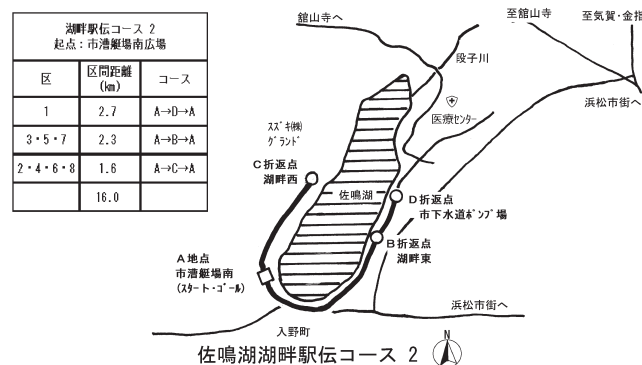
⑪ 佐鳴湖湖畔駅伝 1

平成15年～18年 佐鳴湖公園スタート・ゴール→湖岸東他折返



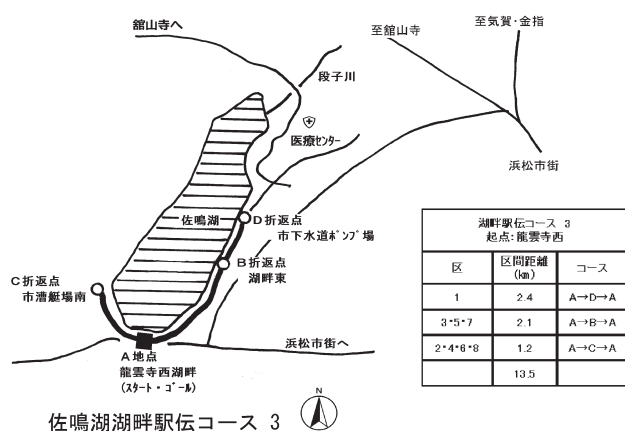
⑫ 佐鳴湖湖畔駅伝 2

平成19年～24年 市漕艇場南広場主会場



⑬ 佐鳴湖湖畔駅伝 3

平成25年～ 龍雲寺西湖岸広場主会場→
湖岸東・西地点折返



年表

13 | 年表

年	浜松キャンパス・静岡大学				社会・一般（太字は静岡県・浜松市事項）
1922	T11	浜松高等工業学校	8 10	(静岡大学の前身) 静岡高等学校設置(翌年4月開校) 浜松市広沢町に浜松高等工業学校設置 (機械学科、電気学科、応用化学科)(翌年4月開校) 初代校長は関口壮吉	
1923	T12			入学試験施行、第1回生132人入学許可、授業開始	9 軽便鉄道奥山線開通 関東大震災
1924	T13			入学第2回生128人入学許可	
1925	T14			2代校長、川口徳三校長就任	普通選挙法、治安維持法公布
1926	T15 S元			第1回卒業式(120人) (静岡大学の前身) 静岡県立農業補習学校開校 高柳健次郎教授、ブラウン管使用の日本発テレビ実験に成功	4 日本楽器争議 9 第5回浜松市議選挙(全国初の普通選挙)
1927	S02			同窓会創設、第2回卒業式(116人)	2 浜松市公会堂落成
1928	S03		10	高柳教授、全電気式テレビジョン伝導実験成功	六軒道路全通
1929	S04				世界大恐慌(ニューヨーク株式大暴落)
1930	S05				昭和恐慌
1931	S06				浜松市、上水道通水開始 浜松市で全国産業博覧会開催 (3/15~5/8、入場者68万人。 当時の浜松市人口約11万人) 佐鳴湖遊園開設 満州事変
1932	S07			三代校長、長俊一校長就任。創立10周年記念式挙行	五・一五事件
1933	S08				7 天竜川に国道橋開通
1934	S09				
1935	S10			寄宿舎開設「自啓寮」	浜松市商会議所、伝馬町に新築
1936	S11			四代校長、安達禎校長就任	二・二六事件
1937	S12				7.7 日中戦争勃発(盧溝橋事件)
1938	S13			無線工学専習科設置	3 国家総動員法成立 6.28 豪雨、天竜川決壊
1939	S14			通信工学科設置	浜松保健所開所 7 国民徴用令 9 第二次世界大戦 (ドイツ軍、ポーランド侵入)
1940	S15	浜松工業専門学校			
1941	S16				3.1 国民学校令公布 12.8 (小学校を国民学校と改称) 太平洋戦争勃発(日本軍、真珠湾攻撃)
1942	S17				
1943	S18				10 出陣学徒壮行大会 12 徴兵適齢年齢1年引下げ 12.1 第1回学徒出陣
1944	S19		4	浜松高等工業学校を浜松工業専門学校(浜松工専)と改称 (機械学科、電気学科、応用化学科、精密機械学科、 通信工学科、航空工学科、燃料科学科)	3.24 文部省令第28号により官立工業専門学校 規程制定 12.7 東南海地震(M7.9) 12.13 浜松空襲 (相生町、蒲地区など東部6か所)
1945	S20		4.1 5.19 6.18	授業停止(決戦教育措置要綱)(~1946年3月31日まで) 爆弾攻撃 焼夷弾攻撃 2回にわたる空襲により校舎、施設のほとんどが焼失	2.15 浜松空襲(焼夷弾攻撃) 3.18 決戦教育措置要綱 4.30 浜松空襲(爆弾攻撃) 5.19 浜松空襲(爆弾攻撃)
			6	静岡大空襲 静岡師範学校男子部校舎全焼、女子部1棟を残し焼失、静岡 高校校舎焼失	5.22 戦時教育令 6.18 浜松空襲(焼夷弾攻撃) 7.29 浜松空襲(夜半から1時間16分にわたり 遠州灘から熾烈な艦砲射撃)
			6	浜松工専に附属研究施設として、電子工学研究施設設置	8.6 米軍、原爆投下(広島)

年		浜松キャンパス・静岡大学			社会・一般（太字は静岡県・浜松市事項）	
1945	S20	浜松工業専門学校	6.19 9.1 9.17	富塚町西寮に学校本部を移し臨時事務が開始 千葉防空学校浜松分教所跡に移転 終戦後、9月15日に入学式 授業開始、本校、興誠中学校、追分国民学校	8.9 8.15	米軍、原爆投下（長崎） 終戦の詔書
1946	S21				11	本田宗一郎が本田技術研究所を設立 ボンボン（小型オートバイ）第1号を製作 日本国憲法公布 戦災復興都市計画事業が始まる 古橋廣之進が世界新記録を樹立 （現・西区雄踏町出身） （400メートル自由形・未公認）
1947	S22				2 4	教育基本法・学校教育法公布 六三三制施行
1948	S23					
1949	S24	浜松工業専門学校静岡大学	3 5 5 11 11	千葉陸軍防空学校浜松分教場跡に新館竣工移転 静岡大学工学部として新発足 （機械工学科、電気工学科、工業化学科） 静岡大学設置 （5つの学校を統合。文理学部、教育学部、工学部の三学部） （6月成立、発足） 浜松工業会発会 中央図書館の開設	5	国立大学設置法公布
1950	S25					浜松子ども博覧会開催 （於 現在の浜松城公園） 浜松市動物園が開園
1951	S26		4 8	浜松工業専門学校廃止 農学部発足（静岡県立静岡農科大学の国立への移管による） 教育学部に附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属幼稚園設置	9 9	サンフランシスコ講和条約調印 対日平和条約・日米安全保障条約調印
1952	S27		4	工学部、電子工学科増設		浜松市役所移転（利町から元城町に）
1953	S28	静岡大学	3 8 12	第1回卒業式 工業短期大学部設置（機械工学科、電気工学科） 静岡大学生生活協同組合設立総会	2	NHKテレビ本放送開始
1954	S29		4	工学専攻科設置	6 3	教育二法公布 福竜九ビキニ水爆被災事件
1955	S30		7 11	静岡大学法経短期大学部設置 （静岡県立法経短期大学の国立への移管による） 本部庁舎消失	8	第1回原水爆禁止世界大会開催（広島）
1956	S31		10	本部庁舎、文理学部運動場北寄りに移転	10 12	佐久間ダム完成、貯水開始 大学設置基準法 日本、国連加盟決定
1957	S32		4 9	精密工学科増設 佐鳴会館竣工	6	NHK静岡放送局がテレビ放送開始
1958	S33		4	化学工学科増設		浜松城天守閣が再建 秋葉ダム完成
1959	S34		4 6 8 9	工業短期大学に工業化学科増設 開学10周年記念行事 新図書館の一部竣工。中央図書館・分室合わせて附属図書館と改称 附属図書館統合、浜松分館設置	9	伊勢湾台風
1960	S35		1	文理学部附属放射化学研究施設竣工	6 9	安保阻止統一行動 カラーテレビ本放送開始
1961	S36		10	高柳記念館落成		
1962	S37		4 6	合成化学科増設 各学部の文化祭を統一、「静大祭」と改称		
1963	S38		4	新入生歓迎駅伝競走学長杯設定	11	米国 ケネディ大統領暗殺
1964	S39		4	大学院工学研究科設置 （機械工学、精密工学、電気工学、工業化学、化学工業） 静大統合問題起こる	2 10 10	文部省、国立大学学寮経費の負担区分につき通達 東海道新幹線が開通 東京国際オリンピック大会開催
1965	S40		1 4 4	文理学部教室・研究室バリケード封鎖。スト突入 教養部西部教場設置 電子工学研究所設置	2 12	ベトナム戦争勃発（米軍、北ベトナム爆撃） 日韓基本条約成立

年		浜松キャンパス・静岡大学			社会・一般（太字は静岡県・浜松市事項）	
1965	S40	静岡大学	4	文理学部、人文学部・理学部に改組 （人文、教育、理学、工学、農学の5学部体制に）		
			4	教養部設置		
			4	静岡大学拡充期成同盟、移転地を静岡市片山、宮川地区に決定		
1966	S41		4	工業短期大学に電子工学科増設		浜松市、下水道通水開始
1967	S42		2	工学部自治会結成		浜松市、三方原用水通水開始
			3	工学部プール竣工		
			4	教養部、大谷地区に移転		
			4	事務局に庶務部、経理部設置（庶務・人事・主計・経理4課と施設課に）		
1968	S43		4	教養部西部教場廃止	1	東京大学紛争（医学部スト）
			4	工学研究科に電気工学第二学科専攻増設		
			8	人文学部、理学部（放射研含む）、附属図書館、大谷地区に移転		
			11.1	法経短大・人文学部の三派系学生ら、大岩地区の本部庁舎封鎖		
1969	S44					東名高速道路開通、浜松インター （現・東区流通元町）設置
					8	浜松バイパス（現在の国道1号）開通 参議院「大学の運営に関する臨時措置法」 （大学法）強行可決
1970	S45		1	全共闘本部庁舎封鎖		フラワーパークが開園（浜松市舘山寺）
			2	全共闘、教養部A棟を封鎖・占拠	3	日本万国博覧会開催（大阪）
			4	保健管理センター設置	6	日米安全保障条約、自動延長
1971	S46		3	教育学部・本部事務局・学生部、大谷地区に移転	8	ドル固定相場制から変動相場制へ
			3	保健管理センター・陸上競技場・野球場完工		
			4	大学院農学研究科設置		
			4	法経短大、大谷地区人文学部棟に移転		
1972	S47				5	沖縄復帰、沖縄県復活
					9	日中国交正常化
1973	S48		3	農学部、大谷地区に移転		県西部浜松医療センター （現浜松医療センター）開設
					10	第一次石油危機（オイルショック）
1974	S49			情報工学科設置増設	6	国立浜松医科大学開学
			4	教育学部附属養護学校設置		
1975	S50				6	国際女性（婦人）年世界会議
1976	S51		5	大学院理学研究科設置	2	ロッキード疑獄事件
			6	大学院電子科学研究科博士課程（後期3年のみの課程）設置		
1977	S52					
1978	S53		10	第1回公開講座開講		
1979	S54					東海道本線の高架化工事が完成
1980	S55				9	イラン・イラク戦争
1981	S56		4	大学院教育学研究科設置		
1982	S57			人文学部 4学科体制に		浜松市人口50万人を達成 浜松駅北口広場が完成 浜松市動物園が舘山寺町に移転
1983	S58					
1984	S59			光電機械工学科増設	4	臨時教育審議会設置法
1985	S60		6	エネルギー機械工学科増設 国際交流会館、静岡市安東に竣工		遠州鉄道の高架化工事 （新浜松～助信間）が完成
					3	科学万博つくば85開催
					4	NTT（日本電信電話株式会社） ・JT（日本たばこ産業株式会社）発足
1986	S61			応用化学科、材料精密化学科増設	4	ソ連チェルノブイリ原子力発電所大事故
1987	S62			情報工学科が情報知識工学科と改称		天竜浜名湖鉄道開業 静岡県立大学開学
					4	国鉄分割、JRグループ発足
1988	S63				12	消費税法案成立 （翌年4月から消費税導入3%）
1989	S64 H元		9	情報処理センター設置（本部：浜松地区、分室：静岡地区）	1	昭和天皇逝去、平成天皇即位
					6	中国 天安門事件（北京）
1990	H02		3	附属教育実践総合センターの開設 職員会館 おしか荘竣工（静岡市小鹿）		ポーランド・ワルシャワ市と音楽文化友 好交流協定を締結
					10	東西ドイツ統合

年	浜松キャンパス・静岡大学				社会・一般（太字は静岡県・浜松市事項）
1991	H03	静岡大学	4	大学院法学研究科設置	1 第1回浜松国際ピアノコンクール開催
			4	地域共同研究センター開設	12 湾岸戦争
			4	大学院農学研究科、岐阜大学大学院連合農学研究科に参加	ソビエト連邦解体
1992	H04				4 浜松市、テレトピア構想のモデル都市指定を受ける
1993	H05		6	浜松国際交流会館開館（浜松市蛸塚）	学校の週休二日制(第2土曜)開始
			12	大学会館竣工（静岡）	浜松地域テクノポリス都田土地区画整理事業が完工
1994	H06			工学部 夜間主コース設置	アクトシティ浜松完成
				工学部 5学科体制に	
1995	H07		10	教養部廃止	1.17 阪神淡路大震災（M7.3）
			10	情報学部設置（教養部の改組に工学部知能情報工学科（情報知識工学科）が加わる）	3.20 東京地下鉄サリン事件
			10	工学部が4学科体制に	
				夜間主コース設置（昼夜開講制。人文学部法学科・経済学科及び併設法経短期大学の改組による）	
1996	H08		4	理工学研究科設置 （大学院理学研究科及び工学研究科の改組による）	浜松市、中核市に移行。 第4次浜松市総合計画開始
			4	共通教育体制実施	浜松市、フルーツパーク開園
1997	H09		3	工業短期大学部廃止	浜松市地域情報センター開所
			4	大学院人文社会科学研究科設置	4.1 消費税率変更（3%→5%）
			4	生涯学習教育研究センター開設	12 浜松市、オムニバスタウンに指定
1998	H10		10	事務組織の再編 遺伝子実験施設開設	
				教育学部 4課程体制に	
1999	H11			機器分析センター設置	
			3	法経短期大学部廃止	
2000	H12		4	四年一貫教育の開始	静岡文化芸術大学が開学（浜松市）
			4	総合情報処理センター開設	
			4	情報学研究科の設置	
2001	H13				9.11 米国 ニューヨーク・ワシントンで同時多発テロ事件
2002	H14				
2003	H15			イノベーション共同研究センター開設	浜松市、人口60万人を達成 第58回国民体育大会 「NEW!!わかふじ国体」開催（浜松市） 第3回全国障害者スポーツ大会 「わかふじ大会」開催（浜松市）
					4 清水市が「静岡市」と合併
					7.16 国立大学法人法公布（10.1施行）
2004	H16		4	国立大学法人化	4.8 浜名湖花博（全国都市緑化フェア）開催（～10/11）
2005	H17			法科大学院（法務研究科）設置	天竜川・浜名湖地域12市町村が合併 新「浜松市」誕生 第1回浜松シティマラソン2005開催 静岡市が中核市から政令指定都市に移行
					4 2006年FIBAバスケットボール世界選手権開催（浜松市） ねりんピック静岡2006開催（浜松市）
2006	H18		4	理工学研究科を理学研究科・工学研究科に改組	
			4	創造科学技術大学院の設置	
			4	大学院電子科学研究科を廃止	
			4	留学生センターを廃止し、学内共同教育研究施設 国際交流センターを設置	
			4	理学部 5学科体制に	
			4	農学部 3学科体制に	
2007	H19			学内共同利用施設 高柳記念未来技術創造館を設置	浜松市、政令指定都市へ移行
				教育学部附属養護学校を教育学部附属特別支援学校に改称	第1次浜松市総合計画を策定
2008	H20			男女共同参画推進室を設置	浜松市、日伯移民100周年記念事業実施
				学内共同教育研究施設 防災総合センターを設置	
2009	H21			情報基盤機構を設置	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場 「ToBiO（トビオ）」完成
				学内共同教育研究施設 情報基盤センター設置 （総合情報処理センターを廃止し改組）	9.19 浜松モザイクカルチャー世界博2009開催（～11/23）

年	浜松キャンパス・静岡大学				社会・一般（太字は静岡県・浜松市事項）
2009	H21	静岡大学		学内共同教育研究施設 浜松キャンパス共同利用機器センター設置 学内共同教育研究施設 学生支援センター設置 保健管理センターを保健センターに改称	6 静岡空港開港
2010	H22				
2011	H23				3.11 浜松市制施行100周年 東日本大震災(M9) 福島第一原子力発電所水素爆発事故 新東名高速道路、御殿場～三ヶ日間開通
2012	H24		4	イノベーション社会連携推進機構設置(イノベーション共同研究センター及び生涯学習教育研究センターを廃止し、改組) 人文学部を人文社会科学部に改称	
2013	H25		4	電子工学研究所を改組	浜松・浜名湖太陽光発電所が完成
			4	工学部を4学科から5学科に改組	
			4	工学研究科を5専攻から6専攻に改組	
			4	安全衛生センターを設置(浜松キャンパス、静岡キャンパス)	
			4	グリーン科学技術研究所設置 (遺伝子実験施設、機器分析センターを廃止し、改組)	
2014	H26			光創起イノベーション研究拠点棟完成 グローバル改革推進機構設置	4.1 浜名湖花博2014開催 消費税率変更(5%→8%)
2015	H27		4	大学院総合科学技術研究科(修士課程)を設置 (大学院情報学研究科、大学院工学研究科等を廃止、情報学研究科は情報学専攻に、工学研究科は工学専攻になる)	
			4	教員の所属組織として学術院(人文社会科学領域、教育学領域、情報学領域、理学領域、工学領域、農学領域及び融合・グローバル領域)設置 全学教育基盤機構を設置 全学教育基盤機構の下にグローバル企画推進室設置 (グローバル改革推進機構の廃止による改組)	
2016	H28			平成28年度学部改革に伴う改組 情報学部＝2学科3プログラム制を3学科制に再編、行動情報学科(70人)設置。募集人員増(200人→240人) 工学部＝募集人員増(535人→545人) 大学院法務研究科が学生募集を停止(平成28年度学部改革) 人文社会科学部＝募集人員減(470人→420人) 国際日本学プログラム導入 教育学部＝学校教育教員養成課程(300人)以外の生涯教育課程、総合科学教育課程及び芸術文化課程の学生募集を停止、教員養成に特化。初等学習開発学専攻及び養護教育専攻設置 理学部＝創造理学コース(20人)創設 農学部＝生物資源科学科(110人)及び応用生命科学科(70人)の2学科に再編(募集人員30人増) 全学横断教育プログラム、地域創造学環(地域経営コース、地域共生コース、地域環境・防災コース、アート&マネジメントコース、スポーツプロモーションコース)を新設 地域法実務実践センター設置	
2017	H29			浜松キャンパスに浜松キャンパス事務部を設置 (浜松総務課、浜松教務課、浜松学生支援課の3課体制に) 理学部附属放射科学研究センターを理学部附属放射科学教育研究推進センターに改称	
2018	H30			大学院光医工学研究科の設置	
2019	H31 R元			大学院法務研究科を廃止	4 平成天皇退位、今上天皇即位 10.1 消費税率変更(8%→10%)
2020	R02		3	静岡大学と浜松医科大学、統合・再編を合意 工学専攻定員増(262人→322人)	1 日本で新型コロナウイルス感染症感染者確認 3.22 浜松市防潮堤完成 (浜名湖～天竜川河口、約17.5km) 4 緊急事態宣言 (新型コロナウイルス感染症)
2021	R03		1	静岡大学と浜松医科大学、法人統合・大学再編の実施時期の延期を決定	
2022	R04			浜松キャンパス100周年	

あの先生はいま!?



元工学部機械工学科
荒木信幸 先生

まだ、働いています！

早いもので、静岡大学を2005年3月に65歳で定年退職してから16年の歳月が流れ、満年齢は81歳を半年ほど過ぎました。しかし、今でも、新しい環境のもとで、サラリーマンとして継続して働いています。その経過について、少しさかのぼって、ご報告します。

静大定年後、静岡理工科大学の非常勤講師を担当しているうちに、学長に就任するようにとの要請があり、非常に驚いたことを覚えております。その学長を2期8年ほど務め、さらに次期学長へのサポート業務などを含めて、都合、10年間ほど静岡理工科大学で働いたことになりました。

やれやれと思って、2015年3月に、浜松に帰ってきたところ、間髪を入れず、スズキの修会長から「もう少し働け!」との御達しがあり、スズキの社外監査役に就任することになりました。

さらに加えて、1年ほど経過した3年ほど前、修会長から、「自動車産業が大きく変わろうとしている。その産業を下支えしている中小企業にも大きな影響が及びつつある。そのような企業を救え!」との御達しがあり、新たな役割を担う浜松市の組織として、「次世代自動車センター浜松」を立ち上げました。センター長に望月英二氏(52F 卒)が就任し、活発な活動を展開しています。私は、顧問として活動の下支えの役を担っています。このように休む暇なく仕事が続く、気が抜けない毎日を過ごしています。



元工学部工業化学科
／材料精密化学科
／物質工学科
稲垣訓宏 先生

1966年4月に工業化学科、第五講座の助手として奉職し、41年間ずっと工学部で勤め上げ、2007年3月で定年退職しました。おかげさまで体はいたって元気ですので、公益財団法人 浜松科学技術研究振興会の理事長として、浜松キャンパスの若い先生方を手助けする事業をお手伝いしています。

さて、私が工学部を卒業した年は、東京オリンピックが開催された昭和39年(1964年)ですが、その当時は池田勇人内閣による「所得倍增計画」の真ただ中で、経済はすごい勢いで成長し技術革新が活発に行われている最中でした。この技術革新の波は工学部にも押し寄せ、合成化学科の新設と相まって、「大学院工学研究科」いわゆる修士課程が昭和39年4月に設置されました。この修士課程の設置は長年の悲願であり、工学部が研究開発に軸足を移す分岐点となりました。修士課程が設置された後の先生方の教育・研究活動の取り組みの熱心さは、今でも忘れられません。たとえば、高分子材料を専攻していた私には、後にノーベル化学賞を受賞した P. J. Flory が書き下ろした「Principle of Polymer Chemistry」(1953年)や、その当時アメリカの大学で高分子化学の教科書として使っていた「Textbook of Polymer Science」(1962年)を使っ

ていただきました。工学部の先生方の頑張りは、地方大学では到底無理と言われていた博士課程(電子科学研究科)の設置(昭和51年、1976年)をも導きました。この電子科学研究所の開設は、私にとっても大きな転機で、その当時日本ではほとんど取り組んでいなかったポリマー薄膜の作成手法であるプラズマ重合を研究テーマに据え、世界と勝負する切っ掛けを与えてくれました。その結果、国際プラズマ化学学会から「Fellow of International Plasma Chemistry」の称号を授与され、世界に伍する研究者として認められることになりました。先生方の頑張りに、感謝の言葉しかありません。

来年9月に創立100周年を迎える工学部、現役の先生方は私が経験した以上の頑張りをしている様子が聞こえてきます。大変嬉しいことで先生方の頑張りに敬意を表すると同時に、工学部に次にどのような局面がおとずれるのか楽しみでなりません。(なお、昭和39年4月に工学部に大学院(修士課程)が設置された経緯は、元工学部長、元静岡大学長 櫻場周吉先生が、浜松工業会の同窓会誌「佐鳴」29号(昭和39年7月発行)に4ページにわたって詳細に説明されていることを付記します。)



元工学部電子工学科
岡本尚道 先生

長らくご無沙汰しています

2007年3月に65歳で定年退職して、14年が経過しました。4年間は浜松にいましたが、その後長男夫婦が居住するさいたま市近郊で、絵画に写真に孫の面倒と、悠々自適、寿命が延びる生活を送っております。

静岡大学在勤中は、三つの大きな仕事があり、浜松工業会には大変お世話になった事々が蘇ります。一つは教養部改組の全国的な動きの中で、浜松キャンパスでの4年一貫教育の実現と情報学部設置でした。前任の内田重男学部長の時代からの尽力の結果、やっと実現にこぎ着けました。二つ目は、工学部長として浜松キャンパスの環境整備を心がけ、浜松工業会の70周年記念事業で集められた資金が大変役立った記憶があります。三つ目は、産学官連携活動の活性化で、イノベーション共同研究センター長として6年間に涉って、卒業生や地域の皆様の絶大なご支援とご協力のもとに、静岡大学の活動が全国的に知られるものとなりました。改めて感謝申し上げます。

最後に浜松キャンパス 100周年記念事業が成功を収め、キャンパスが益々発展されることを、心から祈念しております。



元工学部情報工学科
／初代情報学部長
阿部圭一 先生

情報系の歴史を振り返って

浜松キャンパス 100周年、おめでとうございます。情報系の歴史は後半の50年になります。

情報工学科新設

1971年、工学部に情報工学科が新設されました。1期生入学と同時に着任しました。計算機科学をきちんと教える学科を目指し、独立した学科として運営しました。思えば、これがその後の栄光と苦難の始まりでした。

情報学部設置、浜松4年一貫教育

1995年春、教養部の一部の先生が浜松キャンパスに移って、情報学部を設置したいという申し入れを受けました。情報知識工学科全員が新学部に移って、文と工の2つの学科を創るという選択をしました。これによって西部で教養教育を行う体制ができ、2000年に念願の浜松4年一貫教育が実現しました。

21世紀の学問についての思い

情報学部設置でお世話になった故長尾真先生の言です。20世紀は「知情意」の知の時代、科学技術の時代であったが、21世紀は情の時代になるのではないか。そのための学問を創っていかなければならない。賛成です。



元電子工学研究所
熊川征司 先生

穏やかな毎日を過ごしています

浜松キャンパス 100周年記念、誠におめでとうございます。

私が電子工学研究所に講師として着任したのが1966年4月です。工学部附属電子工学研究施設から静岡大学附置電子工学研究所に昇格したのが1965年4月ですので、その翌年になります。当時の研究所組織は6部門(電子物理、半導体、真空管、回路、超高周波、材料)で教官定員は部門当たり教授1名・助教授1名・助手2名でした。他に技術職員が15名、事務部職員が9名ほど所属していたと記憶しています。

在職38年間の研究課題は電子材料用半導体の結晶成長で、特に微細化・高品質化に関することでした。協力研究者や大学院学生など優秀な人々に恵まれ、有意義な研究生を送ることができ、感謝している次第です。他方、研究所長在任中(1997年4月～2003年3月)は、毎年の文科省への概算要求、科学技術政策担当大臣や文科省高官の研究所視察、総務省による行政監査、国内外学識経験者による研究所評価などで慎重な対応が求められ、更に大学評議員としては特に国立大学の法人化に向けての将来構想案にかなりの時間を費やしました。定年退官したのが2004年3月ですので、国立としての静岡大学が終わり、教官定年が63才から65才に延長になった時でもあります。

昨年(2021年)5月までの24年間、(公財)浜松電子工学奨励会の評議員、理事、理事長を担ってきました。高柳健次郎先生の偉業の一端に関わったこと、嬉しく思っています。

ここ10数年、規則正しい睡眠時間、3度の食事時間、軽いウォーキング、庭の樹木剪定と芝刈り、古い文庫本の再読等で穏やかな毎日を過ごしています。最後になりましたが、法人化後の西部キャンパスの発展状況は素晴らしいです。100周年を祝いつつ150年、200年へと更なる飛躍を祈念します。



元工学部機械工学科
野田直剛 先生

浜松キャンパス 100周年に乾杯

2010年3月に退職するまで約40年、工学部で教育・研究・管理運営と楽しく有意義に過ごさせて頂いたことに感謝申し上げます。

教育面では、素晴らしい学生に恵まれ、各方面で活躍されていることを誇りに思います。

研究面では、Professor Hetnarski と共同で熱応力国際会議を立ち上げ、第一回を静岡大学主催で1995年に浜松で開催しました。この国際会議は継続的に開催され、2023年にスウェーデンで13回目が開催されます。この会議を通し多くの著名な研究者と親交を深めることができました。

管理運営面では、工学と理学を融合した博士課程の理工学研究科の設置にかかわり、1996年4月に開設できました。また各関係者の長年のご努力と熱意により、浜松キャンパス四年一貫教育を2000年4月に実現することができました。70周年記念事業で集められた工学振興基金が大変役立ち厚くお礼申し上げます。

退職後は旅行、ジョギング等で悠々自適の生活を楽しんでいます。

歴史に彩られた浜松キャンパスが益々発展されることを、心から祈念しております。



元工学部機械工学科
森田信義 先生

浜松キャンパスの発展を願う

昭和45年春、講師として工学部に赴任して以来、機械要素の設計、機械力学、振動工学など、機械の基礎的な学問を講義しました。定年後も非常勤の講師として機械基礎工学を教え、28歳から70歳まで延べ43年間、工学部で教鞭をとりました。受講生、卒研生、院生、留学生など、良い学生に恵まれたと思っています。研究面では、高速運動をしても振動の少ない往復機械の動力学的設計をメインのテーマとし、このテーマ関連で数名の学生が博士になりました。また人体各部の動きに合う新しい福祉機器の研究開発を行い、いくつかの特許を取得しました。その中には、経産省の助成を得て、市場に出た製品もあります。

今は研究生生活から離れていますが、好奇心を持ち続けることと、菜園作業、ジム通いなど、健康生活を心がけています。

浜松キャンパス 100周年、特に工学部はこれまで100回巻きのコイルスプリングのように、回りつつ前進してきました。スプリングには、春や勢いの意味もあります。浜松キャンパス全体が100周年を機に、スプリングのように跳ね、発展してほしいと願っています。



元工学部電気電子工学科
下平美文 先生

浜松キャンパス 100周年に感謝

昭和47年(1972年)に電子工学科の助手に就任し、創造科学技術大学院の教授を2012年に定年退職するまで40年間教育と研究に携わることができました。この間に卒業された優れた学生の皆さんと共に学び研究することができたことに感謝しております。更に社会に出て活躍されている様子を見聞きする度に力強く感じ、嬉しく思います。

研究面においては、「工学部でなぜそんな研究をするのか」というきつご意見も頂きながらも「自由・啓発」の座右銘の下で継続できました。お陰様で2020年に、液晶ディスプレイの画質の評価・改善に関する研究を核にした内容でSID(The Society for Information Display)より、Otto Schade Prize を頂きました。当時、共に研究した学生諸氏、社会に出て活躍する卒業生の多くの方々のご協力を頂きました、その賜物と思っています。

定年前十年程とその後数年に渡って研究・開発させて頂いた全色域カメラシステムの成果が、「静岡大学と国立科学博物館の共同企画：テレビジョン技術のはじまりと発展：12月13日～2月5日開催」(高柳健次郎先生の業績とブラウン管テレビの歴史紹介からスーパーハイビジョン用145インチプラズマディスプレイのデモ等が行われている)の一部にデモ展示されていることは大変光栄に思います。

また、定年後に開始した自身の研究に関連した国際標準化活動(ISO)に対して、令和4年度産業技術環境局長表彰を頂いた。これらのことは、共に研究した学生、社会に出ている卒業生等多くの関係者のご協力のお陰であり、心から感謝しております。

西部キャンパスの100周年を共に祝い、今後の50年、100年に渡って、予想される大きな変革を経て一層の発展を心から期待します。

資料一覧

(濱松高等工業学校)

濱松高工同窓会会誌 創刊号 1929(昭和4)年8月

(静岡大学)

『静岡大学十年史』静岡大学十年史編集委員会 1961(昭和37)年3月

『静岡大学二十五年史』静岡大学二十五年史編集委員会 1976(昭和51)年3月

『静岡大学の五十年 通史』静岡大学50周年記念誌編集委員会通史編小委員会 1999(平成11)年6月

『静岡大学の五十年 写真集』静岡大学50周年記念誌編集委員会写真集小委員会 1999(平成11)年6月

『静岡大学の10年 1999～2009』国立大学法人静岡大学 2010(平成22)年3月

『静岡大学の10年 2009～2019』静岡大学60周年記念誌編集専門部会 2020(令和2)年3月

『学報』第1号～383号 静岡大学 1962～1995年

『静大Now: 静岡大学学報』No.384～N0.518(学報No.384(1995(平成7年6月))より誌名変更)、1995～2007年

(工学部)

『静岡大学工学部研究報告』第1号(1950.12) - 第5号(1954.12)、第8号(1957.12)

『静岡大学工学部五十年史』作道好男、江藤武人編 1973(昭和48)年11月

『静岡大学工学部化学工学科創立25周年記念誌 1958～1984』静岡大学工学部化学工学科創立25周年記念事業会 1984(昭和59)年11月

『静岡大学工学部七十周年記念写真集』静岡大学工学部 1992(平成4)年11月

『寮歌集 静岡大学工学部80周年記念編集』浜松工業会・曳馬野会 2003(平成15)年

(電子工学研究所)

『静岡大学テレビジョン技術史』静岡大学テレビジョン技術史編輯委員会編、財団法人浜松電子工学奨励会 1978(昭和53)年8月

『電子工学研究所五十年史』創立50周年記念行事実行委員会「静岡大学電子工学研究所50年史」編集委員会 2015(平成27)年11月

(情報学部)

『創設10年のあゆみ』静岡大学情報学部広報委員会編、静岡大学情報学部 2006(平成18)年8月

(工業短期大学部)

『勤労者教育 四十三年の歩み』静岡大学工業短期大学部閉学記念誌編集委員会編、静岡大学工業短期大学部1997(平成9)年3月

(電子科学研究科)

『静岡大学大学院電子科学研究科終了記念誌』静岡大学大学院電子科学研究科終了記念式典実行委員会 2011(平成13)年9月

(浜松工業会)

浜松工業会会誌 『佐鳴』 第1号～第144号(1950～2022年)(昭和25～令和4年)

(静岡大学教職員組合)

『組合の三十年』静岡大学教職員組合 1980(昭和55)年

『組合の五十年』静岡大学教職員組合 2000(平成12)年

『不二速報』静岡大学教職員組合(1977.12.5号・1978.3.10号・5.25号・7.17号・1983.3.22号・1994.10.7号・1995.10.12号)

(大学パンフレットほか)

『静岡大学概要』 1975(昭和50)～2022(令和4)年

『静岡大学工学部案内』 1965～2023版

静岡大学工学部ニュースレター 「はまかぜ」第1号～第40号 2002～2022年

『静岡大学情報学部案内MOVE』 1996～2023版

『NETIZEN』(静岡大学情報学部就職対策広報誌) 1999～2001版

静岡大学情報学部ニュースレター 「Joy 風」Vol.1～Vol.29 2008～2022年

『静大祭パンフレット』1975(昭和50)年～2022(令和4)年

『サークル部活動紹介』静岡大学学務部 2022(令和4)年

(著書等)

櫻場周吉『枯涸の記』 1982(昭和57)年

岡本尚道『キャンパス 10年間の環境整備』 2006(平成18)年

写真等の出典一覧 【 】は本誌中の略称

(濱松高等工業学校)

濱松高等工業学校アルバム 1926(大正15)年【1926浜高工アル】

濱松高等工業学校アルバム 1931(昭和6)年【1931浜高工アル】

濱松高等工業学校電気学科アルバム 1931(昭和6)年【1931浜高工アル(電気)】

濱松高等工業学校「REMENBRANCE」アルバム 1936(昭和11)年【1936浜高工アル(機械)】

濱松高等工業学校電気学科アルバム 1938(昭和13)年【1938浜高工アル(電気)】

濱松高等工業学校通信工学科卒業アルバム 1942(昭和17)年【1942浜高工アル(通信工)】

濱松高等工業学校航空工学科卒業アルバム 1944(昭和19)年【1944浜高工アル(航空)】

(静岡大学工学部)

静岡大学工学部アルバム 1955(昭和30)年【1955アル】

静岡大学工学部機械工学科卒業アルバム 1958(昭和33)年【1958機械工卒アル】

静岡大学工学部機械工学科卒業記念アルバム 1959(昭和34)年【1959機械工卒アル】

静岡大学工学部機械工学科アルバム 1960(昭和35)年【1960機械工アル】

静岡大学工学部機械工学科卒業アルバム 1963(昭和38)年【1963機械工卒アル】

静岡大学工学部精密工学科アルバム 1964(昭和39)年【1964精密工アル】

静岡大学工学部機械工学科卒業記念アルバム 1966(昭和41)年【1966機械工卒アル】

静岡大学工学部化学工学科卒業記念アルバム 1966(昭和41)年【1966化学工卒アル】

静岡大学工学部電子工学科卒業記念アルバム 1966(昭和41)年【1966電子工卒アル】

静岡大学工学部電気工学科卒業記念アルバム 1966(昭和41)年【1966電気工卒アル】

静岡大学工学部合成化学科卒業記念アルバム 1966(昭和41)年【1966合成化学卒アル】

静岡大学工学部精密工学科卒業記念アルバム 1966(昭和41)年【1966精密工卒アル】

静岡大学工学部工業化学科卒業記念アルバム 1966(昭和41)年【1966工業化学卒アル】

静岡大学工学部機械工学科卒業記念アルバム 1970(昭和45)年【1970機械工卒アル】

(静岡大学情報学部)

静岡大学情報学部第1回卒業記念アルバム 2000(平成12)年【2000情報卒アル】

(静岡大学入学記念・卒業記念アルバム 静岡大学生協同組合)

静岡大学入学記念アルバム 1980(昭和55)年【1980入学アル】 協力 静岡大学生協同組合 制作 株式会社六甲出版

静岡大学卒業記念アルバム 1983(昭和58)年【1983静大卒アル】 企画・編集 静岡大学生協卒業アルバム編集委員会 制作 株式会社六甲出版

静岡大学入学記念アルバム 1984(昭和59)年【1984入学アル】 発行 静岡大学生協同組合 制作 株式会社六甲出版

静岡大学入学記念アルバム 1987(昭和62)年【1987入学アル】 発行 静岡大学生協同組合 企画・編集・制作 有限会社サンクス リソース

(個人・資料提供)

小見山巖氏アルバム 1920年代後半【小見山アル】

本田猪三郎氏アルバム 1927年以降【本田アル】

川口徳三氏(濱松高等工業学校第二代校長)アルバム【川口アル】、坂口初恵氏(川口校長の孫)による提供

三輪宜弘氏(物理)アルバム 1947～1950年代【三輪アル】

影山静夫氏アルバム 1968～1972頃【影山アル】

田尻賢治氏(40E)

田中保氏(45K)

田中豊氏(47S)

松尾直衛氏「濱松工業専門学校卒業証書」、松尾ちゑ子氏(妻)による寄贈

松尾直衛氏「講義録(講義ノート)」3冊、松尾ちゑ子氏(妻)による寄贈

その他資料

(浜松工業会)

浜松高等工業学校校旗

浜松高等工業学校校内選手権大会優勝盾

浜松工業専門学校創立25周年記念祭ポスター・プログラム

『佐鳴』 題字色紙第10号～20号・21号～24号・26号・27号

(教職員組合)

組合関係写真アルバム

各章扉写真

第1章 1930年 広沢キャンパス全景 1931年濱松高等工業学校アルバム

第2章 1965年頃 城北キャンパス全景 1966年静岡大学工学部化学工学科卒業記念アルバム

第3章 1970年 城北キャンパス全景 1970年静岡大学工学部機械工学科卒業記念アルバム

第4章 2021年12月 城北キャンパス全景 (静岡新聞社提供、同ヘリ「ジェリコ1号」から撮影)

執筆一覧

第1章	第1節	1	荒川章二	第3章	特集	竹内栄治	第4章	第2節	6	藤井史朗
		2	青木徹						7	木村雅和
	第2節	1	西原純			2	許山秀樹		8	許山秀樹
		2	藤井史朗				笹原恵		9	猪川洋
		3	藤井史朗			3	福田充宏		10	袴田麻里
第2章	第1節	1	許山秀樹			4	神藤正士			ライアン優子
		2	許山秀樹	特集		塩川祥子			佐川祥予	
		3	笹原恵				宮崎倫子		11	木村元彦
			桑原弘			笹原恵			12	笹原恵
		4	三村秀典	第4章	第1節	1	野田直剛		13	水野武志
			笹原恵					近藤真		
	第2節	1	稲垣訓宏			2	阿部圭一			笹原恵
		2	中村保				鎌田哲宏		14	中村保
		3	森田信義			3	藤間信久		15	笹原恵
		4	木村元彦				笹原恵			厨子光政
			笹原恵	第2節		1	中村高遠			中井孝芳
第3章	第1節	1	柳澤正				2	三村秀典	特集	
		2	許山秀樹			3	原和彦			小西達裕
			笹原恵			4	東郷敬一郎			野口靖浩
		3	江間義則			5	酒井三四郎			
	特集		田形雅通			6	西原純			

コラム（書下ろしのみ）

第2章	第1節	2	山内良平	第2章	第2節	4	堀内幸	第4章	第1節	3	森野聡子
			中村保				持安昭正				第2節
		3	中村喜十郎	第3章	第1節	3	望月英二			12	高木正継
			吉田敬一						三森悟		
	第2節	3	柳下福蔵		第2節	3	福田充宏			14	中村高遠
			下平美文					鈴木真一			
		4	吉川榮	第4章	第1節	2	阿部圭一				

編集後記

浜松キャンパス100年の歩みを対象とした本書では、静岡大学時代の前身としての浜松高等工業学校・浜松工業専門学校時代を第1章、戦後の1949年静岡大学浜松キャンパス成立から高度成長期の工学部発展期を第2章に、1970～80年代を第3章に、そして浜松キャンパスでの4年一貫教育実現・情報学部設置によるキャンパス2つ目の学部成立、さらに国立大学法人への再編という1990年代からの大再編期を最終章として、4つの時期に大区分した。それぞれの章では、学科・講座・研究科・研究所、そして諸施設などの基本構成とともに、夜間制の短期大学部を含めて各時代の学生の意識・日常風景を重視して編成し、この1世紀を、「キャンパス」を生きた人びとの歴史として多面的に、さらに多様な才能・人々が織り成して創り上げてきた学びの場として(工学系キャンパス史としてはおそらく稀なジェンダー的な視点も組み込みつつ)、眺められるように努めた。

各章・節の歴史叙述にも多くの当事者に参加して頂くとともに、コラムとして一人称で、その時代の経験、思いを語る形で加わっていただき、多様な筆致をもって100年史を彩ることに務めた。予想以上に多くの方々に執筆に参加していただけたこと、また貴重な資料を提供していただいたことに感謝したい。

浜松工業会に、多数の同窓会資料や卒業写真集が保存されていたことは、各時代のキャンパス、研究室や授業の様態を生き生きと再現する編集を構想した時、この上ない力となった。浜松キャンパス100年を貫く文化・精神を象徴するのは、卒業生のほとんどの回想に出てくる駅伝大会だろうが、これら卒業写真集には、各時代時代の駅伝大会の個性が巧みに捉えられていた。その駅伝大会の歩み・変遷を正確に後付けていただいた浜松工業会の伊藤正範さんには特に謝意を示しておきたい(資料参照)。

本書は、教職員組合支部の活動にもページを割いた。大学史は教育・研究(それゆえ教員と学生)を描く構成が標準であるが、大学という場は、多くの職員・非常勤職員や技術職員を含めて成り立っている。その姿は通史的叙述には現れにくい組合活動の歩みの端々にこれらの人々の肉声が現れており、キャンパス史として組合活動の側からの視線を取り入れることが有効だろうと考えたからである。教職員組合の資料提供に感謝したい。

編纂にあたっては、2018年6月から「浜松キャンパス100周年記念誌出版事業部会」を設置し、2021年から事務局を設けて編纂作業を開始した。また編集委員として許山秀樹教授(附属図書館浜松分館長)と杉山岳弘教授に多大なご協力を得たことに心からの謝意を表したい。事務局として、集まった膨大な写真やアルバムの電子化および資料整理、校正等を担当した、森本美和子さん、上田恵さんの献身的な働きに伏して御礼申し上げたい。また出版事業部会委員の各氏の緻密な作業や浜松総務課職員の多大な働きなくしては本誌の出版の運びに至らなかった。心からの謝意を表したい。さらに本誌の作成に共に取り組んでくれた株式会社アドットワークスの戸田様に御礼を申し上げます。

監修：荒川章二(静岡大学名誉教授・国立歴史民俗博物館名誉教授)

浜松キャンパス100周年記念誌出版部会長：笹原 恵(静岡大学情報学部教授)

静岡大学浜松キャンパス100年史

2023 年 3 月 31 日発行

監 修 荒川章二（静岡大学名誉教授・国立歴史民俗博物館名誉教授）
発 行 静岡大学浜松キャンパス100周年記念事業推進委員会 ©
静岡県浜松市中区城北 3-5-1
編 集 静岡大学浜松キャンパス100周年記念事業推進委員会
100周年記念誌出版事業部会
部 会 長 笹原恵
副部会長 喜多隆介
部会委員 近藤淳・大内浩司・石田明広・平川和貴・守田智・富木政宏・山本祐輔
編集委員 許山秀樹・杉山岳弘
事 務 局 森本美和子(2021年11月～2022年9月)・上田恵(2022年10月～2023年3月)
協 力 浜松工業会 伊藤正範
印 刷 株式会社アドットワークス